

第7章/

情報技術革命と社会経済システム変革の方向

— ヴァーチャルからリアルへ —

はじめに

前章では、「デジタル化社会」に関する議論や「マクドナルド化」現象が、現代社会の諸混乱・諸問題の根本原因である近代西欧文明のパラダイムを「隠された前提」としており、その意味で、新しい社会経済システムを構想するに当たっては、社会的・文化的・歴史的基盤のまったく異なる現代アジアにおいては、そのパラダイムから自由になることが必要不可欠であることを示した。

本章では、前章の議論を受け、近代西欧文明パラダイムの核となる近代科学や近代技術についてのハイデッガーの議論を参考にしながら、現代の経済社会を決定づけている「情報技術革命 (IT 革命)」の「情報」・「技術」・「革命」という3つ要素に焦点を当て、その社会経済的影響という観点から、「情報技術革命」の本質をできるだけ掘り下げて考察することにより、現代の経済社会の本質を捉え、社会経済システム変革の今後の方向性を探ってみることにしたい。

1 情報技術革命の歴史的位置

現在の経済社会の状況を正しく捉えるために、われわれはまず情報技術革命 (IT 革命) に焦点を当てることにしたい。言うまでもなく、われわれの関心は情報技術革命の技術的な側面にあるのではなく、そもそも情報技術革命とは何なのか、つまりその本質は何かということである。今日言われる情

報技術革命、すなわち情報技術が社会に与える革命的影響を考察するとき、20世紀半ばに誕生したコンピュータを外して考えることはできない。そこで、ここではまずコンピュータの歴史を本章の議論に関係する限りで簡単に整理することによって、考察の手がかりを得ることから始めることにしたい。

(1) コンピュータの歴史¹⁾

周知のように、コンピュータの歴史は従来コンピュータの能力（ハードウェアの素子技術）に着目して「世代」と呼ばれ、区分されてきた。コンピュータの第一世代は1940年代後半の時期で真空管に依存していた。1950年代半ばになると、トランジスタが開発され、第二世代を迎える。1960年代から70年代初期は集積回路（IC）による第三世代、1970年代と80年代前半は、（超）大規模集積回路（VLSI, LSI）による第四世代の時代であった。そして、1980年代には、それまでのコンピュータの進歩の線上で、次の世代（第五世代）の新しいコンピュータ（新世代コンピュータ）として「人工知能（AI）コンピュータ」の構想が打ち出され、盛んに喧伝された。

もともとコンピュータの主流はメインフレーム（汎用大型コンピュータ）で、官庁・軍・大企業が所有し、1970年代はその全盛時代であった。メインフレーム関係者は、機械自体の可能性を追求し、それが最も明確に現れたのが人間の言葉を理解し思考する「人工知能」（AI: Artificial Intelligence）への挑戦であった。1980年代の新世代コンピュータの構想はこのような思考（「思考機械」）の線上で打ち出されたものである。ところが、1990年代に入ると、それまで傍流であったパーソナル・コンピュータ（パソコン）やワークステーション（「対話機械」）が主流となり、構想された新世代コンピュータは結局実現されずに終わった。

パソコンそれ自体はメインフレームに対抗して1960年代末に米国で誕生した。パソコン関係者は、人間にとってのいっそう洗練された道具としてのコンピュータを目指し、メインフレームのAI（人工知能）に対して、人間の「知能増幅機械」（IA: Intelligence Amplifier）を追求した。こうして、「一

般市民のための安くて使いやすいコンピュータ」という理想が、パソコンの追求する目標となる。この理想の追求は、当初「安さ」（「コストダウン」）に焦点を当てたマイコンと、「使いやすさ」に焦点を当てた対話型のマンマシンないしインターフェイス技術（GUI）の二つの流れを生み出すが、やがて両者は合流し、1990年代半ばになると GUI を備えた本格的パソコンが誕生する。1990年代におけるもうひとつの本質的变化は、パソコン同士がネットワークで結ばれ（ネットワークング）、グローバル・ネットワークが誕生し、パソコンの用途が根本的に変化してきたことである。本格的なパソコンの登場とそれを用いたネットワークングの社会的・文化的影響力は従来のコンピュータをはるかに凌駕し、グローバル・ネットワーク社会の到来が言われるまでになっている。その意味では、1980年代構想されながらも実現されなかった「新世代コンピュータ」は、本格的パソコンとそのパソコン同士のネットワークングであるということができる。

以上のように、コンピュータの歴史を簡単に振り返ることによって、ここでわれわれは以下の本章の議論と直接深く関わってくる3つの点に着目したい。ひとつは、コンピュータの発達は、AI、IA いずれであれ、基本的に同じ世界観（人間を一種の情報処理システムと見なす「機能主義的世界観」）を共有しており、西欧近代文明の伝統のなかにあるということ、そしてデジタル技術の本質は「操作可能性」ないし「制御」という点にあるということである²⁾。2つ目は、コンピュータの発展がメインフレームからパソコン（およびそれによるネットワークング）へと変化したことに表れているように、コンピュータというITを支える基本技術が文字通り「パーソナル・コンピュータ」として「個人」へ向かったということである。このことは、技術（ここではコンピュータ）が、現代社会の構成原理としての「原子論的個人主義」を反映する方向へ発展してきたということの意味する。つまり、個人とパソコン（ないし携帯電話）のセットが正に社会の最小単位³⁾となり、いわば近代社会の出発点において、不可侵の権利をもつ個人からいかに社会を形成（構成）するかを考えたホブズ（T. Hobbes）やロック（J. Locke）

らが前提条件としていたような状況が、ある意味で今日実現されてしまっているということである。しかし、同時に、われわれは現在そのことが実際どのようなことを意味しているのかを真剣に考えなければならない時に来ている。そして、この点は次の点に深く関わってくる。

着目したい最後の3つ目は、「人工知能（AI）から知能増幅機械（IA）へ」の転換に関わり、ドレイファス（H.L. Deyfus）やウィノグラード（T. Winograd）らによって、人とコンピュータをめぐる思索が深化してきたということである。たとえば、「自然言語理解システム」（SHRDLU）開発者として有名なウィノグラードの見解は、フローレス（F. Flores）との共著『コンピュータと認知を理解する⁴¹』のなかで知ることができるが、彼らによれば、有効なコンピュータ技術の設計のためには、コンピュータの開発思想を形作ってきた近代科学・近代技術の伝統とは別のものに置換する必要があるという。近代科学・近代技術の伝統とは、物理的な「客観的」世界と「主観的」な精神世界とを明確に区別する心身二元論的な「合理主義的伝統」（あるいは、「分析的伝統」）である。これに対する別のものとは、「世界内存在」として「現存在」（人）を捉えるハイデッガー（M. Heidegger）や解釈されるものと解釈者との「解釈学的循環」の不可避性を受容するガダマー（H-G. Gadamer）の立場である。ここでのハイデッガーやガダマーの主張のポイントは、人は歴史（伝統）や社会に帰属しており、その背景の下で自明でないことだけが表明され、自明で意識されてないことは言葉として表明されないということである。合理主義的な視野からこのようなハイデッガーやガダマー的な視野へ移行することは、自明ではあっても、意識されておらず（したがって、気づいていないために）言葉として表現されない側面に光を当てることであり、コンピュータ技術の設計へのアプローチが劇的に変化することが予想される。

以上の3つの点に注目することで、まずここで確認しておきたいことは、コンピュータが近代西欧文明の伝統のなかで、近代西欧の社会構成原理を反映しながら発達してきたにもかかわらず、というよりもむしろそうであるが

ゆえに、そのコンピュータの発達を突き詰めていくとき、人間とは何か、存在（する）とはそもそもどういうことなのかという問題、つまり存在論や哲学的解釈学など哲学的な視点（近代科学・近代技術・近代社会の伝統とは異なる視点）に必然的に密接に関わってこざるをえないということである。この点は、後に明らかになるように、本章全体の結論（IT革命の本質や社会変革の方向）を示唆するものとなっている。いずれにせよ、現在もっとも重要なことは、コンピュータ・リテラシーの習得や情報社会における新たな差別（「情報リッチと情報プア」）の解消などということよりも、コンピュータとは何か、情報技術革命とはそもそも何なのか、それによって何が変わり何が変わらないのか、つまりコンピュータや情報技術革命の本質を問うことである。そのためには、「人間」や「社会」、あるいは「技術」や「自然」などの基本的概念の根源的な問い直しが必要となってくる。本章において、以下で試みようとしているのは、まさにそうした観点から情報技術革命や現代の社会経済を捉え、社会変革の基本方向を考察してみようということである。

(2) 「情報」技術革命の本質

さて、「情報技術革命（IT革命）」とは何であろうか。現在、アメリカのITバブルの崩壊によって一時期より下火になったものの、依然として情報技術革命に関する議論の基本的論調（ITがこれまでのわが国の経済社会構造を根底から転換させるという論調）は変わっていないように思われる。とりわけ、わが国では、森内閣当時ITは国策とまでなり、バブル崩壊後の長期不況を乗り越えるものとして大いに喧伝された。しかし、われわれがここで問題とするのはそうした経済的側面に限定されることなく、そもそも情報技術革命とは何であろうかということである。「情報技術革命」という言葉は、「情報」（information）・「技術」（technology）・「革命」（revolution）という3つの要素からなる。したがって、情報技術革命の本質を捉えるためには、少なくともこの3つの要素に焦点を当てながら考察する必要がある。

ところで、今日「情報」が着目されるの大きな理由には、先進諸国において産業構造が大きく変化し、これまでのような第二次産業中心ではなく、第三次産業、とりわけ情報・サービス産業が重要性を高めてきたという事情がある³⁾。この文脈で「情報」に焦点を当てるとき、産業の発展が農業段階から工業の段階を経て、情報・サービス産業の段階を迎え、これまでの物質・エネルギー・労働に加えて「情報」が重要になってきているのは、確かであろう。しかし、その「情報」の重要性（価値）をわれわれはどのようにして知る（測定する）ことができるのだろうか。明確な測定単位をもつ物質やエネルギー、あるいは本質的な問題は残るものの一応時間で測定可能な労働と異なり、情報の測定は決して容易ではない。もちろん、情報理論におけるように「最少の情報とはふたつの可能性のうちの一つを指定すること」という定義を与えれば、情報を量的にビット数として把握できないわけではないが、それはどこまでも数学的・工学的な捉え方であって、社会的・経済的な重要性とは直接関わりはない。また、情報生産のプロセス全体においては、情報の生産・処理・伝達・蓄積の4つの段階が考えられるが、そのうち情報の処理・伝達・蓄積（広い意味での情報処理）はITによってうまく「処理」できるのに対して、情報の「生産」（創造）には問題が残る。言うまでもなく、情報の「生産」は情報の「質」の問題に直結してくるからである。

こうして、まず「情報」というものをどう捉えるかが最大のポイントになってくる。データや知識、あるいは知恵といったものと、情報とはどのような関わりにあるのだろうか。日常的には「情報」や「知恵」、あるいは「知識」といった類似の用語が必ずしも十分明確に区別されて用いられているわけではないが、情報技術革命の本質を捉えるためには、これらの言葉の意味を区別し、正しく捉えておくことが不可欠である。「データ」とは何らかの視点から収集・整理・選択されたものであり、その意味で文字通り与えられたもの（与件）であり、それを組み合わせることにより「情報」がつくり出される。その「情報」がある基準のもとに体系化されたものが「知識」である。「知識」が一般に合理的・客観的なものとして人間の外部に存在しうる

情報の体系であるのに対して、「知恵」は極めて属人性が強く、そのため人間の内部に存在する度合いの高い知識の体系である。ここでは、データ・情報・知識と知恵を一応このように区別して考察を進めることにしたいが、もちろん、現実にはデータと情報、情報と知識、知識と知恵との相違は必ずしも明確ではなく相対的なものに留まる。とりわけ、知識と知恵とは、日常的だけでなく学問的な用法においても、明確に区別されておらず、互換的に用いられたり、相互にオーバーラップする意味で用いられている。しかし、知識と知恵との間の根本的な違いを明確にしておくことが情報技術革命を捉える上で鍵となる。「知恵」の領域においては、自覚的な自省を伴うときは哲学的領域と大きく重なり、そうでないときには生活のなかで継承される（あるいは、歴史的に実証される）諸々の慣習や制度、伝統となる。このように、「知恵」とはいわば当該個人の「身についた知識」であり、「生きた知識」である。これに対して、「知識」とは、基本的に自分のものではなく「他人の知恵」である。それゆえ、ここで大事なことは、「データ・情報・知識」と「知恵」とは本質的に異なる性格をもつものであるということである。

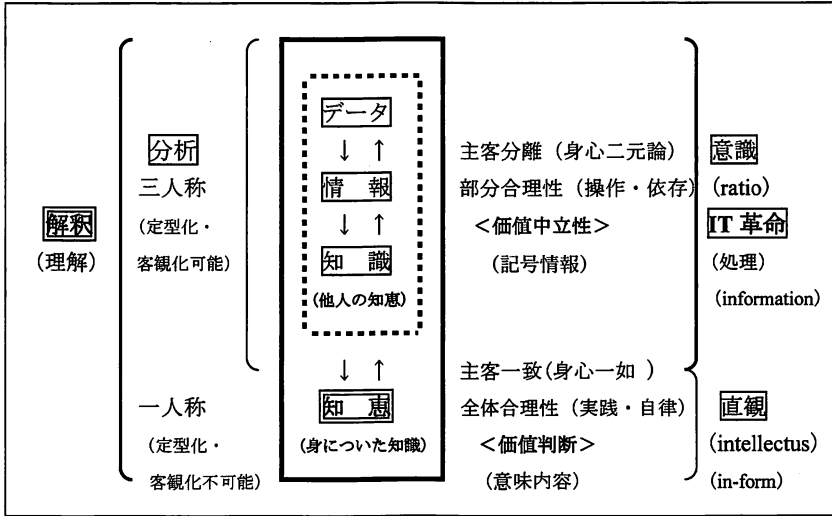
これらの点を若干の補足を加えて図示すれば、図7-1のようになる。ここでとりわけ重要なことは、データ・情報・知識と知恵との間が明確に区別されているけれども、「データ・情報・知識」と「知恵」とが相互に循環することによって、データ・情報・知識と知恵はそれぞれ生きたもの（意味内容の含まれたもの）となるということである。ところが、近代科学・近代技術においては、精神と身体、主体と客体とが分離され、実践が欠如し、人間の身体と知識が、あるいは自己と知識が切り離される傾向が強い。したがって、「データ・情報・知識」の循環が「知恵」のレベルまで掘り下げられ「データ・情報・知識 ⇄ 知恵」の循環（解釈学的循環）が十分に形成されないために、情報や知識が実質的には意味の残っていない（生きていない）抜け殻だけになってしまう。コンピュータやインターネットに代表されるITそれ自体は、本質的に定型化・客観化可能なデータ・情報・知識（記号情報）を扱うものであり、知恵（意味内容）を扱うものではない⁶⁾。し

たがって、今日情報技術革命で言われるところの「情報化」はデータ・情報・知識と知恵との間に大きな断絶を残したままの状態にある。情報技術革命とは、要するに記号情報（つまり機械的な情報）の操作可能性の革命的な増大のことである。このような変化が、「アナログからデジタルへ」とか、「リアルからヴァーチャルへ」といったフレーズで今日一般に表現されているものである。

情報技術革命によって、現在、経済社会はあらゆる領域で、あらゆるもの画一化が進み、操作（制御）の対象とされつつあるが（＝「マクドナルド化⁷⁾」、マニュアル化）、その一方では、情報技術革命により情報化が進み、情報量は急速に増大しているが、意味のある情報がますます少なくなり、情報洪水の状態が出現し、加速している。その結果、事象の関連性や全体性、あるいは本来性がわからなくなっている、というよりそういうものそれ自体がなくなりつつある（なっている）。したがって、多文化時代、共生の時代といっても、実体は価値相対主義と何ら変わりなく現状（現実の混乱状況）を追認しているにすぎない。つまり、それでは新しい時代の方向を指し示しているとは言えず、それ自体が現状の問題点をそのまま表現（放任）しているだけになっている。このような価値相対主義的傾向は現実の経済社会においてのみならず学問領域全体においても広く且つ深く浸透している現代の一般的特徴（病理現象）である。それゆえ、今日とりわけ重要なことは、「データ・情報・知識」（記号情報）の領域内に留まるのではなく、その領域を出て「知恵」（記号情報に含まれる「意味内容」）の領域において「データ・情報・知識」を自覚的・内省的に（したがって、全体的・本来的に）捉えることである。そのときに初めて、それらが生きたもの・自分のもの（知恵）となり、真実の現れたもの、すなわち「現実」（リアルなもの）になりうるのである。

しかし、今日一般に言われるレベルでの情報技術（IT）の導入は必然的に客観的・合理的な技術的知を偏重し、われわれが生活する上で不可欠なその他の知（たとえば、「作業の知」・「教養の知」・「救済の知」）を軽視・縮小

図7-1 データ・情報・知識と知恵の関係図



させ、ものやサービスの質の低下、そして人間や社会全体の質の低下をもたらす危険性が高い。

もともと近代技術は、科学（知識）と技能（技術）が結びついた「科学技術」（テクノロジー）である。知識（科学）を道具・工程・製品へ適用した18世紀中葉から19世紀中葉の産業革命に始まり、19世紀末から20世紀前半にかけての知識の仕事（肉体労働）への適用を経て、現在、知識（科学）は知識そのもの、あるいは人々の思考の働きそのものに適用され、情報技術（IT）は「脳の機能の一部を代替する機械」となっている。また、個人の不可侵の権利から出発した近代社会は、個人を取り巻くさまざまな慣習や伝統（そして、そこに埋め込まれていた知恵）を人々の自由を妨げる拘束として悉く否定し取り払ってきた。その結果、今日の社会は個人（individual）が場所や時間や人々のとの結びつきからほぼ完全に切り離され、文字通り社会の最小単位（「私人」）として放置されている状態を生み出している。

こうして、今日情報技術革命により when, where, who, what, why が技

術 (how) によって固定 (標準化) されていた従来の経済社会 (工業社会) から anytime, anyplace, anyone, anything, any reason が可能となり、いわば「any」によって特徴づけられる時代となっている。「any」は近代の division (分割・分化) の極であり、17世紀、あるいは18世紀以来の近代化のプロセス (近代の合理主義や自由主義) が行き着く所 (先) まで来たという感が強い。その意味で、情報技術革命 (デジタル革命) は近代の原理の極であり、したがっておそらく近代の転換点の性質をも合わせ持つはずである。ここに、情報技術革命に関する一般的理解を超える情報技術革命の本質 (の可能性) がある。この点を明確にするために、次にテクノロジー (科学技術) に焦点を当てて考察を続けていくことにしよう。

2 「科学技術」と近代の本質

テクノロジー (科学技術) は近代科学 (知識) と技術が結びついて成立したものである。したがって、近代科学や近代技術とは何か、そしてそもそも近代 (モダン) とは何か (それとの関連で、ポスト・モダンの本質、あるいは少なくともその方向性とは何か) ということが重要になってくる。ここでは、これらの問題にもっとも根源的な問いを発していると思われるハイデッガー (M. Heidegger) の議論を参考にしながら考察してみることにしたい。その際、われわれの関心は情報技術革命であるので、まずハイデッガーの「技術論」を取り上げる。技術の問題に関して、ハイデッガーは『技術論』(1962) において、根源的な検討を加えている。まず、彼の言うところに「素直に」耳を傾けてみよう⁸⁾。

(1) 近代技術の本性⁹⁾

さて、技術とは一体何であろうか。この問いは、もちろん、ここでは技術的なことではなく、技術の本性を問題としているのである。通常理解は、技術とは目的のための手段であり、人間の行為であるといった、いわば機具

的規定である。この一般通念は確かに正当な (richtig) 定義ではあるが、技術の「本性」(Wesen) はまだ示していない。

手段としての「技術的なもの」がそもそも何であるかは、「機具的なもの」を「質料因」・「形相因」・「目的因」・「作用因」という4種の因果関係に還元して行くとき明らかになる。しかし、この4種の因果関係に関しては、存在と真理の捉え方の根本的相違のために、現代人が「因果性」の観念の下に理解しているものとギリシア人が理解しているものとはまったく異なっている。彼らにとっては、この4種の原因とは「互いに関連しあっている責任の負い方」のこと（「何か或るものがそこに用意されて在るということについて責めを負っているということ」）である。この「責めを負う (verschulden) ということ」は、在るものを「現一存」(An-wesen) へ向かって導き、「いざ—ない—だす (ver-an-lassen) ということ」である。「いざ—ない—だす」4つの在り方は、まだ現存していないものを現存へ到来させるのであるが、そのために「誘い出すこと」はすべて「ポイエシス」(poiesis) であり、「出で—来—たらすこと」(hervorbringen) である。「出で—来—たらすこと」、「ポイエシス」は職人的な仕上げや芸術的な誘い出しだけでなく、「フューシス」(physis・自然) もまた、たとえば「花が花自身のうちに花咲く綻びをもっている」ように、最高の意味において「ポイエシス」である。

このように「出で—来—たらすこと」を広い意味で捉えるとき、それがギリシア人の考えていた因果性の本性である。この「出で—来—たらすこと」とは、「蔽われているもの」(Verborgenheit・事割られざるもの) から「蔽われていないもの」(Unverborgenheit・事割られたるもの) へ現れ出ること、すなわち「発露」(entbergen) である。ギリシア人にとって、その「発露」とは「アレテイア」(aletheia・事割られたる真事) であり、われわれにとっては「真理」(Wahrheit) である。こうして、技術が「露わに発くこと」により、「事割り(理)」が生起する領域、すなわち「アレテイア」(事割られたる真事=真理) が生起する領域のなかに存していることが、明らかになる。要するに、技術の本性は「露わに発くということ」(=「真

理) であるということになる¹⁰⁾。

それでは、技術が露わに発くことの一仕方であるとして、近代技術とは一体何であろうか。近代技術もやはりテクネーであるかぎり、「露わに発くこと」の一在り方であることに変わりはない。しかし、それはもはや「ポイエシス」の意味における「出で—来—たらし」の形で展開されるのではなく、「立て—組み」(Ge-stell)の形において露わに発く事割り(理)である。「立て—組み」とは、「現実を役立つもの(Bestand)に仕立てる在り方において露わに発くように、人間を立たせる、すなわち挑発(herausfordern)する、その立たせるということを纏めてゆくもの」である。つまり、「立て—組み」は露わに発く在り方のことであり、その在り方が近代技術の本性的なかで支配しているのである。しかし、それは何ら技術的なものではない。人間は技術に携わることによって、露わに発く一在り方としての仕立てに参加するが、近代技術は、仕立て行く発露として、決して単なる人間的行為でもなければ、人間行為内における手段でもない。人間が露わな発きに挑発されるという近代技術の本性は、すでに17世紀における近世自然科学の台頭のうちに現れている。自然科学の表象の仕方は、自然を予め一つの算定可能な諸力の連関として姿を現すように追い立てる。近代技術はこうした近代自然科学に支えられて初めて歩き出した。しかし、近代技術の本性は、17世紀の近世物理学に「始源的に逸早きもの」の前触れとして前兆を示したにすぎず、それは現在に至るまでも未だ自己を隠蔽している¹¹⁾。

さて、人間は「立て—組み」によって挑発されたものとして、それが本性として存している領域(Wesensbereich・本性領域)のなかに立つ。近代技術の本性は、こうして、人間を露わな発きの途上に就かせているが、この「露わな発きの途に就かせている、その纏めゆく遣わし」が「運命」(Geschick・存在の遣わしの運命)である。この発露の「運命」は人間を常に全体として支配しているが、それは決して宿命(Sciksal)ではなく、人間は「運命」の領域に従属している(gehoren)限りにおいて初めて自由となる。つまり、自由とは「明かりを浴びたもの、すなわち露わに発かれたものとい

う意味での開闢の地 (das Freie) を主宰するもの」なのである。このとき、人間は決して運命の「隷従者」(Horiger) となるのではなく、運命の「聴従者」(Horender) となる。「聴従者」の自由は、近代的な意味ではなく、「存在の遣わしの運命」に任運し、自らとなる真の自由である。そのとき、人は真理が現れ起こる「開闢の地」に達することができる。

ところが、人間は仕立てのなかで露わに発かれたもののみを追求し、そこに留まろうとするために、より始源的な事割られたもの本性とその事割り(理)に参入すべき可能性が閉ざされてしまう。発露の運命は常にこのような「危険」(Gefahr) にさらされており、運命が「立て一組み」の在り方をとって支配するとき、最大の危険が存在する。今日この危険は二つの点で見ることができる。まず現在の人間には、現実なるものが、万物がただ人間の拵え物である限りにおいてのみ存立(存在)するものであるかのごとく映る。そのために、人間は人間の本性(本来性=存在の真理の領域のなかに帰属しつつ生きる在り方)に出会うことがない。次に、「立て一組み」の仕立ての支配するところでは、それ以外の発露の可能性が悉く駆逐されてしまう。つまり、挑発してゆく「立て一組み」は単に「ポイエシス」という露わな発きの在り方を蔽いかくすだけではなく、むしろ露わに発くこと(したがって、事割り、真理)それ自体をも隠蔽してしまう。しかし、危険なものは決して技術ではなく、技術の本性が露わな発きの運命の一つとして危険なのである。

このように、「立て一組み」の支配は、より根源的な発露も人間の本来性をも塞ぎ立てる。この塞ぎ立てが危険のなかの最高の危険(=存在の忘却)である。この危険のなかで、どこに「救い」の望みがあるのだろうか。それは、その危険がまさに危険と言われるべき危険として現れ起こるとき、その危険それ自体が「救うもの」に生まれ変わる。つまり、危険が真に危険として存在するとき、存在の忘却が忘却として訪れるが、そのときその存在の忘却はもはや忘却ではなくなる。この忘却の「転向」(Kehre)とともに、存在の「見護り」(Wahrnis)が現れる、つまり世界が世界として現れるのである。それが、存在の「救うもの」である。したがって、ここで「転向」と

は、「存在における転向」、すなわち「存在の忘却」から「存在の見護りの現成 (Wesen)」への「転向」のことである。それは、人間が存在の真理のなかに帰属しつつ生きる「脱自的存在」になるとき、可能となる。すなわち、人間は自分自身に属しているのではなく、人間が存在 (自然と歴史) への帰属性に基づくと初めて存在を聞き取ることができるのである。

以上が、ハイデッガーの「技術論」である。今日の情報技術革命を捉える上でのポイントはそこにすべて含まれているとも言えるが、情報技術革命の本質をより明確に理解するために、次にハイデッガーが近代の学問 (近代科学) の本質を考察することを通して捉えた近代の本質に関する議論に目を向けてみることにしよう。

(2) 近代 (科学) の本質¹²⁾

近代の学問 (近代科学) は、近代技術 (機械技術) と並んで、近代の本質的な現象と見なされるが、これらの現象の根底には、存在と真理の近代特有の捉え方が潜んでいる。近代の本質を捉えようとするハイデッガーの考察はまず近代の学問に向けられる。それでは、近代の学問の本質とは何か。彼によれば、今日学問と呼ばれているものの本質は「研究」(Forschung) であり、その研究の本質は①「企画」(Entwurf) と「厳密さ」(Strenge)、②「方法」(Verfahren)、および③「企業」(Betrieb) によって規定される。すなわち、近代の学問は、まず存在するものの領域内における見取り図の「企画」と「厳密さ」との規定により特定の対象区域が確保され、つぎにその「企画」が「方法」において初めて本来のものに展開され、そして「企業」によって整えられる。換言すれば、「企画」に基づく近代科学は本来個別科学であるが、その個別科学が「企画」の発達に応じて「厳密さ」によって確証された「方法」によって必然的に専門分化して行く。近代科学が特定の分野のなかへみずから進展して行くのは、それが「企業」によって規定されているからであり、そのとき専門分化は結果ではなく、「企業」によって進歩の原因となるのである。要するに、「企画」・「厳密さ」・「方法」・「企業」

が近代の学問の本質を構成し、近代の学問を「研究」にする¹³⁾。ここで大事なことは、研究としての近代科学においては、対象として存在するもの（自然と歴史）に対する「方法の優位」が確立することである¹⁴⁾。

それでは、研究としての近代の学問はどのようにして可能となるのであろうか。換言すれば、存在と真理のどのような捉え方が、研究としての学問の成立根拠となるのだろうか。それは、存在するものの存在が表象の働きの対象であることに求められ、真理が表象の働きの確実さに転化したときに初めて、研究としての学問が成立する、ということである。存在と真理のこのような捉え方は、もちろんデカルト（D. Descartes）によって初めて規定されるが、それは近代の学問の本質を基礎づけると同時に、近代一般の本質を規定している。

近代の本質を規定するこの存在と真理の捉え方において決定的なのは、人間がズブエクト（Subjekt）となることにより人間の本質一般が変化することである。Subjektというドイツ語はラテン語のサブエクトゥム（Subiectum）に由来する。Subjectumはもともとヒュポケイメノン（hupo-keimenon・基体）というギリシア語のラテン語訳である。ギリシア語 hupokeimenon は「前に一横たわっているもの」、「根拠としてすべてをおのが上に集めているもの」を意味する。したがって、人間がサブエクトゥムとなるということは、人間がすべての存在するものがその上に基礎づけられるような存在するもの〔基体的主体〕になるということ、すなわち人間がすべての存在するものの関与の中心となるということの意味する。それは存在するものの把握が全体として変化するとき初めて可能となるものである。それではこの変化は一体どこに現れるのだろうか。

近代においては、存在するものは表象されてあることにおいて初めて存在的になる。そこにおいて存在するものは、古代や中世的なものに対してひとつの新しいもの、すなわち「世界像」（Weltbild）になる。したがって、「世界像」は、決して古代や中世的なものから近代的なものになるということではなく、そもそも「世界が像になるということ」そのことが、近代の本質を

表しているのである。像の本質は「一緒に立っていること」（組織体系）であり、それは「存在するものの対象性の企画から展開するところの、前に一立てられたものそのものにおける、構造の統一」を意味する。存在するものが「体系」としてわたしたちのまえに立っているということが、わたしたちが何かについて「分かっている」（像においてある・im Bilde sein）ということを表している。ところで、存在するものの近代的解釈においては、存在するものは対象化されることで在る仕方で存在を失うが、その代わりに対象化された存在するものに対して速やかに「価値」を付与し、それをすべての行為行動の目標とすることで、存在するものの存在の喪失は明確に感知されることがない。この意味で、「価値」の考え方は、近代的な存在の捉え方にとって、「体系」と同じく本質的なものである。

このようにして、存在するものが世界像となるばあいには、存在や真理についての解釈が根本から全体として転換することになる。「人間が存在するものなかでスペクトウムとなる」ということは、「世界が像となる」ということと全く同じことなのである。ここに、近代の本質が存する。

これに対して、中世や古代においては存在や真理を全く異なる形で理解していた。中世においては、存在するものは最高原因としての人格的な創造神から創られた被造物であり、このように創造されたものとして創造の原因に対応すること（存在の類比）が存在するものが在るということである。したがって、そこでは人間がスペクトウムになることも、世界が像となることも不可能である。存在と真理についてのギリシア的解釈は、近代的な精神からさらに距たっている。ギリシアにおいては、存在は「現に在ること」であり、真理は「隠れないこと」（アレテイア・aletheia）である。つまり、存在するものの受容者として在るギリシア人においては、人間は決してスペクトウムではありえないし、また世界が像となることもありえないのである。

近代の形而上学はデカルトが人間をスペクトウムと解釈することで開始される。デカルトの形而上学の課題は「自由そのものの確実な自己規定としての自由へと、人間を解放することに対して、その形而上学的根拠を創るこ

と」であった。なぜなら、キリスト教の啓示と教会の教義という確実性（＝束縛）からの解放は、みずからを解放する「人間が、真なるものをば、かれの自身の知（Wissen）によって知られたものとして、確保するというその確実性への解放」でなければならなかったからである。そのような本質的要求を満足する根拠が「われ思う（ゆえに）われあり（ego cogito, ergo sum.）」ということである。このとき、「スペクトゥム、〔ならびに〕根本確実性とは、表象する人間と表象された人間的あるいは非人間的な存在するもの、すなわち対象的なものが、つねに確保されて共に表象されていること」である。こうしたスペクトゥムの存在論のための見取り図がデカルトによって与えられたのである¹⁵⁾。

スペクトゥムとなり、主観（Subjekt）となることが、思考し表象する人間の本質的特長となる。本質的に、これによって人間は自分みずからを捉え、欲するにしたがって主観性の本質を規定・充足することができるようになる。けれども、表象することは、もはや現に在るものの受け容れではありえない。つまり、存在するものは現に在るものではなく、表象され対象化されたもの、あるいはそれのみになる。このようにして、人間がスペクトゥムとなり、世界が像となることにより（ここにヒューマンイズムが現れてくる根拠がある）、表象され対象化されないもの（その意味で、計量しえないもの）が「見えない影」となって、地上の一切の事物を蔽うことになる。なぜなら、近代の根本的な出来事は、像（Bild）として世界を征服してゆくことであり、そこにおいて（形像 Gebilde において）、人間はすべての存在するものに尺度を与えるような存在するものでありうるための地位を目指して闘うからである。

しかし、必然的に、われわれ近代人（現代人）はその「見えない影」を知る（見る）ことはできない。近代人にとってその「見えない影」は「無」であるけれども、それは決して何もないということではなく、「無」として存在するのである。「無」は存在そのものであって、人間がみずからを主観として克服するとき（すなわち、人間が存在するものをもはや客観として表象

しないとき)、人間は存在の真理に委ねられることになる。

ハイデッガーが近代の学問（近代科学）の本質を考察することを通して捉えた近代の本質は、以上のようなものであった。近代技術と近代科学に典型的な形で実現している近代の本質に関する以上のハイデッガーの議論を踏まえて、次に情報技術「革命」の本質と社会変革の基本方向について考察することにしよう。

3 情報技術「革命」の本質と社会変革の方向

われわれは、これまで、情報技術革命の歴史的位置を確認するために、コンピュータの発展の歴史を振り返り、また「情報」の視点から情報技術革命の把握を試みた。さらに、前節では「科学技術」に焦点を当て、近代技術や近代科学、および近代そのものに関するハイデッガーの議論を取り上げ、その概要を示した。ここで、われわれはハイデッガーの議論と情報技術「革命」とが本質的にいかに関わってくるのかを検討・考察してみることにしよう。

(1) リアルからヴァーチャルへ（近代の歴史）

まず、ハイデッガーの議論のエッセンスは、大きく3つのポイントに整理することが出来る。まず、第1に、近代の諸現象を支配する近代の本質を規定するものは、「表象の働きの対象であることとしての存在するもの」と「表象の働きが確実であることとしての真理」という存在と真理に関する近代特有の捉え方である。ここで決定的に重要なことは、近代において初めて、人間がスベクトゥムとなり世界が像となることである。このことが、企画・厳格さ・方法・企業で特徴づけられる研究としての近代の学問を成立させ、同時に露わに発く一仕方として、現実を役立つものとして仕立てるよう人間を立たせ（挑発し）、纏めゆく「立て一組み」としての近代技術を成立させるのである。この近代科学（近代自然科学）と近代技術が結び付くこと

により、近代の経済社会は飛躍的な発展を遂げる事が可能になったのである。

第2に、新たな専門分化された領域へと常にみずから進展していくよう企業の性格によって規定されて（根拠づけられて）いる近代科学においては、その研究所の性格が拡大・強化されることによって、存在するもの（自然と歴史）に対する「方法の優位」が確立される。また、「立て組み」の支配する近代技術においては、露わに発かれたものみに留まることにより、新たな、より始源的な事割りや真理が露わに発くことの可能性が排除されるという技術の本性的もつ究極の危険が存在する。近代科学の「方法の優位」と近代技術の「立て組み」の支配という2つの特性は、もともと存在と真理に関する近代特有の捉え方のなかで、人間がスペクトウムとなり、表象され対象化されないもの（計量化しえないもの）が「見えない影」となり、地上の一切の事物を蔽うということを指している。

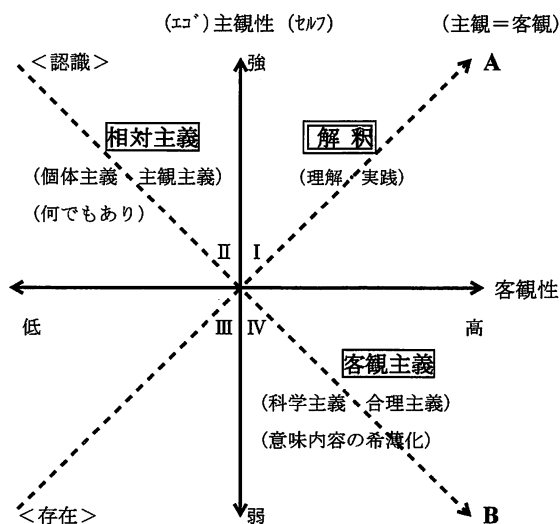
最後に、第3として、近代科学の「方法の優位」や近代技術の「立て組み」の支配がもつ究極の危険によりもたらされる「見えない影」（「無」）の存在を知るためには、われわれ人間がすべての存在のスペクトウム（基体的主体）となることを止め、「存在の遣わしの運命」にみずからを任ずることが必要不可欠である¹⁶⁾。そのとき初めて、人間は存在の真理に委ねられ、みずからを主観として克服することができ、「見えない影」の存在を知ることができるのである。

ハイデッガーの主張のエッセンスは以上の3つのポイントに整理されるが、この3つのポイントのなかに、現代の経済社会において起こっている諸問題の根本原因が、したがってそれらに対する基本的な対処の方向性がほぼすべて示されているということができるよう思われる。以下では、この点を明らかにするなかで、情報技術革命との関わりを取り上げ、情報技術革命の本質が何であるかを解明することにしていきたい。

まず、上述の3つのポイントにも示唆されるように、現代社会の諸問題の究極の根本原因は、近代において人間がスペクトウムとなった（そして、

なっている) ことにある。人間がスペクトラムであるばあいにはのみ、個体主義の意味での主観主義に陥る危険性が成立する。その結果、主観主義対客観主義、価値絶対主義対相対主義といった二元論に陥り、それが「真理」や「真実」の概念を形骸化させ、実際に「真実」や「現実」からの乖離が進んだ。このことを敢えて図式化すれば、図7-2のように表せる。図7-2においては、主観性と客観性という2つの軸によって4つの象限(I・II・III・IV)が示されるが、そのうち現在一般的に考えられているように客観性と主観性が対立するという形で、すなわち主観性の増大(減少)が客観性の減少(増大)であるという形で両者の関係が捉えられているのは、第II象限と第IV象限の領域であり、このことは両象限を貫く右下がりの線(B)で示されている。一般的な理解では、主観性(価値判断)を押さえ客観性を重視する第IV象限が、合理的・科学的な領域に属し、今日の社会ではもっとも正当な考え方として主流をなしているものである。これに対して、客観性が弱く主観性の強い第II象限はいわば非科学的な領域として日蔭の存在である。しかし、この領域はこのように半ば蔑視されながらも、第IV象限に位置する客観主義

図7-2 客観と主観の分離と一致



(科学主義)と同程度に、あるいはそれ以上にある種の存在感をもち現代社会に広く受け容れられている領域でもある。

しかし、図7-2において4つの象限「全体」が主観と客観の軸で構成されていることに示されるように、本質的に客観はどこまでも主観によって把握せざるをえない。そして、むしろそうである(純粹客観はありえない)がゆえに、自覚的・内省的知(知恵)の体系としての哲学や形而上学が不可欠であり、それらが学問全体の基盤となるのである¹⁷⁾。図7-2において、このことを示すのは、第I、第III象限であり、両象限を貫く右上がりの「主観=客観」の線(A)である。それゆえ、われわれの観点からすれば、第IV象限にある客観主義(科学主義)と第II象限にある相対主義とは同じコインの裏表であるにすぎない。なぜなら、ともに初めから主観と客観(あるいは、身体と精神)を対立するものと捉え、個人や個別科学が部分的な合理性を追究する結果、存在の真理から乖離し、真理や真実の概念を放棄している点で、本質的にまったく同じ性質のものだからである。つまり、第II、第IV象限で示される領域は真実や現実のトータル性から離れる方向を示しているという意味において、「ヴァーチャル化」の領域なのである。そして、第IV象限の客観主義(科学主義)が強調されればされるほど、第II象限の相対主義が広く蔓延し、そのことがまた客観主義(科学主義)をよりいっそう強化することになる。したがって、客観主義(科学主義)と相対主義とはその本質においては同じものであるということができる¹⁸⁾。こうして、近代・現代社会においては、「パーシャル化」という意味での「ヴァーチャル化」の傾向が加速していくことになる¹⁹⁾。結局、デカルトが人間をスプエクトゥムと規定したときから、原理的に、近代社会は存在の真理から乖離し、真実を放棄し、現実と分離していく必然性をもっていたということが出来る。その意味で、近代社会は現実(リアル)から離れ遠ざかる形で進展してきた。それを一言で表現すれば、近代社会の進展は「リアルからヴァーチャルへ」「トータルからパーシャルへ」の流れのなかにあつたということが出来る。

ところで、情報技術革命によって、時間・場所・人物に関係なくどこから

でも発信・受信でき、またリアルタイムで対話・探索・視角化が可能となつて、ひとつのヴァーチャルな世界が形成される。このようなヴァーチャル世界は大きな可能性をもち、このことが一般に「リアルからヴァーチャルへ」という形で表現されているものである。この点で、情報技術革命と上述の近代社会の本質とが密接に関わってくる。両者の関係についてこれまでのわれわれの議論から言えることは、情報技術革命の一般的理解と近代社会の進展とは「リアルからヴァーチャルへ」という点で全く同一の性質のものであるということ、さらに、近代社会のそうした傾向をよりいっそう促進しようとするものであるという意味において、情報技術革命は近代の原理の極であるということである。

しかし、情報技術革命とこれまでの近代社会の発展の傾向とが同一線上にあるとすれば、なぜ情報技術「革命」なのだろうか。ここで、われわれはIT革命の「革命」なる意味を真剣に検討せざるを得ない。革命とはもともと「天命を革（あらた）める」という意味である。また、英語の revolution も「回転」や「回帰」の意味であり、これまでの傾向や趨勢から「回転」すること、あるいは現在の傾向が生まれるそれ以前の世界への「回帰」のことである。したがって、上述のように、近代の本質が「リアルからヴァーチャルへ」という性質を持ち、実際近代社会の発展がそうした傾向を示してきたとすれば、「リアルからヴァーチャルへ」という同じ表現で表される情報技術革命は決して「革命」とは呼びえないものである。そうだとすれば、情報技術「革命」とは一体どういう意味なのであろうか。それとも、情報技術「革命」という表現はまったく意味のないものだったのだろうか。

いや、そうではない。われわれは「情報技術革命」なる表現には一般に理解されている以上のものが包摂されている、あるいはむしろ正確には、一般的な理解とはまったく逆の意味において、したがって真の意味で「革命」と呼ぶに相応しいものが包摂されていると考える。情報技術革命は、図7-1においては、「データ・情報・知識」という記号情報処理の主客分離・部分合理性・価値中立性の領域として示されたが、それは明らかに近代技術や近

代科学の本性の延長線上にある。逆に表現すれば、企業的性格に規定される研究としての近代科学と、万物を「役立つもの」とする「立て組み」が支配する近代技術の進展の究極の結果がIT化であったとすることができる。したがって、現在の科学と技術がIT化を迎えている現状においては、データ・情報・知識と知恵との分離が極限に達し、データ・情報・知識が知恵（やその自覚的・内省的な体系である哲学や形而上学）によって「真理」（「真実」）や「実践」との関係を確証されなくなってしまうている。この状況は、図7-2においては、相対主義や客観主義の第II、第IV象限の領域が支配的になり、主観=客観の「真実」の解明を追求する第I、第III象限の領域が顧みられなくなっている状況に対応する。

今日IT化は、このような根源的な意味において、極限的な状況を迎えているが、実はその極限状況自身がむしろこれまで近代科学や近代技術が軽視・否定してきた「知恵」や「真実」の部分に立ち返らざるを得ない状況を生みだしているのである。情報技術革命が本当に革命であるとするれば、それは一般に言われる「リアルからヴァーチャルへ」ではなく、むしろその逆の「ヴァーチャルからリアルへ」の「回転」でなければならない。ヴァーチャルな世界が思考の世界に留まるばかりでも、またヴァーチャル性が現実（リアル）化するものであるとしても、いずれにしても必要とされるものはリアルな世界（現実世界）に関するわれわれの明確な理解（把握）である。このリアルな世界に関するわれわれの理解（把握）の明確さの程度が、ヴァーチャルの「力」が正当に行使される（リアル化される）程度を決定する。つまり、リアルの程度が高まれば高まるほどヴァーチャルが活着てくるのであり、逆にその程度が低ければ低いほどヴァーチャルの「惑わし」の程度が高まるのである²⁰⁾。

しかし、ヴァーチャル性がヴァーチャル性に留まるのであれば、それはこれまでの流れの単なる延長であって決して「革命」ではない。したがって、IT革命とは「ヴァーチャルからリアルへ」の「回転」でなければならない。そして、今日真に必要とされているのは、この真の意味での情報技術革命、

すなわちヴァーチャル性をいかにリアル化できるかということなのである。事実、IT化が極限まで進んだ今日においては、いかにリアルなものを（意味内容）を組み込むことができるかが、要請されているのである。要するに、情報技術「革命」の本質とは、「ヴァーチャルからリアルへ」というフレーズで表現可能であり、現実の生活をいかにリアルなもの（地域や歴史や自然）に根付かせることができるかが、根本的な課題となっているという意味で、情報技術「革命」なのである。そして、われわれが本章の冒頭「コンピュータの歴史」において着目した3つの点は、結局このことを（「ヴァーチャルからリアルへ」の「回転」）を示唆していたと考えることができる。

(2) ヴァーチャルからリアルへ（社会変革の方向）

今われわれは、情報技術「革命」とは「ヴァーチャルからリアルへ」の「回転」であり、現在もっとも必要なことは、いかに「リアルなもの」（つまり、現実世界）を明確に捉え、ヴァーチャルの「力」をリアル化できるか（あるいは、リアルと関連づけることができるか）ということであると主張した。しかし、それはわれわれの主張の流れから理解されるように、ただITだけがそうした「回転」を要請しているという主張ではない。むしろ、近代の本質それ自体が、現在「IT化」の形でその最高の危険性、つまり「存在の忘却」の忘却を示し、この忘却の「転向」とともに、存在の真理が現れてくるということなのである。その意味で、情報技術革命は近代の本性が生みだした「存在の忘却」から「存在の見護りの現成」への「転向」を象徴的に表しているものと見ることができる。

それでは、「存在の忘却」から「存在の見護りの現成」への「転向」、あるいは「ヴァーチャルからリアルへ」の「回転」とは、どういうことなのだろうか。当然、それは「リアルからヴァーチャルへ」が「ヴァーチャルからリアルへ」に転換することである。つまり、既に述べたように、17世紀、あるいは18世紀以降の近代の歴史は「リアルからヴァーチャルへ」の歴史であった。ITはその近代史の極限に位置し、同時に「ヴァーチャルからリアルへ」

の転換点に位置している。したがって、われわれは現在すべての面での根源的な反省を迫られているといえることができる。最大のポイントは、「リアルからヴァーチャルへ」の近代史が現在ITによって極限を迎えているというとき、その「ヴァーチャル」の根本原因がどこにあるのかということである。それは、いうまでもなく、人間がサブエクトムとなり、すべての存在の「基体的主体」となったことである。そのことが、やがて個々人の単なる嗜好や思いつきにすぎないことを個性や自由や権利として尊重する社会風潮を生み、「真実」(das Wahre)という考え方の軽視・消失につながっていく。その結果、今日、意味のない(中身の無い)情報や言葉が駆け巡り、真実や現実と遊離した思考や行動が溢れかえる、まさに「ヴァーチャル」な経済社会になってしまっている。

このような状態は、前掲の図7-2においては、第II、第IV象限が支配する状況として示された。また、図7-1においては、データ・情報・知識だけのなかでの(つまり、知恵と結びつかない)情報や知識の循環として示された。それゆえ、「ヴァーチャルからリアルへ」の方向も自ずと明らかである。つまり、主観と客観を対立的なものとするのではなく、図7-2の第I、第III象限に示されるように、どこまでも「真実」を捉えるための主観でなければならない。その意味での、主観と客観の一致を目指すものでなければならないということである。また、データ・情報・知識だけのなかでの知識や情報の循環ではせいぜい「正当さ」(Richtigkeit)の基準を満たすにすぎず、図7-1に示されるように、それが知恵との循環を含み、自らの体験や経験のなかで確認されながら知識や情報が生み出されるとき初めて、それは「真実」になるといえる。しかし、このように「真実」を捉えることは、サブエクトムとしての、換言すれば自由で独立した人間には不可能である。というのは、近代社会の理念とされる「自由で独立した個人」はそもそもありえないからである。本来、人間は自然と歴史に帰属する存在である。したがって、自然と歴史へのわれわれ人間の帰属性を素直に認めるとき初めて、「真実」を捉えることができるのである²¹⁾。

近代史においては、人間がスペクトウムになることによって、具体的には近代科学の「方法の優位」と近代技術の「立て組み」が支配することによって、表象され対象化されなかったものが「見えない影」となり地上を蔽った。今日の社会経済の諸問題のほとんどは、このような形で「見えない影」となっていたものが多種多様な形で表面化しているにすぎない。それゆえ、今日発生している諸問題に対しては、決して対処療法で解決できる性質のものではなく、その根本原因の基本的な理解に基づいた解決策を必要とする。それは、結局、人間が自然と歴史に帰属することを受容し、人間がスペクトウムであることを止めること、したがって存在と真理に関する近代特有の捉え方を大転換することである。それが、「ヴァーチャルからリアルへ」の「回転」の大前提であると言えよう。

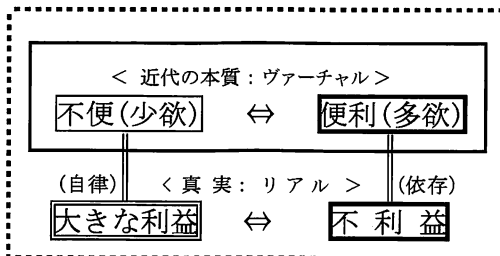
人類の歴史を直線的な発展の歴史と捉えている現代人にとって、「ヴァーチャルからリアルへの回転」は、ほとんど説得力をもたない「非現実」的なことだと感じられるかもしれないが、歴史的に見るときむしろこの近代の200年から300年の間が異常な時代（その意味で、「非現実的」な時代）だったのであり、それ以外の時代のほうがむしろ正常な時代だったのである。事実、伝統的な社会は近代社会のような「ヴァーチャル」な社会ではなく、「リアル」な社会だったのである。インド独立の父といわれるガンジー（M.K. Gandhi：1869-1948）は、近代社会のもつ危険性、すなわち「ヴァーチャル」な性質を誰よりもはっきりと自覚していた。ガンジーの人生は「真実の実験」の人生である²²⁾。彼が歩んだ道は、思想と言葉と行為とを一致させる「サットィヤーグラハ」（真実・愛を堅持することから生まれる力＝魂の力、精神力）の実験である。ガンジーの有名な「非殺生」（アヒンサ）（＝ブラーフマチャリア：自己抑制）は、「真実」を実現するただ一つの手段であった。「非殺生」、すなわち自己抑制は、人間をスペクトウムと捉える近代の人間観と正反対のものである。彼はそこに「真実」を捉える核心があることにいち早く気づき、一生涯それを実践したのである。ガンジーの「真実の実験」に関して、「ヴァーチャルからリアルへの回転」を図式的に示せば、

図7-3のようになる。

近代（現代）人はただひたすら「便利さ」を追求し、その「便利さ」を実現するために生じる裏側の「不利益」（公害や貧困など）についてはほとんど気に留めることがない。さらに、「便利さ」を選択した結果捨て去った「不便さ」のなかに「大きな利益」（「真実」・「自治」・「幸福」など）が隠されていることに気づくことなく、進歩の道を突き進んできた²³⁾。近代科学の「方法の優位」と近代技術の「立て組み」の支配による近代の本質（「リアルからヴァーチャルへ」の傾向）は、図7-3においては、「不便」との比較による「便利」の一面的・徹底的追求、およびその結果としての「不利益」の発生と「大きな利益」の喪失として表される。これに対して、「ヴァーチャルからリアルへ」の「回転」は、自己抑制（「少欲」）による「大きな利益」の実現・獲得と「不利益」の回避として示される。ガンジーは、わが国でいえば明治から第二次大戦敗戦直後までの時代に（インドでも日本に劣らず、あるいは日本以上に激動の時代に）、「便利さ」と「不便さ」の裏側に隠された「不利益」と「大きな利益」をはっきりと自覚し、「非殺生」による「真実の実験」の人生を歩んだのである。

それでは、「リアルからヴァーチャルへ」から「ヴァーチャルからリアルへ」の転換点にあると捉えられる現代社会において、実際に、どこにその転換点を求めることができるのであろうか。つまり、現代社会の「ヴァーチャル」な性質は具体的にどこに現れているのであろうか。この点について、

図7-3 近代（現代）社会の錯覚



最後に考察してみよう。何度も述べているように、近代の特質は人間がスプレクトウムとなり、世界が像となったことである。像の本質は表象された存在の、したがって前に立てられたものの統一である。そのとき、対象化された存在するものは存在の価値を失う代わりに、別の新たな「価値」が付与される。結局、現代社会は経済的な体系（すなわち、経済システム）としてのみ存在し、人間は消費者と労働者としてのみ価値を有する存在にすぎない。さらに、近代科学と近代技術に支持される経済システムは絶えず「経済発展」を目指し、消費者と労働者はそのための歯車として機能するのである。「経済発展」は現代社会のイデオロギーであり、「経済的価値」（すなわち、お金）と結びつかないものは「存在」価値がないのである。その結果、すべての存在が「経済的価値」で一元的に評価され、社会経済の一元化が進んでいる。グローバル化とIT化（デジタル化）はそうした傾向をさらに押し進める性質を持つ。しかし、それはほとんどハイデggerのいうところの「存在の忘却」の「忘却」に等しく、国内国外を問わず、さまざまな問題が噴出し、「存在における転向」を示しつつあるように見える。

したがって、今日の諸問題の解決のためには、むしろ逆に「経済発展」ではなく、「定常経済」（つまり、ゼロ成長）を基本として、存在するものを「経済的価値」で一元的に評価するのではなく、存在するものの「本質」に応じて「永遠の価値をもつもの」と「束の間のもの」との間を、あるいは生活に不可欠な「必要」（need）と単なる「欲求」（want）とをはっきりと区別し、なくてもすむ性質のものはできるだけ抑えていくことで、自然やもののなかで人間が「ゆとり」をもち、精神的に肉体的にも「健康」に暮らしていけるような「知恵」を身につけ、実践することが求められる。それが、18世紀以来の近代化のプロセスが極限（「any」の時代）を迎え、準拠枠を失い、自己を喪失して生きがいやリアリティを失っている現代人が「ヴァーチャル」な世界から「リアル」な世界へ「回帰」する基本方向であると考えられる²⁴⁾。それゆえ、混乱の極みの状況にある今日の諸問題の解決も基本的にこの方向で進められるべきであるし、実際にそうなっていかなるをえないと

思われるのである。

おわりに

1989年の東欧革命以降の現代社会においては、国の内外を問わず、経済・政治・社会・文化などの分野・領域に関係なく、1990年代以前ではまったく考えられなかったような事象がつぎつぎと発生している。しかし、それ以上に驚くことに、今やわれわれはそうしたことにほとんどリアリティを感じないまでになっているのである。今日こうした形で諸問題が噴出している状況を一体どのように把握すべきなのであろうか。このような問題意識を根底に持ちながら、本章では情報技術革命に焦点を当てることで、現代の社会経済の本質を考察してきた。その際、情報技術革命という言葉を構成する「情報」・「技術」（近代科学技術）・「革命」の三つの要素に焦点を当て、また近代科学や近代技術を中心に展開されているハイデッガーの技術論や近代（科学）の本質論を参考にしながら、具体的な考察を行ってきた。ここで、本章の内容を確認する意味で、論じ足りなかった点も補足しながら、その要点を5つの点に絞って整理しておきたい。

まず第1に、一般にいわれている情報技術革命を理解する上で、「情報」をどう捉えるかが大きなポイントになるということである。図7-1の「データ・情報・知識と知恵の関係図」に示されるように、日常的には明確に区別されていないデータ・情報・知識と知恵との違いを明確に区別して考えることが情報技術革命を、そして現代社会を、さらには近代社会を捉えるうえで必要不可欠になるということである。データ・情報・知識と知恵の間のこの区別を基礎にして考えるとき、通常いわれるところの情報技術革命は「他人の知恵」である「知識」の「情報化」に等しく、データ・情報・知識と知恵との根源的な循環（解釈学的循環）を基礎としたものではなく、データ・情報・知識の間だけの知識や情報の循環であり、確かに「操作可能性」（制御の可能性）は高まるかもしれないが、本質的には「惑わし」としての「ヴ

アーチャル」性が高まり、さまざまな事象にリアリティを感じられない根本原因ともなるということである。

第2に、知識や情報の循環がデータ・情報・知識の間だけの循環に留まり、知恵との間の根源的な循環（解釈学的循環）にまで進まない最大の原因は、近代科学における存在するもの（自然や歴史、社会）に対する「方法の優位」であり、「立て組み」により支配された近代技術の本性的もつ究極の危険性である。そして、近代科学の「方法の優位」や近代技術の「立て組み」の支配の根本原因は、人間がすべての存在のスペクトラム（基体的主体）となり、世界が像となったことにある。このような存在と真理に関する近代特有の捉え方の結果として、図7-2の第II、第IV象限（のB線）に示されるように、物事が主観と客観の対立図式のなかでしか考えられないようになり、第III、第I象限（のA線）に示されるような思想と言葉と行為が一致する「真実」（存在の真理）の考え方・領域が失われてしまったことが、今日噴出する諸問題の根底に存在しているということである²⁵⁾。

第3に、近代社会は多くの成果をもたらしてきたが、それは本質的に、図7-3に示されるように、どこまで行っても近代人が捉えることのできた世界のなかでのプラス（便利さ）でしかなかったということである。つまり、近代人は表象として取り上げた世界のなかでマイナス（不便さ）を回避し、プラス（便利さ）を選択してきたが、表象されない世界における「見えない影」を、つまり「便利さの裏にある不利益」や「不便さ（自己抑制）に伴う真実や健康」を知る（見る）ことがなかった、というより知る（見る）ことができなかったのである。それは、上で述べた「真実」（存在の真理）の考え方・領域が失われてしまったことの結果である。

第4に、このような視点から考えるとき、近代の歴史は結果として「真実」や「現実」から遠ざかる歴史であったということが出来る。その意味において、近代史は「リアルからヴァーチャルへ」で表現することができる。そして、実は同じく「リアルからヴァーチャルへ」で表現される情報技術革命（IT革命）とはこのような近代と本質的に同じ線上にあり、むしろその

極限にあるものであるということが出来る。したがって、真の情報技術「革命」は「リアルからヴァーチャルへ」ではなく「ヴァーチャルからリアルへ」でなくてはならない。事実、ITのもつ「ヴァーチャル」性が「惑わし」ではなく、正しく「力」として実現されるためには、「リアルなもの」の根源からの正確な把握と、「ヴァーチャル」なものを「リアルなもの」（存在するもの）へしっかりと結びつける真摯な努力・工夫が必要不可欠なのである。その意味で、情報技術革命はこれまでの経済社会の流れの「ヴァーチャルからリアルへの回転」の象徴であるということである。

最後に、第5として、「ヴァーチャルからリアルへの回転」は決して当為（sollen）としてのみ主張されているのではなく、表象された世界内でのみ判断・選択してきた近代人が、表象されていない世界（存在の忘却）を忘却したとき、「存在の忘却」の忘却が起こり、「存在の見護りの現成」へ「転向」するという意味において、存在（sein）でもあるという主張なのである。つまり、図7-3を用いて示せば、ただ表面的にプラス（便利さ）・マイナス（不便さ）の評価軸でのみ判断していても、やがてその裏側の真実は顕在化せざるを得ないのである。しかし、そのとき、それは存在と真理についての捉え方の根本的な転換をも伴うものになる。その意味でも、現在われわれは「リアルなもの」が何であるかを明確にする必要性に迫られていると言える。

以上が、本章で論じてきた内容である。

<注>

- 1) 本節のパソコンの歴史については、基本的に、西垣通『『思想』としてのパソコン』を参考にした。西垣編著訳（1997）『思想としてのパソコン』3-64ページ所収。
- 2) デジタル化社会と西欧近代文明との関係については、前章（第6章）を参照。
- 3) 現代社会では、「人間とITのペア」が「社会の最小単位」としての「個人」ないし「私人」を形成している。柳沢（2001）215ページ、および第5章3節-（2）「社会経済システムの構成原理」を参照。
- 4) Winograd & Flores（1986）、および Dreyfus（1979）を参照。後者は今ではすでに反AI論に立つ古典である。

- 5) この文脈での「情報」の意味・重要性については、梅棹 (1988) (1989) を参考にした。
- 6) 情報技術 (IT) それ自体は、後述するように、記号情報 (つまり、機械的な情報) の処理技術にすぎない。したがって、情報技術革命 (IT 革命) とは、その意味での記号情報の処理技術に革命的な変化があったということであり、記号情報に含まれる「意味内容」にまで及ぶものでないことは言うまでもない。柳沢 (2001) 第 1 章「バラ色の未来を描く情報技術革命論」と第 4 章「技術からみた情報技術革命論の限界」を参照。
- 7) この点については、第 6 章 2 節-(1)「マクドナルド化する社会」を参照。
- 8) ハイデッガーの議論は多様な分野・領域にさまざまな影響を与えているが、それだけに彼の議論については混乱・誤解も多い。なかでも、彼の主張の核心である「存在論的—存在的」(ontologisch—ontisch) の区別の混同に基づく誤解が少なくない。したがって、本節では、まずハイデッガーの言うところに「素直に」耳を傾けることにしたい。

因みに、「存在論的—存在的」の区別については、「存在者の存在を主題とする認識態度を存在論的と呼び、存在者の属性や関係などを主題にする実証的認識態度を存在的と呼ぶ。」Heidegger (1927) 45-46ページ (邦訳)、および482ページの訳者の注記を合わせて参照。
- 9) ここでは、ハイデッガーの技術 (および、近代技術) の本性の議論の核心をつかむために、Heidegger (1962) における彼の主張の整理を試みた。
- 10) そもそもテクネー (Technik, techne・技術) という言葉そのものが、このことを含んでいるのである。まず、テクネーとは、職人的な働きや腕前に対する名であるだけでなく、高度の芸術や美術に対する名でもある。したがって、テクネーは、「出で—来—たらずこと」、「ポイエシス」に属し、それは「詩作的なもの (Poietisches・詩い出すもの)」である。また、テクネーという言葉は、エピステーメ (episteme) という言葉とともに、もっとも広義における認識 (Erkennen) を指し、「何かに通暁 (熟達) していること」を意味する。認識することは「開明すること」であり、「露わに発くこと」である。それゆえ、語源的に見ても、テクネーとは「露わに発くこと」、「出で—来—たらずこと」なのである。 Heidegger (1962) 28-29ページ (邦訳) 参照。
- 11) ハイデッガーは、このことを「統べながら開き出すものからいつてより先に在るものは、われわれ人間にとってはより後に初めて顕わに知られてくる。一人間には、始源的に逸早きものが最後にはじめて自らを示す。」と表現している。この意味において、自然に関する近世物理学は「近代技術」の先駆者ではなく、「近代技術の本性」の先駆者なのである。Heidegger (1962) 41ページ

(邦訳) 参照。

- 12) ここでは、近代の学問の本質に現れる近代の本質の議論に焦点を合わせ、Heidegger (1938) におけるハイデッガーの主張の整理を試みた。
- 13) これに関連して言えば、数学的な自然科学は論理的客観的で厳密であるという一般的な見解は、大きな誤解に基づくものである。というのは、数学的な自然科学が論理的客観的で厳密であるというのは、その対象領域（自然）に対して論理的客観的で厳密な形での結びつきをつけるから、そうせざるをえないようになっているだけのことだからである。そして、この「結びつき」それ自体が、本文で述べているように、近代の本質的現象である近代科学や近代技術の大きな特質をなしているのである。

歴史や社会を扱う人文・社会・歴史科学が、今までのように今後もこの「結びつき」の「意味」を問うことなく、自然科学と同じように、自らの考察すべき領域を扱うとき、人文・社会・歴史科学（したがって、社会経済）の混乱は必至である。というのは、個別科学の理論の内部でいかに論理的で厳密な議論がなされようとも、その理論それ自体の基礎をなすメタ理論、さらにはその枠組みを与える哲学的思考の領域での厳密さがなければ、個別科学の理論の意味はほとんどない（歴史や社会それ自体を正しく扱っていることにならない）からである。

要するに、個別科学の理論やモデルの内部でいかに厳密さや論理性、さらには実証性を追求したところで、その理論それ自体と現実との「結びつき」の「在り方」に目が向けられ、真剣に検討されることが伴わなければ、その理論それ自体はほとんど意味がないことになる。Heidegger (1938) 10-13、77-78 ページ (邦訳)、および Heidegger (1949) 36、74-76 ページ (邦訳) 参照。また、注24) も参照。

- 14) したがって、ハイデッガーによれば、学問の近代的企業性格の発展によって、学者は影をひそめ、研究という事業に携わっている研究者にとって代わられる。つまり、仕事を促進するのは、学識ではなく研究という企業となる。ここには、現代の大学のおかれた状況が端的に表現されている。Heidegger (1938) 21 ページ (邦訳) 参照。
- 15) 『省察』におけるデカルト (R. Descartes) の主張は決して単純な心身二元論ではなく、彼は人間の思惟の確実性と真理性が神の存在 (の認識) に依存することを認めている。しかし、近代社会が「存在の真理」から乖離し (真実を放棄し)、現実と分離していく必然的な傾向をもった源泉は、ここでハイデッガーも主張するように、やはりデカルトにあったと言うことができよう。Descartes (1641) 73-75、82-84 ページ (邦訳) 参照。

- 16) この点については、Bell (2001) の最終章 (エピローグ) 「神聖さへの回帰」 (The Return of the Sacred) を参照。
- 17) この点に関して、ハイデッガーは全哲学 (あるいは、学問全体) を樹木に喩えて、哲学の樹が形而上学という根をもち、その根が「存在の真理」という土地によって保たれ養われていると主張する。ここに彼の哲学体系の基本的な立場が明確に表れているが、われわれもまた同様な立場に立つ。Heidegger (1949) 5-7ページ (邦訳) 参照。
- 18) 本書第5章2節-(1) 「客観主義と相対主義を超えて」を参照。
- 19) 「ヴァーチャル化」については、第9章の3節「制度的変容」と注13)を参照。
- 20) ケオー (P. Queau) は、『ヴァーチャルという思想：力と惑わし』(1993) のなかで、「リアルタイムで対話、探索、視覚化が可能なグラフィック・データベース」としての「ヴァーチャル世界」を「新しい表記法 (エクリチュール)」であるとその影響力の大きさを真剣に捉えている。それだけに、「ヴァーチャル」のもつ「力」と「惑わし」についての本格的な検討を行っており、非常に参考になる。ここでは、彼の「ヴァーチャル」のもつ「力」と「惑わし」についての基本的考え方を参考にした。
- 21) ヨーロッパ近代哲学の方向を決めたと言われるデカルトの有名な『方法序説』が「真理」(真実) を求めるための「方法についての序説」であったこと、さらに、確実な真理を発見するために徹底的な懐疑をもって臨んだ彼でさえ、初めから一切のものを排除 (懐疑) して無から出発したのではなく、自ら4つの道徳規則を定め、それにしがたい考察を進めていたことなどに、われわれはもっと留意すべきであろう。なぜなら、われわれの一般的な理解 (誤解) と異なり、デカルトにおいては、「真理」(真実) の概念や自然や歴史への帰属の考え方がしっかりと残っているのであり、その意味ではまだ健全さを保っているからである。Descartes (1637) 5、14-18ページ (邦訳) 参照。
- 22) ガンジーの「真実の実験」の人生については、Gandhi (1927) (1965) (1999) を参考にした。ガンジーの思想・実践の核心は、「精神が中心である」ということであるが、それは精神世界と物的世界を分ける西欧近代思想的な心身二分論に基づくものではなく、むしろそれを一体と考えるがゆえに精神 (自己抑制) が中心となるべきであるという考え方である。すなわち、思考と言語と行為に関する「自己抑制」(ブラーフマチャリア) である「非殺生」(アヒンサ) を堅持することによってのみ、真実 (サットィヤ・グラハ) が捉えられるというものである。
- 23) 「便利さの裏に隠されていた不利益」と「不便さの裏側にある大きな利益」の考え方は、石川 (2000) を参考にした。

24) 「ヴァーチャル」な世界から「リアル」な世界への「回帰」の具体的な姿をイメージするとき、「科学と技術と芸術を総合」して現代社会のなかに新たな人間的環境をつくり出そうとする池邊（1979）は、根源的な視点を提供してくれる。たとえば、「今後のデザインの方向は、新たなものを既存のシステムに対して付加することではなく、人間生活をトータルにとらえて、何らかのシステム変換を発見し、場合によってはそのものをつくらなくともよい方向を考える方向であろう。いうまでもなく、対象は人間だけではなく、自然全体のトータル・システムである。」という主張などは、われわれの立場と極めて近い。池邊（1979）259ページ参照。

25) 「真実」や「真理」の喪失が経済学を初めとした社会科学に与えた影響は大きく、今日の社会理論全般における方法論上・認識論上の根源的混乱の原因となっている。したがって、その混乱を收拾する道は自ずと明らかである。

ホジソン（G. M. Hodgson）は、現在の社会科学の最大の弱点が理論を形成するためのメタ理論的な枠組みを与える哲学の領域にあること、それにもかかわらず現在哲学ぬきで多くの学生が経済学や社会学を学んでいること、そして社会科学者の哲学的素養が驚くほど低いことが創造的仕事を妨げていることを指摘している。その上で、社会科学の再構築は、哲学や歴史や伝統に基づかなければ不可能であること、この点でドイツ歴史学派の伝統が見直される価値を持つことなどを主張している。ホジソンのこうした主張は、われわれの立場から見ると、極めて当然のことと思われる。Hodgson（2001）pp. 354-355参照。

<参考文献>

- [1] Bell, D. (2001) *The Future of Technology*, Pelanduk Publications.
- [2] Descartes, R. (1637) *Discours De La Methode* [野田又夫訳『方法序説』(『世界文学大系13 デカルト・パスカル』) 所収、筑摩書房、1958年].
- [3] Descartes, R. (1641) *Meditations de prima philosophia* [榎田啓三郎訳『省察』(『世界文学大系13 デカルト・パスカル』) 所収、筑摩書房、1958年].
- [4] Dreyfus, H. L. (1979) *What Computers Can't Do: The Limits of Artificial Intelligence* (Revised Edition), Harper & Row [黒崎政男・村若修訳『コンピュータには何ができないか：哲学的人工知能批判』産業図書、1992年].
- [5] Gandhi, M. K. (1927・1929) *An Autobiography or The Story of My Experiments with Truth* [蠟山芳郎訳『ガンジー自伝』中公文庫、1983年].

- [6] Gandhi, M. K. (1965) *The Health Guide* [丸山博監修・岡芙美子訳『ガンジーの健康論』編集工房ノア、1982年].
- [7] Gandhi, M. K. (1999) 『ガンジー自立の思想：自分の手で紡ぐ未来』(田畑健編、片山佳代子訳)、地湧社.
- [8] Heidegger, M. (1927) *Sein und Zeit* [細谷貞夫訳『存在と時間』筑摩書房、1994年].
- [9] Heidegger, M. (1938) *Die Zeit des Weltbildes* [桑木務訳『世界像の時代』理想社、1962年].
- [10] Heidegger, M. (1949) *Was ist Metaphysik?* (Funfte durch Einleitung und Nachwert vermehrte Auflage) [大江精志郎訳『形而上学とは何か』理想社、1961年].
- [11] Heidegger, M. (1962) *Die Technik und die Kehre* [小島威彦・アルムブルスター共訳『技術論』理想社、1965年].
- [12] Hodgson, G. M. (2001) *How Economics forgot History*, Routledge.
- [13] 池邊陽 (1979) 『デザインの鍵：人間・建築・方法』丸善株式会社.
- [14] 石川英輔 (2000) 『大江戸えころじー事情』講談社.
- [15] 西垣通編著訳 (1997) 『思想としてのパソコン』NTT 出版.
- [16] Queau, P. (1993) *Le Virtuel: Vertus et Vertige*, Champ Vallon [西垣通監修・嶋崎正樹訳『ヴァーチャルという思想：力と惑わし』NTT 出版、1997年].
- [17] 梅棹忠夫 (1988) 『情報の文明学』中央公論社.
- [18] 梅棹忠夫 (1989) 『情報論ノート』中央公論社.
- [19] Winograd, T. & F. Flores (1986) *Understanding Computers and Cognition: A New Foundation for Design*, Ablex Corporation [平賀讓訳『コンピュータと認知を理解する：人工知能の限界と新しい設計概念』産業図書、1989年].
- [20] 柳沢賢一郎 (2001) 『IT 革命根拠なき熱狂』講談社.

第8章/

社会経済システムの構造と現代社会の位置

——価値基準の崩壊と外部基準の拡大——

はじめに

現代の経済社会を捉えるための新たな基本枠組み（視点）を示した第5章につづく2つの章（第6章・第7章）では、その新たな枠組みへの視点の転換の意味を明確にするために、現代の経済社会に、とりわけ1990年代以降の世界に決定的な影響を及ぼしている情報技術（IT）革命の本質やそれと深く関わる「デジタル化社会」をめぐる議論に焦点を当て、現代の社会経済システムの特徴を考察してきた。

本章と次章では、前の2つの章と視点を変え、第5章で示した新たな視点（枠組み）に基づき、現代の社会経済システムの特徴を構造的・歴史的に捉えることを試みてみたい。

本章では、まず今日の経済社会に一般的に見られる外部評価・外部基準の拡大傾向と価値基準（価値規範）の崩壊現象を取り上げ、その根底にある要因を検討する。つぎに、それとの関わりで、第5章で提示した社会経済システムの5つの機能領域（「経済」・「政治」・「社会」・「文化」・「自然」）と5つの基本構成原理（「私」・「社」・「公」・「共（協）」・「自然」）の観点から、社会経済システムを多面的・多層的に捉えることにより、現代の経済社会の位置と現代社会に生起している諸問題の根本原因を考察する。さらに、人間存在の基本構造と科学や宗教との関わりを検討し、最後に、わが国の特殊性と現在の位置を確認する。

1 価値基準の崩壊と外部基準の拡大

(1) 外部基準の拡大

わが国におけるバブル崩壊と時を同じくした1990年代初めの社会主義体制の崩壊によって、世界の政治経済の枠組み（東西対立構造）は基本的に崩壊したが、それに無自覚に依存していたわが国の経済政治システムはそれ以降大きく揺れ動き、いまだに今後の明確な方向が見出せずにいる。この20年のあいだ、とりわけ情報技術の急速な革新・普及が進んだ1990年代後半以降、わが国の経済、政治、社会、文化など、経済社会のあらゆる領域で、それまでになかった諸問題や諸事象が見られるようになった。それは、それまで押さえつけられていたものが、重石が取り除かれることによって一気に表面化してきたかのような印象さえ受ける。いま大事なことは、それらの諸問題や諸事象を切り離して別々に扱うのではなく、むしろそうした動きの根底にあるものが何であるのかを明確に捉えることである。それによってはじめて、それらの諸問題や諸事象の真の意味を理解することができ、それらに対する根本的な解決策や対策を提示することが可能となるものと思われる。

ここでは、このような観点から、現代の経済社会の顕著な動きのひとつとして資格要件や格付けなど、広い意味での外部基準（外部評価）の動きを取り上げてみることにしたい。金融再生プログラムにおける銀行の自己資本比率や教育機関の第三者評価、あるいは公的機関の独立行政法人化など、このところ各企業や各機関に対する監督・評価の動きが急速に拡大してきている。これらは、「知識社会」に必要な知識や技能が高度化することにより、各種資格の取得を目指す若者が急速に増加してきていることや、仕事や業務の標準化・マニュアル化がますます急速に進んでいることと本質的に同じ動きと考えられる。なぜなら、こうしたものも外的な基準によって仕事や業務の内容の一定の水準が達成・維持されることが前提となっているからである。こうした標準化・外部基準の傾向は現在の世界の潮流でもあり、ISOシリーズを含め、多くのものに第三者機関による認証・保証が求められるようにな

っている。

しかし、問題はそもそもこのような動きがなぜ起こってきているのか、あるいはそれが本質的にどういうことを意味しているのかということである。少なくとも、それは外的な基準によって外から評価することが必要であるということではなければならない。それでは、その必要性とは何か。4点ほどその原因を挙げることができる。まず、グローバル化の動きである。わが国のこの点での対応はかなり過剰な反応であるとは言え、グローバル化によって、国や地域で異なっていた諸制度や諸システム、基準の統一化・標準化が要求されるようになってきている。つぎに、経済社会がとりわけ先進国においては「知識社会」の段階を迎え、情報技術の急速な革新もあって、サービスや情報、知識産業の領域において、効率性を達成するための規格化・標準化の必要性が生まれていること。さらに、私・社経済の問題の処理・解決を引き受けてきた公経済（政府）の負担が限界に達してきたために、その負担を軽減するための基準や評価の必要性が増大してきていることである。最後に、地域や企業における共同体・共同性の希薄化・崩壊にともなうルールや手続きの明確化のための外部基準や外部評価の増大である。

これらの原因が相互に関係しあいながら、現在の外部基準の動きが現れているということができるが、それは標準化・定量化・制御という工業化の論理（合理化の論理）がサービス・情報・知識産業に適用される段階（工業化の論理の究極の段階）に来ていることを示している。さらに、それは、今日ではあらゆるものが効率性を達成するために外的基準によって標準化・定型化されるということ、あるいは外的な基準によって標準化・定型化し、評価しなければ、その質が達成・維持できないということである。このことは、現実の動きの中で標準化・定型化を追求しているかぎり、あるいは現実の動きのなかで思考・行動しているかぎりにおいては、それほど問題とはならないことかもしれないが、極めて重大な意味を含んでいるように思われる。それは、あくまでも「外的な」基準により、「第三者」によって評価されるのであるから、どうしてもプロセスよりは結果、質よりは量、長期よりは短期

という形で、基準や評価に直結することだけが考慮（重視）され、そうでない部分は軽視される傾向が生まれざるをえない。つまり、外部基準が標準化・定型化され、外から評価されると、たとえそれが一定の質の水準を達成・維持するための手段にすぎないものであっても、多くの場合、手段と目的が逆転し、結果のみが重視され、プロセスが軽視されるだけでなく、そもそも内部の自発性が育てられなくなる危険性がある¹⁾。こうして、自発性が弱まるとさらに基準の適用や評価が厳格になり、それがまた自発性を弱めるという悪循環を生む危険性が生まれる。また、そうでなくても、外的な基準や評価が自己目的化し、そのための主体性（自主性）が失われ、人々や組織、社会からゆとりや落ち着きを奪い取る危険性がある。現在のわが国の現状は、残念ながらこのような様相を呈しているところがある。それでは、何が問題なのか、節を改めて検討してみよう。

(2) 価値基準（価値規範）の喪失

現代の経済社会において、外からの基準により標準化・定型化され、評価される傾向が強くなっているというのは、裏を返せば、内なる基準（価値基準・価値規範）が脆弱で信用できないということ、あるいは、そもそも内なる基準（規範）そのものが問題とされていないということである。この場合、その内なる基準とは人間そのものの内面のことである。したがって、それは、人間それ自体、つまりわれわれ一人ひとりの内面（心や精神）が脆弱で信用できないということ、あるいはそれ自体が問題とされていないことになる。しかし、一体それはどういうことを意味しているのだろうか。

現代の経済社会は、制度的には民主主義制度と市場制度を2本の柱にしているが、科学技術を抜きにしては考えられない社会となり、とりわけ先進諸国・諸地域では、工業社会から知識社会の段階に達している。現在では、民主主義制度と市場制度を整備し、科学技術を導入し、工業化を進めるだけでなく、さらに知識社会を目指す方向は、広く世界中で受け容れられつつある。けれども、知識社会が経済社会の現段階における特徴であることを除けば、

民主主義、工業化、市場制度、科学技術という現代の経済社会を特徴づける4つの要因は、18世紀後半以降の約200年間の近代を表す代表的な要因でもある。したがって、近代化の開始から今日の知識社会までを特徴づけるこれらの4つの要因と、現代社会における顕著な動きとしての外部基準の拡大や内なる価値基準の崩壊との間には、何らかの関わりが予想される。そして、実際、そこには決定的な関係があるように思われるのである。

それでは、民主主義、市場制度、科学技術、工業化という近・現代の経済社会を特徴づける4つの要因は、いかなる意味において、価値基準（内なる基準）の崩壊・外部基準の拡大ということと結びついているのであろうか。まず、科学技術においては、周知のように、17世紀の科学革命を経て、それまで分離していた科学と技能（技術）が統合し科学技術（technology）となり、それが近代社会の強力な推進力となった。近代科学は対象と方法を限定し、細分化と専門化を推し進め、成果を直に技術と結びつけるノウハウ指向の科学技術となった。科学技術の基本定な方法論は、主体と客体を分離するデカルト以来の物心二元論（二分法）である。この方法の下で科学技術が飛躍的に発展し、客体を分析することに関心が集中していくが、そのことが客観性と同一視さるようになっていく²⁾。

このように、近代科学においては、客体（客観）のみが強調されることによって主体（主観）が見失われ、少なくとも現代では、価値判断論争や価値自由の概念の真意はまったく顧みられることなく、主体の主観そのものはほとんど問題とされなくなっている。さらに、二元論を基礎に置く科学技術が近・現代の経済社会に大きな影響を与えてきたことによって、自然科学以外の他の学問領域がそれによって圧倒されたばかりでなく、それは18世紀後半の市民革命や産業革命にも決定的な影響を与えた。市民革命に始まる民主主義制度や産業革命（工業革命）に始まる工業化や市場経済制度は、その後今日まで経済社会の根底をなす基本的な制度として、支配的な影響力を保持している。市民革命を経て獲得された自由や平等、財産権などの基本的人権の保障を基礎とする民主主義制度は、近代社会において大きな役割を果たして

きたし、これからもその役割を果たすことが期待されるが、同時にまた今日ではその不可侵の権利が固定化して捉えられるための諸弊害も無視できないものとなっている。

産業革命以降の急速な工業化の過程において、すべてのものが効率性達成のために画一化され、管理・制御・操作の対象となり、人間一人ひとりもその固有性を失い、平板化（大衆化）されていく傾向を強めた。また、それと平行して伝統的社会の共同体において自然に獲得されていた諸々の価値規範が急速に失われて行くなかで、それに代わり提供されたものは、市場経済における功利主義的な価値観であった。経済学における限界革命は、社会経済とつながった伝統的価値観から、つながりを失う危険性を内在させた功利主義的価値観への転換点に位置する重要な出来事であった。こうして、民主主義と市場経済という2つの制度を柱とする現代の経済社会において、制度的に（形式上）ほぼ完全に承認されることになった独立した理性的・合理的主体は、その主体性（主観性）の質的内容をまったく問われることがないばかりでなく、それどころかむしろ功利主義的価値観によって正当化されることによって、もっぱら自己の欲求・欲望のみにしたがって動く経済主体となってしまっている。その結果、社会諸科学において方法論上のもの（「方法論的個人主義」）に過ぎなかった「個人」が現実のものとなり、さらには今日では、他者や社会をまったく顧みない「私人」としか呼びようのない存在を生み出すことになった。このことが、今日、価値基準（内なる基準）の軽視と崩壊を生み、また、「客観主義と相対主義」という不毛な対立を生み出し、経済社会の諸混乱を招いている最大の要因であると考えられる。

このようにして、近・現代社会を支えてきた科学技術、民主主義、工業化、そして市場経済という要因は、すべて基本的に人間の内面を本格的に取り上げることなく（それを不問に付したままで）、経済社会を構成する基本的な要因となっている。こうして、近・現代社会においては、人間の内面、内なる基準そのものが問題とされることなく、放置されることにより内なる基準が脆弱で信用に値しないものとなり、結局、そのような経済社会は本質的に

「欲望の体系」(ヘーゲル)とならざるをえない。その意味で、近・現代社会は、内在的な根本的矛盾を抱いている。さらに、現在の知識社会が情報や知識を定型化・定量化・定式化・制御するという意味で、究極の工業化であると見なせるとすれば、そうした本質的矛盾はさらに拡大せざるをえないであろうし、このように考えるとき、現在の外的基準の拡大と内部基準(価値規範)の崩壊・喪失は価値規範を教え育む社会的文化的基盤の脆弱化の必然的帰結であり、それだけ問題の根は深い。さらに、本章で後に考察するように、わが国固有の要因も加わり、状況はさらに複雑なものとなる。これらの問題を、社会経済システム全体の観点からどのように捉えるべきなのだろうか。その前に、社会経済システムそのものの構造をつぎに考察してみることにしよう。

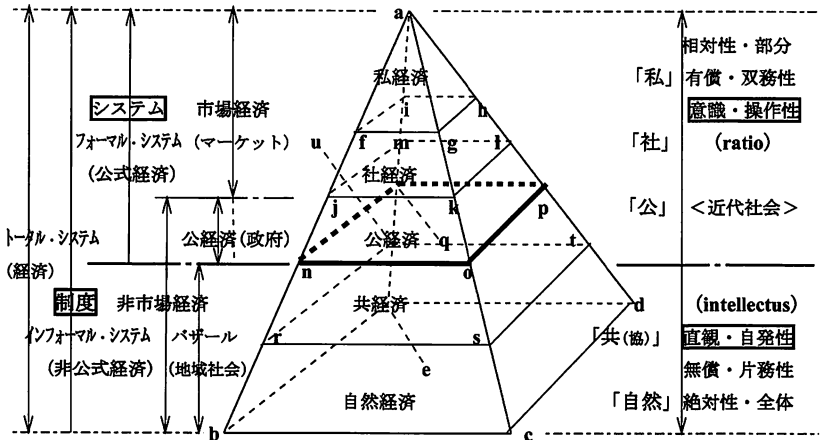
2 社会経済システムの構造と現代社会

(1) 社会経済システムの構造

まず、社会経済システムを考える上でもっとも大事なことは、社会経済システムがトータル・システムとして存在しているということである。この点を抜きにしては、社会経済システムの構造を捉えた、あるいは捉えようとしているということとはできない。さて、そのトータル・システムとしての社会経済システムは、単に時間と空間という自然の軸によってのみ形成されているのではなく、むしろ歴史と社会というより重要な2つの軸によって形成されている。つまり、社会経済システムは、基本的に、歴史軸、社会軸、そして自然軸の3つの軸によって形成されるトータル・システムとして存在している。ここに、社会経済システムの社会経済システムたる所以がある。したがって、全ての事象がこの自然と歴史と社会という3つの軸のなかで、生起する。換言すれば、いかなる事象もこの自然と歴史と社会という3つの軸のなかで、れれわれ人間の手によって位置づけられ、意味づけられるのである。要するに、社会経済的時空のなかで生起する事象は、決して単に物理的時空

のなかで位置づけられるのではなく、社会、歴史、そして自然という3つの軸のなかではじめて位置づけられるということである³⁾。

図 8-1 社会経済システムの構造



<社会システム>

<基本構成原理とその特質>

注) 社会経済システム=四角錐 abcde ; 経済システム=△ abc ;
 政治システム= △ acd ; 社会システム=△ ade ; 文化システム= △ abe ;
 自然システム= □ bcde

このような観点から社会経済システムを捉えるとき、その基本構造は図 8-1 のように描くことができる。図 8-1 はトータル・システムとしての社会経済システムの構造を示しているが、それはいかなる事象もすべてこの図式のなかには包摂されていることを意味している。そのとき、社会、歴史、自然は決して明確に区別されるものではなく、トータルなものとして一体化して存在しているものであるが、まずトータルとしての社会(全体社会：四角錐 abcde)は、経済(△ abc)、政治(△ acd)、社会(△ ade)、文化(△ aeb)、そして自然(□ bcde)という5つの次元(側面)をもつ。これはパーソンズが社会システムをA-G-I-Lの4つの機能要件で捉えたのと同様な視点に立つものであり、ここではこのような形で社会経済システムをトータルに捉えていることがポイントになる。また、図 8-1 においては、すべての社会

的事象は「経済」・「政治」・「社会」・「文化」・「自然」のいずれかに必ず属しているが、それと同時に5つの次元すべてに属するものである。換言すれば、同じ社会現象でも5つの次元のどの側面から捉えられるかで見え方がまったく違ってくるといふことである。したがって、どの次元から社会的事象を捉える（べき）かということが、決定的に重要な問題となってくる。加えて、もうひとつ重要なことは、経済的な事象でも政治的事象でも、いかなる事象であれ、他の次元に必ず影響を及ぼすということであり、その影響の大きさによっては別の次元の事象として取り上げるべきものにもなりうるということである。このことは、諸事象は5つの次元で常に連動しているということとを考慮に入れることが、どの次元で現実の事象を捉える上でも重要になるといふことを示している。

トータル・システムとしての社会経済システムは、上述のように機能要件に対応した5つの次元をもつ。また、社会経済システムは、図8-1に示されるように、その基本的な構成原理として「私」・「社」・「公」・「共(協)」・「自然」という5つの原理をもつ⁴⁾。その結果、社会経済システムの構造が「経済」・「政治」・「社会」・「文化」・「自然」というそれぞれの領域が独立して重層的に構成され、政治経済システムがフォーマル・システムとして示されることもあれば（第5章の図5-2に示されるように）、図8-1のように、経済・政治・社会・文化の各領域がそれぞれ5つの構成原理に対応した形で（たとえば、経済に関して、私経済・社経済・公経済・共経済・自然経済という形で）、示されることもある。近代社会は総じて経済や政治の領域だけでなく、その他の社会や文化、あるいは自然の領域でさえ、私・社・公の原理で構成される傾向をもち、そのことがトータル・システムとしてのバランスを欠き、今日の根源的な諸問題の発生に結びつくことになっているといふことがいえよう。

(2) 現代社会の位置

図8-1の社会経済システムの基本構造を前提とするとき、現代の経済社

会をどのように位置づけることができるのだろうか。まず、第一に念頭に置かなければならないことは、近代社会の社会経済システムとしての特殊性である。現代の経済社会が、とりわけ1990年代以降に顕著なことは、市場経済を中心とする経済社会の様相を呈し、経済以外の政治や社会、文化の側面も市場経済の大きな圧力の下にあるということである。それは、基本的に図8-1における四角錐 ajklm として示されるが、トータル・システムとしての経済社会は「私」・「社」の原理だけでは完結しえないために、近代社会は「私」・「社」の原理に加えて、あるいはそれを補完するものとして「公」の原理を必要とした。それは、経済に関していえば、私・社経済（この場合、市場経済）を支えるものとしての公経済（政府）が要請されたということである。

このことは、図8-1においては、私・社経済 ajk を支えるものとしての公経済 jnok として示されるが、経済社会システムとしては近代の経済社会は四角錐 anopq として登場したということである。換言すれば、近代以前の社会は、社会全体が「共(協)」の原理、「自然」の原理によって支配された社会であったということであり、そこから「私」・「社」の原理を主張することにより、近代社会は主に「私」・「社」と「公」の原理で構成される経済社会が全体社会から分離したシステムとしてスタートしたということができる。ポラニーのいう「社会に埋め込まれた経済」とは、このような近代以前の社会経済の状態を表現したものにほかならない。経済と社会のこの未分離の状態から経済（私・社経済＝市場経済）が突出して経済社会が大きく転換することが、近代化のプロセスである。その意味で、近代社会は経済が社会的・文化的基盤から分離した経済（「離陸した経済」）と呼ぶことができる。

今日の経済社会も基本的にはこの線上にある。というよりも、今日の経済社会は、経済のみならず政治、社会、文化などのあらゆる領域がトータル・システムとしての社会経済システムから分離独立する傾向さえ示している。たとえば、教育、家族・友人関係、伝統文化など本来「共(協)」の原理に馴染む性質のものが「私」や「社」の原理に基づく私経済・社経済の領域で営

まれているケースが多くなってきている。その意味では、「離陸した経済」よりもむしろ「離床した社会」（や「遊離した文化」）と表現するほうがふさわしいのかもしれない。しかし、われわれの意識がどうあれ、現実の経済社会がトータル・システムとして存在しているかぎり、「離陸した経済」や「離床した社会」にはその経済や社会に固有の問題が発生せざるを得ない。事実、今日あらゆる領域で起こっている諸問題の根底にはそうして「離陸した経済」や「離床した社会」に固有の性質が横たわっている。

したがって、まず必要なことは、現代社会のあらゆる領域が「私」・「社」の原理を「公」の原理で補完するパーシャル・システム（トータル・システムとしての社会経済システムから分離する傾向をもつシステム）として存在しているという基本認識に立つことである。そうでないかぎり、諸問題に対する個々の解決策がさらなる問題を生み出すという循環構造から抜け出すことはできなくなる。たとえば、わが国で近年主張されてきた経済社会の構造改革は自由主義を核とした、その意味で「私」・「社」の原理に基づく経済社会の構築であったはずであるが、実際は、銀行の国有化議論に代表されるように、むしろ「公」の原理の拡大・強化の側面が目立ってきている。なぜ、そういうことになるのか。そこには決して単純でない根本的な問題が横たわっていると考えざるをえない。図8-1を用いてこの問題の構造を説明すれば、「私」・「社」の原理に基づく経済社会システム（四角錐 ajklm）はそれだけでは存在しえず、「公」原理に基づく補完を必要とする。つまり、社会経済システムは「私」・「社」の原理と「公」の原理に基づく経済社会システム（四角錐 anopq）として存在するということである。19世紀末から20世紀末まで支配的であった社会経済システムである資本主義システムや社会主義システム、あるいはその中間的な福祉国家システムは、いずれもこのタイプのシステムであった。

しかし、もっと本質的な問題は、「私」・「社」の原理と「公」の原理に基づく経済社会システムは社会経済システムとしては存続しえない（持続可能なシステムではない）ということである。そして、そのことを明らかにした

のが社会主義システムの崩壊であった。誤解してならないのは、一般的に理解されているように、社会主義システムの崩壊は決して社会主義システムだけの崩壊を意味するものではなく、むしろ「社会主義システム対資本主義システム」という枠組みそのものの崩壊を意味するということである。つまり、社会主義システムの崩壊を含め、1990年前後から現代社会に現れているさまざまな事象は、基本的に20世紀型の経済社会システムにおける限界を露呈しており、それは同時に、「持続可能な社会経済システム」が要請されていることを示しているのである。持続可能な社会経済システムとは、要するにトータル・システムである、図8-1においていえば、四角錐 abcde のことである。

このような形で「社会経済システム」を「トータル・システム」として捉える場合に初めて、今日発生している諸問題・諸事象の根底にある流れや、新たな動きの本質の意味を理解することができる。現代の経済社会は、社会主義体制の崩壊が示しているように、「私」・「社」と「公」の原理に基づく20世紀型システム（四角錐 anopq）ではもはや存続しえず、現在は、基本的に、そこから「持続可能なシステム」（四角錐 abcde）へ回帰する途上にあると位置づけることができる。

3 人間存在の基本構造

(1) 自己（セルフ）と自我（エゴ）

現代の経済社会は、先進国といわれている国・地域では、明らかに工業社会から知識社会（情報社会）の段階に入っている。けれども、情報リテラシーが問題とされているように、情報社会、知識社会における問題が扱われることはあっても、情報社会、知識社会それ自体が問われることはほとんどない⁵⁾、われわれの視点から、「知識社会」を捉えるとき、それはまずトータル・システムとしての社会経済システムからの離脱の傾向を示す社会であるということである。しかし、社会が、そして人間自身がトータルな存在であ

る以上、トータル・システムからの離脱は意識としてはあり得ても、現実にはそれはあり得ない。それどころか、トータル・システムからのこの離脱の傾向は、むしろ逆にそれへの回帰の事象を生み出さざるをえないし、事実生み出している。けれども、トータル・システムへの回帰の動きの根底にある本質を正しく捉えることができなければ、それらの芽が摘み取られてしまうだけでなく、それらに歪みが現れ残存することで、問題をより一層複雑なものとしてしまいかねない。そこに、知識社会とはそもそも何かということが取り上げられなければならない根本理由がある。

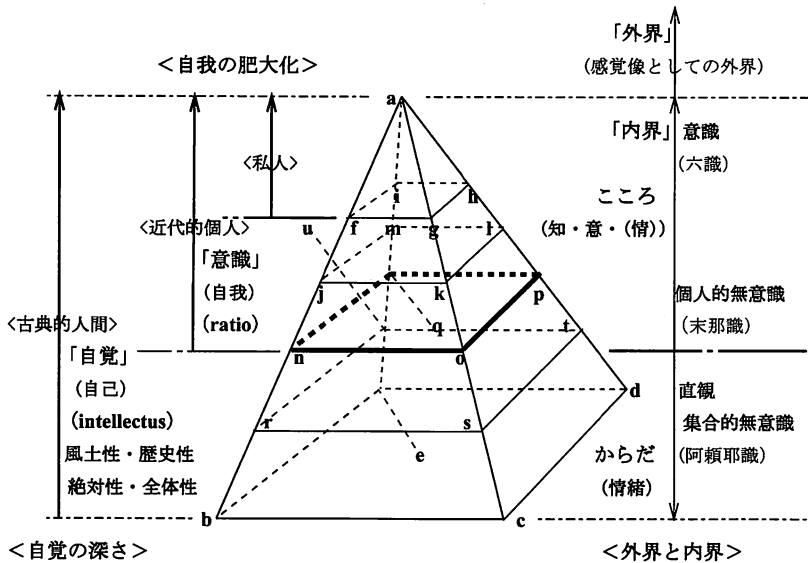
われわれの結論から先に示せば、ある意味で、知識社会とは人間の成長を前提としていない、したがって人が人となることを要請しない社会であるといえることができる。ここで知識とは、自分が獲得したものではなく、他人が獲得したものである。つまり、一言で表現すれば、知識とは「他人の智恵」のことである。知識社会とは「他人の智恵」を頼みとする社会である。それを可能にするということは、人間、つまりわれわれ一人ひとりの人としての成長を基本的に前提としないということである。こうして、知識社会の本質とは、人間の人間としての成長を必要としないということになる。

人間の人間としての成長を前提としないということは、一体どういうことなのだろうか。あるいは、人間の人間としての成長を前提としなければ、どういうことになるのだろうか。まず、人間の成長を前提としないということは、人間における問題が主となり、人間であることの問題、つまり人間それ自体が問題とならないということである、それは人となることを放棄することにもなる⁶⁾。

人間とは何か、自己とは何かという根本問題について、今ここで十分に答える余裕はないが、本章の議論に関係するかぎりでのこの点に関するポイントを2つだけ挙げておこう。まず、人間にはわれわれが通常意識している心の表層だけではなく、その底に通常は意識されることのない広大な心の領域が隠されており、心は何層にもわたる重層構造をなしているということである（例えば、仏教の唯識論ではこの心の層を第八識まで考えている）。つき

に、われわれ自身の内界には、常識的な意味での意識の層から少しずつ、「個人的無意識」の層、さらには「集合的無意識」（ユング）の層へと心の重層構造があり、心の階段を降りていくにつれ、社会的共同の営為や世代を通じた歴史的共同、さらには自然そのものによって形成されている度合いが深まり、社会性や歴史性、さらには全体性、絶対性を次第に深く帯びてくるようになるということである⁷⁾。

図8-2 人間存在の基本構造



これらのことを敢えて図示すれば、図8-2のようになる。図8-2は人間存在の全体構造を示したものであるが、一見して明らかなように、それは基本的に図8-1の社会経済システムの全体構造に対応している⁸⁾。人間は小宇宙であると古くから言われているのと同じように、ここでは人は社会を内に抱える小社会であると考えられている。人間存在の基本構造、人間の心の構造について、ここで強調したいことのポイントは、ひとつは、われわれ人間の心が重層構造をもつこと、もうひとつは、その重層構造を降りていき、意識化しがたい領域になればなるほど、より社会性や歴史性、あるいは全体

性、絶対性を帯びてくるということである。人間の心の基本構造をこのように捉えるとき、人間の成長を前提としないということの意味がはっきりしてくる。心の重層構造から捉えるとき、人間の成長とは、常識的にも理解されているように、それまで意識できていなかったことに気づいていくことであるだけでなく、通常は意識しがたい自己の内界の奥深くまで分け入り、自己の内側をより深く自覚していくことである。現代科学に慣れ親しんでいる（主体と客体を截然と分離する二元論的立場に立っている）現代人は、人間を離れて事物は先にある、その事物を人間が認識すると考えるが、事實はむしろ逆であって、われわれの心が動いて、そこに「見ようとする心」と「見られる対象」をつくりだすのである（ここでは、「心」と「対象」とは決して分離しておらず一体となっている）。このことは、外界の事物そのものに価値があるのではなく、自己にその価値がそなわっているということの意味する。したがって、われわれが外界に見ているものは、実は自己の内面を写した姿なのである⁹⁾。

それゆえ、われわれがどれだけ正しく外界を捉えられるかは、どれだけ自己の内界奥深くまで自覚できているかに、決定的に依存しているのである。しかし、現代社会に置いては、自己の内面を掘り下げ自己を高めることを軽視し、自己の表層にとどまる傾向が強い。表層にとどまるどころか、表層の自己、つまりは自我が基本的人権や表現の自由の下にむしろ尊重されさえしている。こうして、現代においては人間存在の基本的構造においても、人間存在の全体性、一人ひとりの人間としての本来の絶対性が見失われ、表層の「私」の原理、実体としては自我（エゴ）が支配的な状況が生まれ多くの人が自己を見失っているが、それは現代の社会経済システムの状態に完全に反映されている。言うまでもなく、それは現代の経済社会の状況は現代人の心の状態を写す鏡だからである。

(2) 科学と宗教

社会経済システムの構造と人間存在の基本的構造は対応関係にある。した

がって、現代の経済社会の現状は現代人の考え方の反映である。自己（セルフ）を深めるのではなく、自我（エゴ）を肯定されている現代人によって構成される現代社会は、トータルな存在としての社会と人間にとっては根本的に矛盾するものであるから、原理的にも実際的にも、多くの問題を引き起こさざるをえず、それが現代の経済社会の根本問題となる。

しかし、それではそもそもなぜそのように自我が一方向的に肯定される状況が生まれてきているのであろうか。その直接的な起源は、人間は他の何ものにも依存しない独立した理性的主体であるとする18世紀の啓蒙思想にある。人間の理性に過大な信頼を置く啓蒙思想の近代ヒューマンイズムは、その後今日まで200年以上にわたって近代社会を支える基本理念としての役割を果たしてきている。もちろん、近代ヒューマンイズムそのものがストレートに自我（エゴ）を肯定しているわけではないが、結果として現在の世界はそうであったと言わざるをえない状況にある。その意味では、やはり近代ヒューマンイズムそのものが、原理的に自我を一面的に肯定し、自己を探求する姿勢を軽視するものを内包していたと言わざるをえないように思われる。

啓蒙思想は、それに先立つ17世紀の科学革命に大きな影響を受けて、産業革命とともに18世紀に起こったものである。さらに、その科学革命による近代自然科学の誕生が生み出した科学技術の急速な発展は、啓蒙思想や産業革命（工業革命）の動きと連動して、近代の経済社会を動かす大きな原動力となった。科学革命はそれに先立つルネサンスや宗教改革の動きを受けて起こる。神を超越的なものとする中世の有神論的立場から、神を世界に内在するものとする汎神論的な世界観が、ルネサンスから宗教改革を経て、大きく広まってくる。17世紀になると、汎神論的自然哲学思想が徹底され、F. ベーコン (F. Bacon) や G. ガリレイ (G. Galilei) などによって自然科学が確立されるが、そこでは、神から独立し、それ自身において機械論的にとらえられるようになった自然は、すでに人間に対立するものとまっていた。

当時の哲学は、精神の問題を取り上げながらも、数学的方法をもって学問的方法の規範として扱い、機械論的自然観を絶対的な真理と考えた。この機

械論的自然観をさらに包括的な立場から基礎づけ、近代西欧文明の核となる哲学を提供したのが、R. デカルト (R. Descartes) である¹⁰⁾。彼にとって哲学の出発点となるべき確実な真理は、思惟する存在の確実性であった。「われ思う故にわれあり」。思惟は精神の属性であって、その様態は感情・意思・表象・判断等であり、物体の属性は延長で、その様態は位置・形状・運動等である。こうしてデカルトは、精神と物体とを相互に独立な実体として対立させ、二元論的立場（物心二元論・二分法）を確立した。

こうして、絶対者を立てるキリスト教の論理が、分離（主体と客体）・対象化・操作という近代科学の論理を生み出し、その後の近代社会の飛躍的な発展につながるようになった。しかし、他方では、それは本質的矛盾を抱え、大きな混乱や問題を引き起こすことにもなった。その本質的矛盾とは、大きく二分される。ひとつは、神の超越性の矛盾から宗教改革を経て個人の直接的な内面的信仰に大きく依存するプロテスタントが登場し、拡大していくプロセスにおいて、価値の絶対性の根拠が希薄になってきたということである¹¹⁾。もうひとつは、デカルトによって確立されたとされる物心二元論（二分法）が、客観主義と主観主義、絶対主義と相対主義、実在論と反実在論、合理主義と非合理主義といった形の根本的対立を、近代・現代社会にもたらしたということである。

現代の経済社会の多くの問題の根本原因はこの二つの矛盾（問題）に関わる。それでは、この二つの矛盾はどのように解決されるべきなのだろうか。結論は、ある意味ではっきりしている。近代科学においては、物理的実在の「客観的」世界と個人の思考や感情の「主観的」な精神世界という二つの現象領域の存在を前提とするが、理性主義的伝統の認知論は、本質的に個人中心的である。すなわち、主観と客観を分離する近代科学における認識主観は、外なるものを知る自己（「外向的実践」）であり、自己自身の背後に隠れた心の世界を見ようとはしない。それは、主体のはたらきの表層部分を示しているにすぎず、個人中心的（自己中心的）な自我とならざるをえない。

したがって、近代科学において客観性といわれているものは、決してその

まま受け取れるものではなく、むしろそれは単に認識主体としての自己を見失っているにすぎないということが出来る¹²⁾。その意味で、近代科学における客観性は、自己中心的な自我を通した不純な客観性（「個人主義の影をもつ主観性」）である。このように、自我意識としての認識主義は、主体としての自己の内面を見ず、外界の自然しか見ていないにもかかわらず、現在客観性として学問的にも社会的にも評価されていることが、却って人々の自我（エゴ）を増長させ、経済社会における諸混乱を引き起こしているということが出来る。

それゆえ、われわれは自己の外に答を求めるのではなく、自己の内なる心の領域に眼差しを向け、自己自身を知ることを目ざすときはじめて、日常性を超えた高次の認識に到達することが出来る。それは確かに主観性事実ではあるが、単なる個人的事実ではない。自覚の限界においては、真実の客観となるものである¹³⁾。ここに、上述の価値の絶対性の希薄化と二元論による諸混乱を根本的に解決する原理的方向が示されているが、それは現代の社会経済システムが抱える根源的な諸問題の構造についての全体的把握とその根本的解決へとつながっていくものであることは言うまでもない。

ところで、自己の内面を掘り下げ、真実を追求する行いをどこまでも持続していくことで、自覚を深化させていく道は、実はわが国の仏教の教えそのものである¹⁴⁾。仏教は、キリスト教のように超越者を措定する「信仰型の宗教」ではなく、どこまでも自己の内面を掘り下げ、客観的真実を追究し続ける「真実型の宗教¹⁵⁾」である。元来、宗教とは、「特定の神仏を信仰するしなないに関わらず、人間的営みの中でその根底をなす精神的支柱となるもので、誰しも具わっている心性そのもの¹⁶⁾」を指している。宗教は、「真実を見失うまいとする心術（心立て）において行われるもの」（自分の人生体験からつかみ取るもの¹⁷⁾）であって、他から強制されたり、何かに追従したりするようなものではない。それは、われわれ自身がいかなる境涯においても自分の人生を全うしようとする真摯な態度や行動を培うものであり、一貫性のある思想や理念に裏打ちされた人生観ともいうべきものである。

科学技術の支配的影響下にある現代の経済社会においては、科学と宗教とは水と油のように真っ向から対立するものと考えられている（信じられている）が、とりわけ仏教のような「真実型の宗教」においては、宗教と科学は決して矛盾するものではなく、というよりもむしろ相互に他を必要とするものであるということが出来る。すなわち、真実を求める心（誠を感じる心）があってはじめて真の科学が可能となるし、理を求める心を否定して真実の宗教はありえないからである¹⁸⁾。その意味において、宗教を軽視・否定することは、真の科学が成り立たなくなる危険性を孕むことになる。専門分化の進んだ今日の科学技術においては、それぞれの専門領域の問題を扱うことはあっても、当該の専門領域それ自体を問うことはほとんどない¹⁹⁾。全体を問うことがあってはじめて部分がところをえさしめられることを考えるとき、価値の絶対性の希薄化がもたらす近代科学の本質的矛盾が現れていると感じざるをえない。神の超越性が客観的現実として信じられなくなりつつあるなかで、ここに、「真実型の宗教」が果たすべき役割が考えられなければならないように思われる。

4 現代社会の縮図としての日本社会

(1) 近・現代の社会経済システム

現在、わが国は明治維新、戦後改革期につぐ第三の変革期にあるといわれているが、明治維新以降今日までわが国の社会経済システムはどのように変化してきたのであろうか。ここでは明治維新と戦後改革期の特徴をまず経済の面（経済社会システムの基本枠組みとしてのフォーマルなルール設計・導入の面）から検討することにしよう。まず明治初期において、株仲間の解散や職業選択の自由の承認、近代的私的所有権の確立と地租改正、そして日本銀行の設立や金本位制の採用による安定通貨政策ルールの確立など、自由経済の基本ルールが導入された。これらのルールは、経済活動の自由化を促進し、市場を拡大させ、その後の成長を支えた。戦後改革期においては、基

本的には占領軍のイニシアチブのもとに、自由主義経済体制の基本ルールが整えられた。具体的には、戦後の三大改革といわれる農地改革、労働改革、および財閥解体によって、経済社会システムの構造が大きく変更され、産業の集中度が低下し企業間の競争が激化された。同時に、ドッジの安定化政策によって経済政策のルールが確立し、自由な経済活動の環境が整えられた。このルールの下に戦後の驚異的な経済成長が達成された。

わが国における明治維新以降の経済発展、あるいは戦後の経済成長についてはさまざまな見解があるが、それらの主張はおおむね2つに大別される。そのひとつは、日本株式会社論や官民協調方式などを強調する議論にみられる政府による市場への積極的関与の結果として経済発展、経済成長がもたらされたと説明するものである。もうひとつは、わが国は自由な市場の力によって発展したのであって政府はそのための制度建設者としての役割を果たしたにすぎないという考え方である。いずれの見解もそれなりに説得力をもつように思われる。つまり、わが国の経済発展・成長を支えた大きな要因のひとつが自由市場経済システムという基本ルール（私有権の保障、有効な競争、分権的意思決定、および失敗の除去につながるフォーマルなルール）の確立にあったことはとりあえず間違いがないが、同時にそうした基本ルールを確立するために、あるいはそれだけではなく、それ以外のさまざまな理由で政府が自由市場に介入したこともまた事実である。

しかし、同時にこれらのこと以上に認識されるべきは、そうしたフォーマルなルール（フォーマル・システム）そのものは市場の効率性を保証する必要条件であっても十分条件ではないということである。つまり、フォーマルなルールは効率的な市場を創造・維持するためには、明文化されていないさまざまな習俗や慣習、道徳などのインフォーマルなルール（インフォーマル・システム）によって支持されていなければならない。わが国においてはフォーマルなルールはインフォーマルなルールによって十分に補われたということがである。その点で、かつての日本経済の強さの秘密はインフォーマルなルールにあったといえることができる。

ところで、わが国の近・現代史を振り返るとき、明治維新から今日までの歴史に焦点を当てるとというのが、従来の一般的なスタイルである。しかし、明治以降の社会経済システムの特質の変遷を検討しようとするわれわれの観点からすれば、明治期以降の社会システムを理解するための大前提としてそれ以前の社会システムの特質を把握することが不可欠である。なぜなら、明治維新以降の日本のフォーマル・システムの基盤となったインフォーマル・システムはそれ以前の歴史的積み重ねのなかで形成されてきたものだからである。その意味で、少なくとも江戸期における社会経済システムの特質を把握しておくことが必要である。ここでは、極めて限定されたものにならざるをえないが、本章の議論に最低限必要な限りで、江戸期の社会システムの特徴²⁰⁾を考察して見ることにしたい。

2003年は、江戸開府からちょうど400年に当たることもあって、江戸時代がさまざまな形で注目されたが、とりわけ環境問題やリサイクル社会との関連で、江戸期の社会経済システムへの関心は近年頃に高まっている。江戸幕府は、270年のあいだ定常状態を保ちながら、さまざまな産業や文化が栄えたという点で、世界でも希にみる長期安定政権であった²¹⁾。「持続可能な発展」や「持続可能な社会」の観点から考えるとき、江戸期の社会システムは大きな意味を持っている。われわれが目指したいのは、270年という長期のあいだ定常状態を可能にした江戸期の社会経済システムの構造とその下での人々の精神構造である。従来とりわけわが国では、「封建制度＝支配・被支配の権力関係」という図式の一面的適用により、江戸時代の社会経済システムが一方的に否定的に捉えられる傾向が強かった。確かに、形式上は（建前は）基本的に武家支配であったが、実際の庶民生活の実情は決してそれだけで簡単に片づけられるものではなく、むしろその形式以外の庶民生活のなかにこそ江戸時代の社会システムの本質的特徴が現れているといってもいいものがあった。江戸時代の社会では、武家支配というイメージとは裏腹に、公的な仕事の大部分はそのための報酬をもらわない庶民の自主的活動によって担われており、町や村は大きな自治能力を有していたのである。

当時の日本は、270以上もの藩（大名領）に分かれ、その大部分では領地内の行政権だけでなく、裁判権を持っていた。このように、地方政府である藩は、中央政府である幕府からの高い独立性を有し、さながら半独立国のような様相を呈していた。さらに、藩の中では、村の独立性が非常に高く、むしろ現在よりも行政や政府に依存せず自分達でたいのことは解決しようとする意識があったし、またその解決能力もあった。したがって、法律的な決まりではなく、村や町が持っていた実質的な自助・共助能力という点では、何でも行政に依存する傾向のある現代よりも、江戸時代のほうがはるかに高かった（「共（協）」の原理に基づく民主主義）。村では、神社を守る宮座や、溝や結や組などが常に機能しており、その全体は「寄合」（＝会議）によって運営されていた。町では、火消しの組や溝や若衆の組があった。それらと実質的につながり、行政単位（村では代官、郡奉行、町では町奉行）との仲介をしていたのが、町では町名主（床屋）を含む村方三役であった。

このように、江戸時代の村や町はあらゆる相互援助を目的とした多様な互助組織からなり、実質的な自治組織（自治体）であった。いわば、最初からボランティア組織そのものだったのである²²⁾。江戸時代の社会経済システムは基本的に多様な互助組織（今日という言葉で言えばボランティア組織）によって支えられていた。社会的に重要なことは無償（ノーギャランティー）でやるのが当たり前であり、そうすることは人間であることに等しかったのである。江戸時代の社会では、互助活動（ボランティア）は決して特殊な活動・運動ではなくて、社会システムそのものであった。それゆえ、そのことを表現するために特別な言葉を使う必要も意味もなかった。それは、「公」でも「私」でも「社」でもない「共（協）」・「自然」の時空であった²³⁾。基本的に、江戸時代の社会経済は自発的な「共（協）」、さらには「自然」の原理に基づくシステム（インフォーマル・システム）であり、その下で生活する人々もそれに対応し、「共（協）」や「自然」の原理の世界を前提にしてはじめて自己が成り立つことを、さまざまな慣習や伝統のなかで身につけ実感しながら生活を送っていた。あるいは、逆に、人々の考え方・生活が実質的に「共

「協）」や「自然」の世界を基盤にしていたがゆえに、社会経済システムも「共(協)」・「自然」に基づくシステムであったといえる。明治維新以降の日本の社会経済システムにおいては、基本的にそのフォーマルな側面はこのようなインフォーマルな側面を基盤として成り立っていたと考えられる。

さて、以上の江戸時代の社会経済システムとその下での人々の考え方・生活の特徴は、上述の明治維新以降の社会経済システムの構造・変化とどのように関係するのだろうか。この両者の関係を考察することは、現代日本の位置(状況)を知ることにつながってくる。節を改めて考察することにしよう。

(2) 現代日本の位置

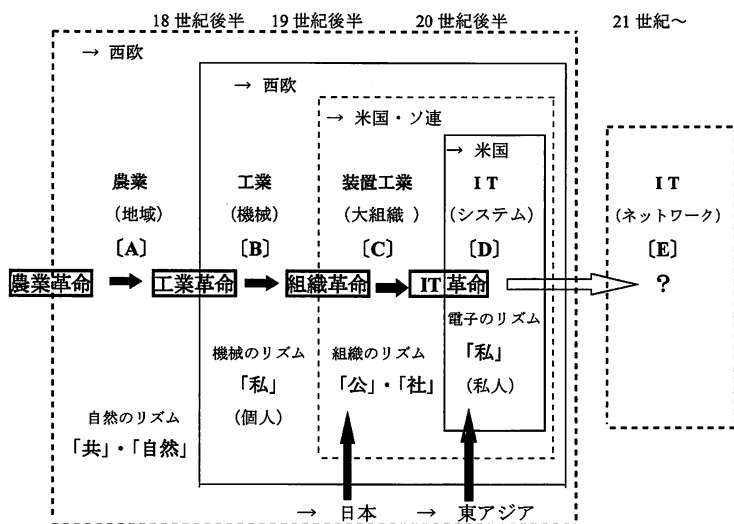
さて、ここでは、図8-1と図8-2で示した社会経済システムの構造と人間存在の基本構造を前提として、前節でまとめた明治維新以降におけるわが国の社会経済システムの変化と江戸時代の社会経済システムとの関わりを考察してみることにしたい。

まず、最初に確認しておくべきことは、前節で最初に述べた明治期以降の経済システムの変化についての議論は、図8-1に示した社会経済システムの構造の観点から見ると、大きく3つの点で限定されたものであるということである。第1に、その議論は、基本的に公式経済に関するものであるということ。つまり、私・社経済と公経済に関する議論であって、共経済と自然経済という非公式経済はまったく考慮されていないということである。第2に、その議論は、基本的に経済システムに関するものであって、政治や社会や文化といった社会経済システムにおける他の側面(領域)の影響についてまったく考慮されていないことである。そして、第3に、その議論は、基本的に公式経済というフォーマル・システムに関するものであって、社会経済システムのインフォーマル・システム全体との関わりはまったく考慮されていないということである。

これらの3つの点を確認することにより、明らかになることは、私・社経済と公経済という経済の平面的な捉え方ではなく、公式経済、非公式経済、

フォーマル・システム、インフォーマル・システムの相互関係・作用を考慮に入れることにより経済社会システムの立体的かつ動的な姿が浮かび上がってくるということである。実際に、明治期、戦後期における自由経済ルールの導入は、当時農業経済の段階にあったわが国の経済の共経済・自然経済（非公式経済）との間に、あるいはインフォーマル・システム全体との間に、大きな摩擦や軋轢を生んだ。しかし、他方で、かつての日本経済の強さの秘密として指摘したさまざまな習俗や慣習、道徳などのインフォーマルなルールは、非公式経済に属するものであると同時に、インフォーマル・システム全体に関わるものであり、「共(協)」や「自然」の原理によって成り立つ領域である。

図 8-3 社会経済システムの構造と変化



明治期以降のわが国の歴史は、西欧由来で導入された側のフォーマル・システムと、それを受け容れる側のわが国固有のインフォーマル・システムとの間の摩擦・軋轢の歴史であったと言えるのかもしれない。近・現代の世界の歴史は、表面的には図 8-3 に示したような変化を辿ったが、実際には決

して単純に「A→B→C→D」と時間的に一直線に変化しているのではなく、前の段階を基盤にして、その上に新たな段階のサブ・システムが生まれ、いわば立体的に構成要素を追加する形で変化してきた。したがって、図8-3は、完全に対応するのではないが、図8-1を上方から捉えた形状となっている。

図8-3に示されるように、わが国は19世紀後半に非公式経済の段階から「公」の原理を基本とするシステムへ飛び込むことにより近代化のスタートを切った。「公」によって「共(協)」をまとめあげようとしたシステムをつくるために、かなり強引な改革を実施せざるをえなかった²⁴⁾。このシステムも第二次世界大戦における敗戦によって終わりを告げ、今度はアメリカによってもたらされた「私」・「社」の原理に基づくシステムをつくるために、「共(協)」をほぼ完全に否定し、「私」・「社」を「公」で支持するシステムをつくることを目指したが、実質は「公」はもっぱら「私」・「社」に奉仕する役割を果たした。「共(協)」、およびそれと結びついていた「自然」の原理の世界においては、日常生活習慣や慣習、言葉遣いのなかに埋め込まれた諸価値は地域や家族といった共同体の中で、自然に学習されていた。しかし、それが占領政策によって根本から否定され、そのことの影響がその後少しずつ顕在化するようになり、価値基準(規範)否定・動揺の影響が一気に噴出している。

ところで、社会経済システムの構造とその変化に関連して、もうひとつ認識しておく必要があるのは、人々の考え方と社会経済システムの構造・変化との関わりである。事象を理解する態度(思考方式)は、その事象をどのように捉えるかに決定的に関わってくる。図8-3における「A→B→C→D」の変化は、すでに論じたように、西欧近代科学の思考方式のなかで、あるいは近代社会の発展のなかで、必然的に生まれてくるものである。

20世紀末の社会主義体制の崩壊後、日本の経済社会が方向性を見出せない最大の原因は、わが国における人々の思考様式とその人々が作り上げたシステムが決定的に関わっている。というのは、社会主義体制の崩壊が、トータル・システムとしての社会経済システムをフォーマル・システムとしてだけ

捉える枠組みの崩壊を意味しているにもかかわらず、通常理解されているように、単純にフォーマル・システムの枠組みのなかだけで理解し市場経済の勝利と捉えているからである。それは、残念ながら、明治以降フォーマル・システムのみを考察の対象とし、一貫してわが国固有のインフォーマル・システムを否定的に評価してきた結果として、今日のわれわれが、とりわけわが国の指導者や知識人がそのことを正しく捉えることができなくなっていることを意味している。

「 $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D$ 」の変化をもたらした西欧近代科学に基づく近代文明が引き起こしている諸問題に現れている根本的矛盾を解決する道は、我執につながる「自我」から出発する文明ではなく、どこまでも反省・内省し自己を深めることのなかにしかありえないはずである。その可能性をもつ伝統や文化を軽視・否定し、問題の核心から目をそらしつづけているかぎり、今日の状況からの根本的脱出はあり得ないように思われる。

おわりに

本章では、まず外部評価や第三者評価などの外部基準によって組織や機関、そして人間自身を評価しようとする現代の動きを取り上げ、現在の経済社会の根底にある流れに焦点を当てながら、同時に、社会経済システムと人間存在の基本構造を提示することで、現代の経済社会の位置と現代社会における諸問題の根本原因を考察した。最後に、本章で考察・検討を加え明確になってきた論点を相互に関連づけながら、以下6点に整理しておきたい。

第1に今日見られる外部評価や第三者評価の動きは、近・現代社会を特徴づける科学技術、民主主義、工業化、市場制度という4要因が、いずれも人間の内面を本格的に取り上げるものでないことに深く関わっているということである。すなわち、これらは人間の価値基準（規範）そのものを問題とせず、結果として放置することで、内的な規範の低下をもたらさざるをえないということであり、それは必然的に外的評価や外的基準を伴うということに

なる可能性が高い。その意味で、外部基準の拡大と価値基準の崩壊は、人間それ自体を問題としない近・現代社会の当然の帰結である。

第2に、社会経済システムの基本構造は、図8-1に示したように、「私」・「社」・「公」・「共(協)」・「自然」という5つの原理と「経済」・「政治」・「社会」・「文化」・「自然」という5つの面からなる多層多面的な構造を持ち、それぞれの層や面とが相互に密接に関わっている。ところが、現代の社会経済システムに関する議論はそれぞれがひとつの視点(面や層)からのものであり、さらにその視点が経済の側面やフォーマルなシステムに偏りがちなために、社会経済システムの本来の姿を捉え損ねている嫌いが多分にあり、そのために実際には現実の諸問題をますます複雑なものにさせ、混乱を招いている可能性が高いことを予想させるものである。

第3に、現在のわが国における諸問題に対する諸議論や諸対策の不毛さの原因は、第2の点にも密接に関係してくるが、それらがフォーマル・システムの観点に偏りがちで、わが国固有のものに深く関わるインフォーマル・システムの領域に関しては、ほとんど、あるいはまったく考慮が払われていないということである。そして、この点は、第1の点として挙げたように、近代社会それ自体が必然的に抱えている問題であるということと並んで、江戸期の社会経済システムの基盤と根本的に異なる西欧文明を導入せざるをえなかったという意味で、わが国固有の問題が関わっている。それが明治期だけでなく、敗戦時にも異なる社会・文化的な背景を持つ社会制度が広範かつ急激に導入された。それだけ、わが国におけるこの面での問題は根が深いということである。

第4に、われわれがどれだけ現実世界を正しく捉えられるかは、われわれがどれだけ自己の内面を奥深く自覚できるかに、決定的に依存している。逆に言えば、事象がどう見えるかはその事象の問題ではなく、われわれ自身の問題なのである。われわれ自身の視点の広さ・深さ・高さに応じて事象が見えているにすぎない。その意味において、人間存在の構造は、図8-2に示したように、社会システムの構造と平行であると想定することができる

ように思う。

第5に、自己の内界奥深くまで自覚することは、実はわが国の宗教である仏教の教えそのものであり、わが国の伝統的社会においては、そうした教えが暮らしのなかに、庶民の生活の知恵として自然に組み込まれていたのである。江戸時代が今でいえばボランティア社会そのものであったのもそのことと深く関わっている。その意味で、日本は近代化のプロセスにおいて、暮らしのなかに組み込まれていた庶民の生活の知恵をすべて封建遺制、前近代的因習の一言で否定してきたことによって失ったものは計り知れないものがある²⁵⁾。

最後に、第6の点として、今日の経済社会の諸問題の根本原因は、本質的には現在の日本だけに限定されるものではなく、現代社会のすべてに共通するものであるが、日本の近代化のプロセスの特殊性ゆえの日本固有のものがあり、その意味では現代社会の問題が凝縮された形でわが国に現れているところが多い。しかし、今日の諸問題の根本的解決のためには、人間そのもののレベルの向上（自覚）とそれを助ける社会経済的な仕組み・制度・システムが必要とされているということである。そして、こうした社会経済的な仕組みこそが、真の創造性や個性、自由や民主主義を育成・促進・維持するものであり、基本においてこれらのことを考慮に入れない制度やシステムの改革は、経済社会の諸問題を複雑化させ、混乱させることはあっても、問題の根本的な解決の方向に向かうものにはならないということ、である。

<注>

- 1) もともと世界内存在である人間（自己）は自身の「世界内」に安住しやすい。常に世界の外へ出ていく開かれた存在であることによってはおじめて、現在の（時々）自身の維持・成長が可能となるのであるが、外から評価される、あるいは定型化されるということが拡大することは、そうした人間存在の開かれた存在としての固有性（生命や個性）を否定するという根本的な危険性を孕む。
- 2) 以下の本文で述べるように、主観性の忘却とは結局自己を見失うことであり、このことは、今日の経済社会の諸問題・諸混乱の根底にあると言っていい。金

- 子（1974）357-358ページ、および注16）を参照。
- 3) 歴史軸については、通常われわれは時間を過去・現在・未来と直線的なものとして一元的に捉えがちであるが、むしろ社会的事象においては、時間、つまり歴史は、現在・過去・未来という三つの次元（層）をもっている。それゆえ、図8-1のように縦に積み重ねられていると考えるほうが、歴史の捉え方としてはより適切であるように思う。金子（1971）113-114ページ、金子（1973）115-116ページ、金子（1974）414ページ参照。
 - 4) 「私」・「社」・「公」・「共（協）」・「自然」の原理の詳細については、第5章の3節-（2）「社会経済システムの構成原理：私・社・公・共（協）・自然」を参照されたい。
 - 5) 「情報社会や知識社会における問題」と「情報社会や知識社会それ自体の問題」との違いについて、われわれはもっと自覚的でなければならぬように思う。なぜなら、今日の根本的問題は、決して情報社会や知識社会における個別的・具体的な諸問題だけでなく、むしろ情報社会や知識社会それ自体が一体どういふものであるのかの問題となっているからである。注6）参照。
 - 6) 「人生における問題」と「人生そのものが問題となること」との根本的な違いに関する金子の主張は、極めて重要である。なぜなら、人生の意義は後者の問からしか明確にならないからであり、後者の問があって初めて前者の問が生きるからである。金子（1972）122-123、201-204ページ、金子（1973）64-65、157ページ参照。
 - 7) この点については、湯浅（1995）189ページの図を参考にした。また、Jung（1971）77-81、98-106、134-136ページ（邦訳）を参照。
 - 8) この点については、湯浅（1990）337ページ、図11「内界と外界」と金子（1974）114-119ページを参考にした。
 - 9) これは、主体と客体とを分かち近代科学の捉え方とまったく異なるものであり、近代科学固有の盲目性はこの点に深く関わってくる。また、この捉え方の相違は東西の哲学（あるいは、文化・文明）の根本的相違を示すもので、この点での理解不足は明治以降今日まで欧米思想を積極的に取り入れてきたわが国の諸混乱の根本原因でもある。
 - 10) 当時の哲学には、精神的なものを自然と同じく機械論的に説明していこうとする T. ホブズ（T. Hobbes）を代表者とするイギリス経験論というもうひとつの流れがあり、この流れはやがてイギリス啓蒙思想、フランス啓蒙思想へとつながり、近代民主主義思想の形成に大きな役割を果たすことになる。
 - 11) 価値の絶対性の根拠が希薄になってきた点については、キリスト教の歴史に関連して、飯島（1962）は次のように述べ、その本質を明確に表現している。

「西洋近世の宗教史を通観すると、カトリックからプロテスタントへ、プロテスタントから自然神教へ、自然神教から無神論へと、だんだん宗教的理念は水臭くなっている。そうして、この径路にそうて人倫関係を取りまとめる指標として伸び上がったのがヒューマニズムであった。……感情的ヒューマニズム、……理性的ヒューマニズム……。いずれの場合においても、人間崇拜が顕著な傾向である。それでもよい、ただわれわれにとって心許ないことは、ヒューマニズムが宗教から歩み出る岐路において、最も大切なものを置き忘れてきたのではないかということである。そうして、その大切なものが、いと高き者への帰一ということではなかったのかということである。」飯島（1962）131-132ページ。

12) 金子（1974）357-358ページ参照。

13) 金子（1972a）365-368ページ参照。

14) 仏教、とりわけ禅においては、「己事究明」という言い方がされ、自分自身を見つめ、自分とは何かを明らかにすることが強調される。このことを端的に示すのが、『正法眼蔵』『現成公案』の巻における道元のつぎの説示である。道元（1993）54-55ページ。

「仏道をならふというは、自己をならふなり。自己をならふというは、自己をわするなり。自己をわするといふは、万法に証せらるなり。万法に証せらるるといふは、自己の心身および他己の心身をして脱落せしむるなり。」

このように、仏教の教えは人間の自覚を説くもの（人となる道を説くもの）であって、存在の知識や可能の論理を表すものではない。したがって、本来、仏教には自覚を離れた言葉はないはずであるが、現実の仏教を取り巻く歴史においては、そうでない面があったことも確かある。それゆえ、むしろ現在こそ、どこまでも自己の内面を掘り下げ、個人の絶対性の身証と客観的真實を追究し続ける「真實型の宗教」としての本来の仏教が大きな意味をもつ時代が来ていると言える。金子（1972b）61-63、245ページ、金子（1974）131、265、275、382-384ページ参照。

15) 「信仰型宗教」と「真實型宗教」という用語と区別は、高橋正己氏（吉備国際大学教授）の見解を利用した。金子（1972b）61-63、245ページ参照。

16) 松涛（1996）213、220ページ参照。

17) 金子（1972b）3ページ参照。

18) 金子（1972a）182-183ページ参照。

19) 注6)参照。

20) 江戸期の社会システムの特徴についての以下の記述は、基本的に石川・田中（1996）を参考にした。

また、尾藤（2000）や田中（1999）は明治以降をそれ以前と分断する傾向の強い従来の歴史観に対して、明治以前の歴史を正当に評価し、明治以降と以前とを連続的に捉える研究であり、ここでも参考にしたところが多い。とりわけ、尾藤（2000）第14章「近代日本における西洋化と伝統文化」、田中（1999）「終わりに—私の江戸時代観—」を参照。

- 21) 幕末期においてわが国が明治維新以降の経済発展を支える初期条件を十分備えていたことはよく知られている。たとえば、ホワイトヒル（Arthur M. Whitehill）はつぎのように述べ、世界史における徳川期の特異性を鮮明にしている。

「もしできるものなら、孤立した島国の約2,500万の人々が250年のあいだ前例のない平和と繁栄を享受していると想像してみよ。それは高度に発達した活力に満ちた国であり、よく訓練された政府官僚機構、比較的発達した教育施設、数多くの洗練された文化をもつ。それが1603年から1868年の徳川封建時代の日本であった。」Whitehill（1991）p. 3.

- 22) 石川・田中（1996）49、117、156-157、174-176、184ページ参照。

ところで、ドラッカーやサラモンはわが国がボランティア先進国であったことやボランティアと宗教とが深く関わっていることを正確に捉えており、それを前提に議論を展開している。しかし、わが国においては、非営利組織（NPO）やボランティアとの関わりでドラッカーやサラモンを取り上げることが多いが、これらの点に言及されることはほとんどない。ここにも、わが国の学問の大きな歪みがあると言わざるをえないように思う。

Drucker(1990)、Salmon(1992)、とりわけそれぞれの日本語版への序文を参照。

- 23) 石川・田中（1996）は、われわれが「共(協)」・「自然」と呼んでいるものを、「私」・「社」でも「公」でもない空間とだけ呼んで特別な用語を与えていないが、意味するところはほぼわれわれの立場に重なっているように思われる。石川・田中（1996）16、22、31-32、42ページ参照。

- 24) すでに明治元年に「共(協)」の原理の世界（＝社会的・文化的な基盤となる世界）の基本をなす宗教に關係する神仏分離令が出され、廃仏稀釈の運動をひきおこしている。

- 25) 田邊・島蘭・弓山（1999）は、明治後期から昭和前期までの、からだと実践を通した生の全体性を創造・維持・回復する営みの実践者を取り上げており、近代科学や近代社会において否定された側面の見直し・再生の動きのひとつとして注目できる。

<参考文献>

- [1] 尾藤正英 (2000) 『日本文化の歴史』岩波書店.
- [2] 道元著・水野弥穂子校正 (1933) 『正法眼蔵 (一)』岩波書店.
- [3] Drucker, P. F. (1990) *Managing the Nonprofit Organization*, Harper Collins Publishers [上田惇生・田代正美訳 『非営利組織の経営：原理と実践』ダイヤモンド社、1990年].
- [4] 石川英輔・田中優子 (1996) 『大江戸ボランティア事情』講談社.
- [5] 飯島幡司 (1962) 『キリスト教の社会理念』朝日新聞社.
- [6] Jung, C. G. (1971) *Die Transzendente Funktion in C. G. Jung G. W. Bd. 8*, Walter Verlag [松代洋一訳 『創造する無意識』朝日出版社、1985年所収].
- [7] 金子大栄 (1971) 『経説の妙好人』(金子大栄講話集1) 法蔵巻.
- [8] 金子大栄 (1972a) 『人生のゆくえ』(金子大栄随想集第二巻) 雄渾社.
- [9] 金子大栄 (1972b) 『私の人生観』(金子大栄随想集第六巻) 雄渾社.
- [10] 金子大栄 (1973) 『永遠と死』(金子大栄随想集第九巻) 雄渾社.
- [11] 金子大栄 (1974) 『解けゆく心』(金子大栄随想集第七巻) 雄渾社.
- [12] 松涛弘道 (1996) 『日本仏教改革論』雄山閣.
- [13] Salmon, L. M. (1992) *America's Nonprofit Sector*, The Foundation center [入山映訳 『米国の「非営利セクター」入門』ダイヤモンド社、1994年].
- [14] 田邊信太郎・島蘭進・弓山達也編 (1999) 『癒しを生きた人々：近代知のオルタナティブ』専修大学出版部.
- [15] 田中圭一 (1999) 『日本の江戸時代：舞台に上がった百姓たち』刀水書房.
- [16] Whitehill, A. M. (1991) *Japanese Management: Tradition and Transition*, Routledge.
- [17] 湯浅泰雄 (1990) 『身体論：東洋的心身論と現代』講談社学術文庫.
- [18] 湯浅泰雄 (1995) 『共時性の宇宙観：時間・生命・自然』人文書院.

第9章 /

経済文明と制度的変容

——トータル・システムの危機——

はじめに

20世紀において史上空前の物質的繁栄を達成した世界は、20世紀末には、これまで取り残されていた人口大国の中国とインドが本格的な経済成長を始め、世界的な「成長の時代」を迎えているが、他方では、地球環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題など多種多様な根源的な問題を抱え、地球規模での「持続可能性」が大きな課題となっている。

本章では、まず、ここまで至った人類の成長の記録を、「成長の限界」や成長の「行き過ぎ」の議論を参考に、検討する。つぎに、前章で描いた社会経済システムと人間存在の基本構造についての議論を踏まえ、現代の「経済文明」の姿を「制度的変容」という観点から把握し、最後に「持続可能な社会経済システム」の方向性について考察してみることにしたい。

1 成長の時代と成長の限界

20世紀は二度の世界大戦や冷戦を含む「戦争の世紀」であったが、同時にある面ではそれが加速させた科学技術の発展によって、とりわけ20世紀後半の50年間は地球的規模での急速な経済成長が実現し、空前の物質的繁栄が達成された「成長の世紀」でもあった。しかし、その空前の物質的繁栄は豊かさの格差を拡大させただけでなく、豊かな地域でも社会や人間存在の危機を招き、地球環境を取り返しつかないところまで破壊しつつある。ここでは、現代の状況を基本的に特徴づけるこうした物質的繁栄をもたらした経済成長

の記録とその限界についての考察から始めることにしよう。

(1) 成長の時代

現在がどういう状態にあるかを理解するのは、通常考えられているほど容易なことではない。なぜなら、われわれがその現在という時代のなかに投げ込まれており、そこから外に出ることが不可能だからである。とりわけ、グローバル化し、まさに地球全体が一体化している現在、そのことの困難さはますます強まっている。ここではそのためのひとつの手がかりとして、世界の実質 GDP の成長率とそのシェア（表 9-1）、および世界の人口の増加率とそのシェア（表 9-2）についての西暦 0 年から 2001 年までの歴史的推移を見てみることにしよう。

表 9-1 の世界の実質 GDP の成長率とそのシェアの歴史的推移からは、次のようなことが読みとれる。まず、①18 世紀末にいち早く工業革命を迎えたイギリスを先頭に西欧諸国において最初に成長率の上昇が見られ、それが 20 世紀の初めまで世界におけるイギリスの高いシェアを維持させていること。つぎに、②アメリカは 19 世紀中葉から急速に成長を始め、第一次世界大戦を挟んで圧倒的シェアを占めるようになってきていること。③冷戦においてそのアメリカに対抗した旧ソ連は西欧諸国にやや遅れ成長を開始し、20 世紀の 70 年代までは高いシェアを維持したが、その後はマイナス成長となり、大きくシェアを失っていること。そして、④日本も西欧諸国にやや遅れて成長軌道に乗り、とれわけ第二次世界大戦後の高度経済成長によりシェアを大きく高めていること。さらに、⑤中国やインドが 20 世紀の 70 年代以降急速な成長を遂げ、急速にシェアを高めているが、いまだ 19 世紀初頭のシェアには大きく及ばないこと。最後に、⑥世界は 19 世紀初めから中葉にかけて経済成長の時代に入り、20 世紀後半に全世界的な成長の時代に突入していること、などである。

表 9-1 から読みとれるこれらの事実と表 9-2 の世界の人口の増加率とそのシェアの歴史的推移とを関連づけて見えてくるのは、次のようなことである。

る。まず、(a)成長率の高まりは人口増加率の増加とがほぼ対応していること。したがって、(b)成長率について傾向的に言えることが概ね人口増加率とそのシェアについても言えること。さらに、(c)これまで先進国と言われる日米欧における人口のシェアに対するGDPのシェアの比率が2~4倍になるのに対して、現在急速に成長している中国やインド、そしてアフリカでは、逆にGDPのシェアに対する人口のシェアの比率が2~4倍になること。つまり、(d)日米欧の一人当たりGDPが高いのに対して、中国、インド、アフリカ諸国のそれは極めて低いということ。最後に、(e)工業革命以前には、GDPのシェアの比率と人口のシェアの比率がほぼ一致しており、大きな格差がないこと、などである。

表9-1と表9-2から読みとれるこれらの特徴は、ほとんど周知のことではあるが、ここでふたつのことを確認しておきたい。ひとつは、すでに言及したように、工業革命期以前にはほぼ対応していたGDPのシェアと人口のシェアが工業革命期以後大きく不一致を示すようになるということ、つまり、日米欧の豊かさがアジアやアフリカの国々の貧しさと対応しているということ、である。換言すれば、過去において一致していたGDPのシェアと人口のシェアが一致しないようになったという意味において、工業革命以降の成長は人々がほぼ同等の生活の豊かさ（貧しさ）を享受していた世界を豊かな人々と貧しい人々の住む国・地域とに分裂させたということ、である¹⁾。

もうひとつは、20世紀前半までは欧米日に限定されていた経済成長が、20世紀に入って世界に拡大し、とりわけ20世紀の第3四半世紀においては世界平均で4.90%、第4四半世紀も3.05%という驚異的な成長率を示していること。そして、GDPの成長と連動して、世界の人口も20世紀に入って急速に増大し、現在では60億人を越えるまでになっているということ、である。換言すれば、世界の実質のGDPも世界の人口もここ100~200年の間に空前の成長・増大を経験したということである。

表9-1 世界の実質 GDP の成長率とシェアの歴史的推移（1～2001年）

	1	~1000年	~1500年	~1820年	~1870年	~1913年	~1950年	~1973年	~2001年
フランス				0.37	1.43	1.63	1.15	5.05	2.20
		(4.4)	(5.1)	(6.5)	(5.3)	(4.1)	(4.3)	(3.4)	
ドイツ				0.37	2.00	2.81	0.30	5.68	1.75
		(3.3)	(3.9)	(6.5)	(8.7)	(5.0)	(5.9)	(4.1)	
イギリス				0.80	2.05	1.90	1.19	2.93	2.08
		(1.1)	(5.2)	(9.0)	(8.2)	(6.5)	(4.2)	(3.2)	
西欧	-0.01	0.29	0.40	1.68	2.11	1.19	4.79	2.21	
	(10.8)	(8.7)	(17.8)	(23.0)	(33.0)	(33.0)	(26.2)	(25.6)	(20.3)
アメリカ				0.86	4.20	3.94	2.84	3.93	2.94
		(0.3)	(1.8)	(8.8)	(18.9)	(27.3)	(22.1)	(21.4)	
日本	0.10	0.18	0.31	0.41	2.44	2.21	9.29	2.71	
	(1.2)	(2.7)	(3.1)	(3.0)	(2.3)	(3.0)	(7.8)	(7.1)	
中国	0.00	0.17	0.41	-0.37	0.56	-0.02	5.02	6.72	
	(26.1)	(22.7)	(24.9)	(32.9)	(17.1)	(8.8)	(4.5)	(4.6)	(12.3)
インド	0.00	0.12	0.19	0.38	0.97	0.23	3.54	5.12	
	(32.9)	(28.9)	(24.4)	(16.0)	(12.1)	(7.5)	(4.2)	(3.1)	(5.4)
アジア	0.00	0.13	0.29	0.05	0.97	0.82	5.17	5.41	
	(75.1)	(67.6)	(61.9)	(56.4)	(36.1)	(22.3)	(15.4)	(16.4)	(30.9)
旧ソ連	0.06	0.22	0.47	1.61	2.40	2.15	4.84	-0.42	
	(1.5)	(2.4)	(3.4)	(5.4)	(7.5)	(8.5)	(9.6)	(9.4)	(3.6)
ラテン アメリカ	0.07	0.09	0.23	1.22	3.48	3.42	5.38	2.89	
	(2.2)	(3.9)	(2.9)	(2.2)	(2.5)	(4.4)	(7.8)	(8.7)	(8.3)
アフリカ	0.07	0.07	0.15	0.75	1.32	2.57	4.43	2.89	
	(6.9)	(11.7)	(7.8)	(4.5)	(4.1)	(2.9)	(3.8)	(3.4)	(3.3)
世界平均	0.01	0.15	0.32	0.93	2.11	1.82	4.90	3.05	
	10	12	25	70	111	273	533	1602	3719

(出所) アンガス・マディソン著（金森久夫監訳）『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房、2004年刊、411～413ページ。

(注①) 各国・各地域の上段の数値は年平均複利成長率（％）を、下段の数値は各期間の末年において当該国・地域が世界総計に占めるシェア（％）を示す。また、アジアの数値は日本を除いた数値である。なお、各国・各地域の下段左端の数値は西暦1年のシェア（％）を、世界平均の下段の数値は西暦1年と各期間の末年における世界の実質 GDP 総額（単位：100億1990年ゲアリー＝ケイミス国際ドル）を示す。

(注②) 各国・各地域の上段の数値のゴチックは成長率1.0％以上の値を、下段の数値のゴチックは人口のシェア値を1.0ポイント以上上回ることを示す。

(2) 成長の限界

上述のように、世界の実質 GDP と世界人口はこの100～200年ほどの間に急激に増大した。18世紀末から19世紀中葉までに成長を始めた西欧諸国について、19世紀末から20世紀初めにかけて、中国やインドなどを除いた他の

表9-2 世界の人口の増加率とシェアの歴史的推移（1～2001年）

	1	~1000年	~1500年	~1820年	~1870年	~1913年	~1950年	~1973年	~2001年
フランス		0.03 (2.2)	0.17 (3.4)	0.23 (3.0)	0.42 (3.0)	0.18 (2.3)	0.02 (1.7)	0.96 (1.3)	0.48 (1.0)
ドイツ		0.02 (1.3)	0.25 (2.7)	0.23 (2.4)	0.91 (3.1)	1.18 (3.6)	0.13 (2.7)	0.63 (2.0)	0.15 (1.3)
イギリス		0.09 (0.3)	0.14 (0.9)	0.53 (2.0)	0.79 (2.5)	0.87 (2.5)	0.25 (2.0)	0.50 (1.4)	0.22 (1.0)
西欧		0.00 (10.7)	0.16 (9.5)	0.26 (13.1)	0.69 (12.8)	0.77 (14.7)	0.42 (14.6)	0.71 (12.1)	0.32 (9.2)
アメリカ		0.06 (0.3)	0.09 (0.5)	0.50 (1.2)	2.83 (3.2)	2.08 (5.4)	1.21 (6.0)	1.45 (5.4)	1.06 (4.6)
日本		0.09 (1.3)	0.14 (2.8)	0.22 (3.5)	0.21 (3.0)	0.95 (2.7)	1.32 (2.9)	1.14 (3.3)	0.55 (2.8)
中国		0.00 (25.8)	0.11 (22.1)	0.41 (23.5)	-0.12 (36.6)	0.47 (28.1)	0.61 (24.4)	2.10 (21.7)	1.33 (22.5)
インド		0.00 (32.5)	0.08 (28.0)	0.20 (25.1)	0.38 (20.1)	0.43 (28.1)	0.45 (24.4)	2.11 (21.7)	2.05 (22.5)
アジア		0.00 (74.2)	0.09 (65.6)	0.29 (61.2)	0.15 (65.2)	0.55 (57.5)	0.92 (51.7)	2.19 (51.4)	1.80 (54.6)
旧ソ連		0.06 (1.7)	0.17 (2.7)	0.37 (3.9)	0.97 (5.3)	1.33 (7.0)	0.38 (8.7)	1.44 (7.1)	0.54 (6.4)
ラテン アメリカ		0.07 (2.4)	0.09 (4.3)	0.07 (4.0)	1.25 (2.1)	1.63 (3.2)	1.93 (4.5)	2.73 (6.6)	1.96 (7.9)
アフリカ		0.07 (7.1)	0.07 (12.1)	0.15 (10.6)	0.40 (7.1)	0.75 (7.1)	1.64 (9.0)	2.37 (10.0)	2.69 (13.4)
世界平均		0.01 23	0.10 27	0.27 44	0.40 104	0.40 127	0.80 179	0.93 252	1.93 392
								1.62 615	

(出所) アンガス・マディソン著（金森久夫監訳）『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房、2004年刊、408～410ページ。

(注①) 各国・各地域の上段の数値は年平均複利増加率（％）を、下段の数値は各期間の末年において当該国・地域が世界総計に占めるシェア（％）を示す。また、アジアの数値は日本を除いた数値である。なお、各国・各地域の下段左端の数値は西暦1年のシェア（％）を、世界平均の下段の数値は西暦1年と各期間の末年における世界総人口（単位：1000万人）を示す。

(注②) 各国・各地域の上段の数値のゴチックは増加率0.5%以上の値を、下段の数値のゴチックはGDPのシェア値を1.0ポイント以上上回ることを示す。

国・地域においても経済成長が始まり、第二次大戦後からは1970年代初めにかけて世界平均で4.90%という驚異的な成長を遂げる。その後20世紀の第3四半世紀には、20世紀中葉まで「停滞のアジア」と呼ばれ、成長から取り残されていた人口大国の中国とインド（この2国だけで世界人口の4割を越え

る)までもが本格的な成長を始め、世界的規模で成長の時代に入った²⁾。

しかし、20世紀に人類が到達した物質的繁栄とそれが直接・間接にもたらした資源枯渇、地球温暖化、種の絶滅、森林消失、砂漠化などの諸事象を考慮に入れるとき、果たして本当にこれまでと同じように成長を追求していった良いのだろうか、あるいはそもそも成長を追求することができるのだろうか、といった問題を真剣に考えなければならない時が来ているように思われる。実は、この問題に対してすでに1970年代初めに警告を発していたのが、メドウズ (D. H. Meadows) らによる『成長の限界』(1972年刊³⁾)であった。『成長の限界』は、刊行の翌年1973年に石油危機が起こったことも手伝って、世界的なベストセラーとなり、環境問題に関する意識や関心を高める上で大きな役割を果たしたが、他方では、資源枯渇だけがセンセーショナルに取り上げられたことで、「成長の限界」という言葉はしばしば誤解され、極端に単純化されて用いられた⁴⁾。その後40年の間、彼らが訴えたかった警告の本来の意図は十分に理解されることもなく、今日まで時間はほとんど無駄に過ぎてしまっている。

彼らが主張する「成長の限界」とは直接的な物理的な限界のことではなく、「スループットの限界」のことである。つまり、「成長の限界」とは物質やエネルギーを提供する「地球の供給源の能力の限界」と汚染や廃棄物を受け取る「地球の吸収源の能力の限界」のことである。それは地球の供給源と吸収源にかかわるコスト上昇による成長の限界のことであって、資源・エネルギーの直接的な枯渇のことを言っているのではない。経済社会が持続可能であるためには、地球の供給源の能力の限界と汚染や廃棄物を吸収する地球の吸収能力の限界(「地球の扶養力」)の範囲内にとどまる必要があるが、蓄積されていた資源ストックが大きければ大きいほどより長いあいだ持続不可能なペースであっても資源を取り出し、汚染物質を排出することができるため、限界を超えた「行き過ぎ」が起こることになる⁵⁾。

1972年の『成長の限界』の時点では、人類の活動は問題なく地球の扶養力(=地球の限界)の範囲内にあった。彼らのコンピュータ・モデルによるシ

シミュレーション分析は、最悪のシナリオでも2015年までは生活水準の成長は続いており、成長の終焉は50年ほど先の話であった。しかし、20年後の1992年に刊行されたシリーズ第2作目の改訂版『限界を超えて⁶⁾』においては、すでに人類が地球の能力の限界を超えてしまっ（「行き過ぎ」て）おり、なすべきことは持続可能な領域に世界を「引き戻すこと」であると主張せざるをえない状況にまで事態は悪化していた。

ワクナゲル（M. Wackernagel）らの研究によると、人類は1980年代にその活動が地球の扶養力を超え、現在すでに世界は持続可能なレベルを約20%も「行き過ぎ」てしまっている⁷⁾。『成長の限界 人類の選択』（2004年刊）においては、その「行き過ぎ」が「崩壊」を引き起こさないようにするために、どのような対策が可能かを10のシナリオを用いてシミュレーション分析を行っている⁸⁾。分析の結果明らかになったことは、すでに世界の資源消費や汚染排出は持続可能な限界を超えている可能性が高く、世界の崩壊を回避するためには技術的な解決策や経済措置だけでは追いつかず、われわれの生活のあり方（ライフ・スタイル）そのものを変更する（物質的な欲望追求に何らかの制約をつけたり、人口を抑制する）ことが不可避になってきているということ、つまり限界を変えることを目指す技術ではなく、成長を推し進めている目標や欲望に注意を向ける必要が生じてきているということである⁹⁾。

このように、地球の未来はますます楽観できない状況にあるが、『成長の限界 人類の選択』のシナリオでも、『成長の限界』でのシナリオと同じように、21世紀の最初の10年間はまだ成長の時代であるため、地球の限界について人々の一般的な理解は得がたい。実際、現状はむしろ成長政策が現代の諸問題を解決するための唯一の政策手段として位置づけられており、人類に残された時間と選択肢はますます少なくなっていると言わざるをえない。

2 経済文明の時代

第1節では、世界の経済や人口が最近100～200年の間に、とりわけこの50

年の間に急速に成長し、現在では人類の活動が与える負荷（＝「エコロジカル・フットプリント」）が地球の限界を大きく「行き過ぎ」、地球の扶養力の範囲内への「引き戻し」が必要な段階であることを見てきた。ここでは、なぜそこまでの爆発的な成長が可能であったのか。そして、そのことが現在何をもたらしているのかを考察してみることにしたい。

(1) 「工業経済体制」（「工業化社会」）

表9-1・表9-2から明らかなように、この200～300年における経済と人口の変化は明らかに西欧が先導し、それが今日世界に拡大している。経済発展段階論においては、経済発展の軌道に乗ることを「離陸」と呼ぶが、西欧諸国の「離陸」を可能にしたのは、周知のように、産業革命（工業革命）である。しかし、経済が「伝統的社会」から「離陸」するためには、そのための条件（「離陸のための先行条件期」）が整えられる必要がある。西欧においては、そうした条件は、ルネサンスによる人間の解放、宗教改革による宗教の個人化、科学革命による自然の法則化、市民革命による基本的人権の保障などを通して整えられた。工業革命（産業革命）は、こうした条件を最初に整えた18世紀後半のイギリスにおいて機械の発明と動力革命を契機として成立し、機械制大工業を生み出し大量生産を可能にした。その後、フランスにおいては革命後から19世紀前半に、ドイツとアメリカは少し遅れて19世紀半ばに、そしてロシアと日本は19世紀半ばから末にかけて工業革命が起こった。

イギリスに始まる工業革命は西欧からアメリカ、日本へと波及していくことになるが、ここでとりわけ留意すべき点は、先行したイギリスを初めとした西欧諸国についても、「離陸」は「伝統的社会」の社会的・文化的基盤からの経済の「離陸」であったということである。言い換えれば、「離陸」とは「伝統的社会」の社会的・文化的・歴史的基盤からの経済の「引き離し」（切り離し）であり、それだけの条件が整備され、それだけの力が与えられなくてはならなかった。ルネサンスや宗教改革、科学革命、市民革命などによって整えられた「合理主義の精神」と理性的な個人を前提とする「契約社

会の思想」がそのための条件であり、そうした精神と思想の下で生まれた科学技術が産業に適用されたこと（工業革命）がその力となったのである。

経済を成長の軌道に乗せた最大の要因は工業革命であるが、その工業革命の根底には科学技術があった。したがって、この科学技術を抜きにしては、工業革命とその後の経済成長を理解することはできない。科学技術とは何か。それは、17世紀の科学革命を契機として多くの自然法則が解明されたことで、科学が技術や技能と結びついて生まれたもので、その科学技術が産業と結びつき産業の生産方式に革命的な変化（機械制大工業）がもたらされた。産業の生産方式のこの大変革が工業革命である。

このように、科学技術が産業と結びついて産業の生産方式に革命的な変化をもたらし、それまでの自然や伝統と直接結びついていた生産方式とはまったく異なる新たな生産方式を生み出したばかりか、組織や産業のあり方、人々の生活様式や共同体のあり方、さらには人々の思考のあり方においても新たなあり方を生み出すことになった。その意味において、工業革命はそれまでの自然や伝統と調和していた「伝統的社会」を自然的・歴史的制約から解放する「工業化社会」への転換を推し進めた。つまり、産業革命（工業化）は農業を産業や生活の核とする「伝統的社会」から、工業が経済社会の中心となる「工業化社会」への転換のプロセスであった。しかし、「工業化社会」（工業経済）が自然的・歴史的制約から切り離された経済であるということは、基本的に自然や伝統と密接に結びついていた社会的・文化的・歴史的基盤の制約からの解放と急速な成長を可能にしたが、同時にまた、現代の経済社会において顕在化している諸問題の根本原因ともなった。

ところで、「伝統的社会」から「工業化社会」への転換である「離陸」とは、上述したように、当該社会における「伝統的社会」の社会的・文化的基盤から、したがってその基盤と深く関わる自然的・歴史的基盤からの「引き離し」（切り離し）であった。この「引き離し」（切り離し）は、先に工業革命を経験したイギリスやフランスにおいても、産業の生産方式の単なる変革にとどまらず生活スタイルを含む社会経済全体の大変革であったが、工業革

命が後発のドイツ、アメリカ、ロシア、日本に与えた影響はより重大であった。なぜなら、後発の国や地域においては、それだけその社会における社会的・文化的基盤からの「引き離し」（切り離し）の性格が強くなるからである。ドイツや日本においてはそのことが極端な国家主義につながり、ロシアでは革命を経て社会主義体制の採用につながり、支払った代価は大きなものとなった。

後発の国や地域にとって、工業革命がもたらしたものはプラス、マイナス両面において大きなものがあった。類似の社会的・文化的基盤をもつドイツにおいてもそのことは言えるが、西欧と社会的・文化的基盤が異なるロシア、とりわけ日本にとっては、工業革命は自国の社会的・文化的基盤からの単なる「離陸」ではなく、その社会的・文化的基盤それ自体も「離陸」する性格を持っていた。われわれはこのような社会的・文化的基盤それ自体（当該社会の「床」）の「切り離し」を、つまり自らの社会的・文化的・歴史的基盤からの「社会の離陸」を「離床」と呼び、社会的・文化的基盤からの単なる「経済の離陸」と区別することにしたい。ロシアや日本にとって、とりわけ日本にとって、工業革命の経験がこうした「離床」の性格を強く持ったのは言うまでもない。

この点で、アメリカは特異な国である。つまり、工業革命こそ19世紀半ばに起こるが、移民の国であるアメリカは建国それ自体が「伝統的社会」からの「離脱」であり、実際に独立宣言やアメリカ憲法は18世紀の近代市民社会の精神を基盤とするものであり、その意味で、アメリカは工業経済体制の社会的・文化的基盤それ自体を唱って誕生した国であった。したがって、アメリカにとって、工業革命はまったく「離床」の性格も持たなかったし、「離陸」の意味さえも本質的に有していなかったということになるが、それは、逆に言えば、アメリカは完全に「離陸」・「離床」した経済社会としてスタートしたまさに特異な国であったということもできる。

しかし、それにしても、なぜ工業革命はここまで大きな影響力を持つことができたのか。その秘密は、工業革命において決定的役割を果たした科学技

術の力にある。人類が20世紀に達成した空前の物質的繁栄のなかで、そのことを当然視して生活している現代人にとって、世界の工業化のプロセスにおいて科学技術が果たしてきた役割の大きさにに真に気づくことは極めて困難であるが、社会や経済を社会的・文化的基盤や自然的・歴史的基盤から切り離す力は間違いなく近代の科学技術によって与えられた。科学技術は近代西欧文明の中核をなし、その基本は合理主義である。近代の科学技術の大前提はデカルト以降の「物心二元論（二分論）」であり、主体と客体を分離し、自己の外にあるものを対象化し、操作・支配すること（機械論的世界観と自然支配のイデオ）を特徴とする。その科学（技術）の発達は専門分化の促進であり、さらなる操作可能性の増大（標準化の促進）である。

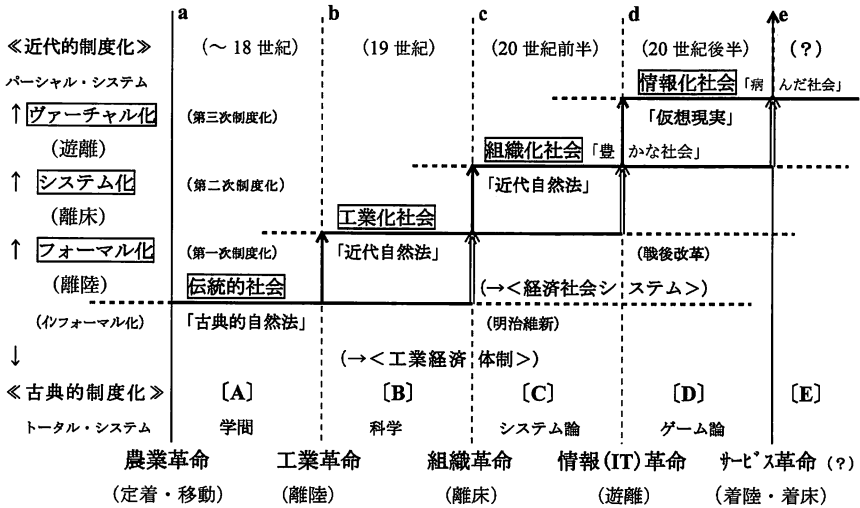
ハイデッガーは科学技術の本質を「立て組みの支配」と捉え、ガダマーは存在するものに対する「方法の優位」が近代科学の本質であると捉えた¹⁰⁾。科学技術の「立て組みの支配」と近代科学の「方法の優位」という特質は、「存在の忘却」という「最高の危険」を招くことになる。そうした危険の具体的な現われが、社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」と文化的・歴史的基盤からの「社会の離床」である。こうした特質をもつ科学技術の最初の適用が工業革命であり、その結果として「伝統的社会」から「工業経済体制」への転換が生じたが、それは「存在」をめぐる根本的に性質を異にする体制への転換であった。それが本質的に「離陸」・「離床」の意味することであったと考えられる。

いずれにせよ、ここでは科学技術の産業への適用が産業の生産のあり方を中心に大きな変革（工業革命）をもたらしたことと、その後今日まで科学技術は急速な発展を続け、それが社会のあらゆる産業・領域にまで適用され、20世紀の「成長の世紀」を支える最大の要因となったことを確認しておきたい。

(2) 「経済社会システム」（経済文明）

さて、18世紀末イギリスに起こった工業革命による「伝統的社会」の「工

図 9-1 経済文明と制度的変容



「工業化社会」への転換は、その後19世紀後半になると第二次工業革命といえる組織革命によって「組織化社会」へと転換し、さらに20世紀後半には第三次工業革命と位置づけられる情報技術革命によって「情報化社会」へと転換していくことになる（図9-1参照）。

「伝統的社會」を「工業化社會」に離陸させるのは「工業革命」であるが、それは「古典的自然法」のカトリックの世界から「近代自然法」のプロテスタント的世界への「離陸」であった。19世紀半ば以降の「組織革命」（第二次工業革命）は大規模組織を生み出し、組織管理のための情報や知識の重要性を高めた。そして、20世紀後半の「情報革命」は、組織革命が工業經濟の特徴をより一層強化したのと同じように、「組織化社會」の特質をより一層強化した。

図9-1にしたがえば、現在、われわれの社會は「組織化社會」の段階を終え、「情報化社會」の段階にあるが、われわれは「組織化社會」と「情報化社會」の本質を「經濟社会システム」と捉えたい。「經濟社会システム」とは、經濟（パーシャル・システム）が社會（トータル・システム）を方向

づけるシステムである。つまり、経済が社会全体を方向づける「経済文明の時代」の到来である。これに対して、「伝統的社会」は「社会(経済)体制」(「社会経済システム」)である。それは、社会全体のなかに経済が位置づけられているシステム(トータル・システム)である。したがって、「伝統的社会」は「工業経済体制」(「工業化社会」)に移行して「経済社会システム」へと転換するが、それはトータル・システムとしての「伝統的社会」からトータル性を失った社会への転換であり、その後の「情報化社会」への展開はトータル性を失うプロセスであった¹⁾。

ところで、「伝統的社会」と「工業化社会」、「工業化社会」と「組織化社会」、あるいは「組織化社会」と「情報化社会」の関係はそれぞれ前者が終わってから後者になると一般には考えられるが、そうではなく移行は重なりと捉えるほうが事実と合致するように思われる。農業革命、工業革命(産業革命)、組織革命(第二次工業革命)、情報技術革命(第三次工業革命)、サービス革命によって時代区分されている図9-1において、a-c、b-d、c-e、d- の区間はそれぞれ「伝統的社会」、「工業化社会」、「組織化社会」、「情報化社会」を示すが、「伝統的社会」と「工業化社会」はb-cの区間で、「工業化社会」と「組織化社会」はc-dの区間で、「組織化社会」と「情報化社会」はd-eの区間で重なっている。

こうして、「伝統的社会」の「工業化社会」への転換期(図9-1のb-cの期間)には、確かに「社会(経済)体制」と「工業経済体制」との間の矛盾・衝突がますます大きくなるが、同時に、「伝統的社会」という「社会(経済)体制」の提供するトータル性が社会や人々に残っているかぎりにおいて、「工業経済体制」の健全性も維持され、発展していくことが可能である。「工業経済体制」の中期(図9-1のc-dの期間)になると、組織革命が起こり、組織が大規模化し、規模の経済や科学的管理法が追求されるようになる。その結果、生産性が飛躍的に高まり、経済社会は高度大衆消費社会へ向かって動き出すが、この段階では、通信機器の発達も相まって、社会全体として経済や社会を制御・操作しようとする動きが生まれ、社会それ自体が本来の

社会的・文化的基盤から「離床」する傾向を強め、人間存在そのものの危機に直接つながってくる危険性が高まる。(このことが「戦争の世紀」といわれる20世紀のもうひとつの特徴と深くつながってくる。)それでも、「社会(経済)体制」の残存するトータル性によってこの時期の「工業経済体制」の健全性はかろうじて維持されるが、社会経済の本来の自然なトータル性はますます失われ、パーシャル・システムである経済がトータル・システムとしての社会を規定する「経済社会システム」となり、「経済文明」の性格を強めていく。

「組織化社会」の成果として先進諸国で「豊かな社会」が実現される「組織化社会」の後期(図9-1のd-eの期間)になると、情報革命も相まって、経済社会の社会的・文化的基盤からの「離床」は急速に進む。「離床した経済社会システム」においては、基本的に人々や経済社会を方向づける価値や基準を提供する社会的・文化的基盤のストックが過少になり、それらの経済社会に対する直接的な影響力が著しく弱くなっていく。科学技術やメディア、企業の提供するものに関しても、中立性のイデオロギーができあがり、実質的に何の判断もなされず、人々の自由な選択(形式としては、自主的な判断——実際には、メディアや広告によって操作された判断——)に委ねられる。その結果は、可能なものは何でも実現され、人々が望むものは何でも承認される欲望の社会(「欲望の体系」)の様相を呈してくる。

結果として、今日の経済社会は人々が何を獲得しても不満を感じるようにプログラム化される(空虚な回転を続ける)ことであらうじて維持される社会(「病んだ社会」)となり、至る所に病理現象が産み出されているが、そのことに自覚症状がない段階に達している。その病理現象がもっとも深刻なのが、アメリカと日本である。なぜなら、アメリカは本質的に工業革命期の18世紀後半に「離陸・離床した経済社会」として出発した国であり、日本は明治維新以降の、とりわけ戦後の歴史において、社会的・文化的基盤と自然的・歴史的基盤からもっとも「離床した経済社会」を実現させた国だったからである。その意味で、わが国は明治維新以来の近代化の約140年の歴史を、

アメリカは建国以来の約230年の歴史を真剣に再検討する時期に来ているように思われる。

3 制度的変容

ここまで論じてきたように、近代社会の歴史は科学技術が産業や社会のあらゆる領域にまで適用・拡大された。それは科学技術を運用するために社会的・経済的の制度を整える「近代的制度化」のプロセスであったが、同時にそれは、本来の「制度化」である「古典的制度化」から変容していく「制度的変容」のプロセスでもあった。ここでは、わが国の近代化の歴史を参考にして、「近代的制度化」（「制度的変容」）のプロセスを「フォーマル化」・「システム化」・「ヴァーチャル化」という3つの「制度化」の観点から考察してみることしよう¹²⁾。

(1) 「近代的制度化」の誕生（「フォーマル化」）

近代の歴史を振り返るとき、基本的に「近代的制度化」には3つの段階がある。最初は「伝統的社会」から「工業化社会」へ転換（＝「社会（経済）体制」から「工業経済体制」への転換）に伴う「フォーマル化」（第一次制度化）、つぎは「工業化社会」から「組織化社会」への転換に伴う「システム化」（第二次制度化）、そして最後は「組織化社会」から「情報化社会」への転換に伴う「ヴァーチャル化」（第三次制度化）である¹³⁾。工業革命を早期に実現したイギリスやフランスは「伝統的社会」から「工業化社会」、「組織化社会」、そして「情報化社会」への転換を比較的時間的余裕をもって進めることができたが、後発の国や地域はその転換に大きな矛盾や混乱が伴わざるを得なかった。というのも、もともと近代の社会経済システムの変化を推進する原動力となった科学技術それ自体が社会的・文化的基盤から乖離するという性質（根源的問題点）を有し、そうした科学技術の本質・問題点を理解・自覚する余裕もなく進められた「近代的制度化」（「フォーマル化」・

「システム化」・「ヴァーチャル化」) が科学技術そのもの以上に大きな影響を社会経済に与えることになったからである。

さらに、「伝統的社会」から「工業化社会」への転換である「フォーマル化」は、その変化を生み出す社会的・文化的環境を整えたイギリス、フランスにおいて18世紀後半から19世紀前半にかけて行われるときには、確かに社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」という特徴付けで良かったが、後発の国や地域にとっての「伝統的社会」から「工業化社会」への転換は「工業化社会」から「組織化社会」への転換となる「システム化」と重なってくるために、微妙なところがある。その代表である日本のばあい、明治維新は「経済の離陸」(「フォーマル化」)であると同時に「社会の離床」(「システム化」)の側面を持っていた。当時の変革はそれだけ大きな課題を抱えていたが、中央集権的な国家体制による組織化にそれだけ大きな役割が期待されたということでもある。

こうした観点からわが国の近・現代史を振り返るとき、わが国の近代化140年余りの歴史は近代西欧文明の純粹実験場の様相を呈していると位置づけることが可能であり、苦渋に満ちたものであったと言わざるをえない。というのは、明治維新は「フォーマル化」と「システム化」の両面を合わせ持ち、戦後の改革も、敗戦後の占領下にアメリカを中心とする勢力によるわが国の当時の実態に即したものでない形での「システム化」であった。いずれにせよ、戦後の改革は「近代自然法」に基づく民主的な経済社会の創造の試みという理想主義的な傾向を持つものであり、その意味では「ヴァーチャル化」の側面をも合わせ持つ性格のものであった。

明治維新における改革は、神仏分離令(1868年)、書籍奉還(1869年)、廃藩置県(1871年)、学制公布・太陽暦採用(1872年)、徴兵令・地租改正(1873年)と従来の制度を改めて近代国家に相応しい体制を整えるために矢継ぎ早に制度改革が進められ、1882年の日本銀行設立を経て1889年の大日本帝国憲法発布と続いていく。これらの一連の改革はそれ以前の「伝統的社会」の歴史的・文化的な基盤から「工業経済体制」への単なる「経済の離

陸」で済むものではなかった。つまり、わが国におけるこうした「近代的制度化」（フォーマル化）は、近代化のために必要な制度を急速に整えることであると同時に、それまで人々の生活を実質的に支えてきた伝統的・文化的な習俗や慣習をインフォーマル化し正當に評価しない、あるいはできない位置に貶めることでもあった¹⁴⁾。

たとえば、明治5年(1872年)の太陽暦の採用や不定時法から定時法への時刻法の改変は、604年から1269年間にわたって時を刻み続け、人々の生活のリズムを形成していた自然暦(太陰太陽暦)を弊履を棄つるがごとく棄て去ることを意味した¹⁵⁾。また、明治7年(1874年)の医制発布は、この時点で開業していた洋医が5,247人であったのに対して漢方医は23,015人も開業していたにもかかわらず、西洋医学を正式採用することで、その後の漢方医の発展に大きな蔭を落とすことになった。

こうして、明治維新以降の近代化のための「フォーマル化」と「システム化」は、人々の日々の生活のなかに根付いた伝統的な要素をインフォーマル化し、必ずしも人々の日々の生活に直接結びつくことのない近代的な要素をフォーマル化するという本来のあるべき「制度化」（「古典的制度化」）と矛盾する政策を進めざるを得なかった。このことが本音と建て前の分離であるとか、経済の二重構造といったわが国社会や経済の特徴を産み出すことにもなった。しかし、これは必ずしもわが国に固有のことではなく、近代西欧文明が本来有する矛盾を引き受けたという側面も少なからず持っていた。したがって、近代化のための「近代的制度化」は、とりわけ長い歴史を持つ社会においては、どこでも大きな矛盾・衝突を生み出したが、それでもこの段階の「制度化」は「社会（経済）体制」（「社会経済システム」）下で培われた豊かな教養（哲学・宗教・倫理）を基盤にもつリーダーによって担われており、社会経済のトータル性（健全性）はかろうじて維持された。このように、「フォーマル化」・「システム化」・「ヴァーチャル化」という「近代的制度化」のプロセスは、「制度化」本来の性格を失っていく「制度的変容」のプロセスでもあった。

(2) システム化・ヴァーチャル化

「システム化」(第二次制度化)は「工業化社会」から「組織化社会」への転換のための「制度化」である。「ヴァーチャル化」は、「工業化社会」と「組織化社会」との間に重なる期間があるために、どの時期に移行するための「システム化」を行うかによってその性格も大きく異なってくるが、西欧諸国はその移行とそれに伴う諸問題を比較的時間的余裕をもって考えることができたと思われる。前述したように、ここでも、わが国における「制度化」は二重の意味をもつ複雑なものとなった。

戦後アメリカ主導の占領政策下であり、独立後も一貫してアメリカに依存してきたわが国は、いわば近代西欧文明の純粋な実験場となった。わが国の戦後改革は、1945年の財閥解体指令・農地改革(第一次)・労働組合法公布に始まり、1946年の日本国憲法公布、1947年の教育基本法・独占禁止法を経て、1952年の占領終了まで、あらゆる領域にわたり戦前のものに代わる新たな「制度化」(「システム化」)がなされた。これは、実質的に工業化と組織化により「豊かな社会」を実現しつつあったアメリカの手によって理想化された「近代自然法」の価値観の下で「制度化」されたものであり、その基本は理性的な個人の自由な選択を前提とする民主主義制度と市場経済制度を二本柱とするものであった。したがって、戦後の「制度化」は、その理想主義的な傾向のゆえに「ヴァーチャル化」の性質を多分に含んでいた。わが国はその後一貫してこの制度的枠組みの下で歩んできたが、そのプロセスにおいてわが国は高度経済成長を遂げ、「豊かな社会」を実現した。が、同時に人々の素朴な感情と大きく乖離する理想主義的な傾向の「制度化」(システム化・ヴァーチャル化)はさまざまな面で問題を複雑化させてた。

わが国は現在「空虚な楽園¹⁶⁾」とか「喪失の国¹⁷⁾」と呼ばれるほど、経済社会に真の活気がなく、さまざまな病理現象が顕在化している。また、アメリカも20世紀の最後の20年間に空前の商業主義が拡大し、人々の欲求を肥大化させ、不満や不幸を広告によって煽り過剰消費させることによって初めて維持される「経済社会システム」(経済文明)となっている¹⁸⁾。こうしたこ

とは決して日本やアメリカだけのことではなく、今や全世界に広がりつつある現象であるが、アメリカや日本が突出していることは明らかである。その原因は、「近代的制度化」に伴う「制度的変容」とその根底にある近代西欧文明、とりわけ近代科学技術の本質にある。

「フォーマル化」、「システム化」、および「ヴァーチャル化」では、どこがどのように違ってくるのか¹⁹⁾。「伝統的社会」から「工業化社会」への転換に関わるのが「フォーマル化」（第一次制度化）、「工業化社会」から「組織化社会」への転換に関わるのが「システム化」（第二次制度化）、そして「組織化社会」から「情報化社会」への転換に関わるのが「ヴァーチャル化」（第三次制度化）である。「フォーマル化」、「システム化」、「ヴァーチャル化」の間に大きな違いがあるようには見えないが、近代西欧文明の中核をなす科学技術それ自体がもつ特性がここで重要になってくる。「フォーマル化」は「伝統的社会」を「工業化社会」に転換するための「制度化」であり、「伝統的社会」の社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」を意味するが、社会的・文化的基盤そのものはまだ残されている。これに対して、「システム化」は「工業経済体制」の発展によって「近代自然法」の価値観が経済社会に浸透していく段階での二重の「近代的制度化」（フォーマル化）であり、社会経済の文化的・歴史的基盤からの「社会の離床」が起こり、経済社会が不安化してくる。さらに、「ヴァーチャル化」になると、三重の「近代的制度化」（フォーマル化）であり、「仮想現実」の世界が大きくなり価値基準が希薄化するため、「社会の離床」を越え、経済社会のあらゆるシステムが完全に形骸化され浮遊する危険性が高い。現在のわが国はこうした状況（「文化の遊離」）に陥ってしまっている。

こうなると、人々の内発的な自然な感情や意志に支えられるべき「制度」本来の役割はまったく果たせなくなり、そのためますます外側からの規制や命令により関連づけてまとめる必要が出てくるが、それはかりに「制度」と呼ばれても実質は「システム」（パーシャル・システム）であり、「制度的な変容」が起こっていると言えよう。実際、今日「制度」と呼ばれているものは決

して当該社会の社会的・文化的基盤に根付いた人々の自発的な協力を促進するものではなく、まったく無機的な外的な規制・強制を基本とする「システム」となってしまう（第4章3節参照）。

「フォーマル化」、「システム化」、および「ヴァーチャル化」の問題は、現実の経済社会の動向を捉えるべき社会科学に関してもそのまま当てはまる。現在の学問（実際には科学）は現実の問題を捉えるのではなく、逆に現実に捉えられている。学問が時代を捉えるのではなく、時代に捉えられているのである。つまり、時代に流されているのである。従来の学問は社会的・文化的・歴史的基盤の上にトータル性をもって成り立っていたが、図9-1に示されるように、「伝統的社会」から「工業化社会」、「組織化社会」、そして「情報化社会」へと社会経済が移行するに合わせて、学問自身も無自覚にその移行の流れに乗って三度の「近代制度化」（フォーマル化）を経た結果、今日では学問（科学）それ自体が社会的・文化的・歴史的基盤から完全に切り離され形骸化してしまっている。したがって、現在の学問的潮流の特徴は、共通する思想的基盤が欠如し、考える人から独立した理論となり、および真理を知るのではなく満足する客観性（擬似客観性）を会得する試みとなっている²⁰⁾。しかし、こうした価値相対主義は実践のためには何ら役立つことなく、現実の後追いに終始するか理論が空虚な自己展開（言葉遊び・空論）に陥るかにならざるをえない。今日、実証研究が強調されるが、その際にもほとんど気づかれない大きな誤解・錯覚がある。理論や実証研究は本来現実を実証（明らかにする）ためにあるにもかかわらず、現在の実証研究は理論やモデルを実証するためにある。その理論やモデルの射程は本質的に問われることがないし、おそらくそうした疑問も抱かれなくなっている。しかし、理論やモデルはどこまでも現実の存在を理解するための手段に過ぎず、それが自己目的化している現状は根本的に改められる必要がある。

4 「持続可能な社会経済システム」

「伝統的社会」から「工業経済体制」への「離陸」によって急速に経済成長した近代社会は、「近代的制度化」によって「経済社会システム」へと転換したが、それは経済が社会を規定するシステムで、決して健全な（トータルな）「社会経済システム」ではなかった。それでは、本来の健全な「社会経済システム」とはいかなるものなのか。そして、そのシステムにおいてはいったい何が重要な要素となってくるのだろうか。この点について、最後に考察してみることにしよう。

(1) トータル・システムの危機（「存在の忘却」）²¹⁾

人も社会も自然も、人がそれを意識しようがしまいが、この世のあらゆるものはトータル・システムとして存在している。自然は、物質系・エネルギー系・生態系のそれぞれの系が相互に関わりながら、トータル・システムとして存在し、人と社会は歴史や風土や文化を介してそのなかにある²²⁾。社会経済システムは、フォーマルなシステムの観点から見ればインフォーマルな部分に相当する風土や歴史や文化といった無償・片務的な絶対的な世界に支えられ、トータルなシステムとして存在している（前章の図8-1参照）。また、人はそうしたトータル・システムとしての社会経済システムに生まれ落ち、人と人との直接的なトータルな関わりのなかで風土や歴史や文化に触れることで自己を形成していくトータル・システムとして存在している（図8-2参照）。人類の歴史はそうしたトータル・システムとしての自然・社会・人の存在を受け入れ、文化や文明を向上させてきた歴史である。

工業革命以降の近代の歴史は、このトータル性を一貫して否定する方向で進んできた。というのも、工業革命を初めとして、組織革命から情報技術革命まで、その根底には近代西欧の科学技術が存在していたからである。われわれは通常ほとんど無自覚であるが、科学技術の最大の特徴は現実からの「切り離し」（破壊）と「操作」であり、ここに科学技術の根元的な危険性が

存在する。そこでは切り離したことで他の領域や自らを含む全体（存在）との関係が考慮されない構造になっているが、逆にそうであるからこそ目的合理性（目的に対する手段の合理性）を徹底し、操作可能な領域を拡大することができ、飛躍的な成長が可能となったのである。しかし、科学技術の発達による現実からの「切り離し」（＝「離陸」・「離床」）は、工業革命における「フォーマル化」、組織革命における「システム化」、および情報技術革命による「ヴァーチャル化」と、すでに三つの段階を経て、現代人は現実の存在から三重に切り離され、それだけ「操作」や「依存」の度合いも高まっている。現代社会において大量に生産され消費されるモノや情報のほとんどは、こうした三重の「切り離し」とそれに基づく「操作」や「依存」の結果として生産され消費されているものである。

経済や社会が社会的・文化的・歴史的基盤から切り離される（「離陸」・「離床」する）ということは、政治制度（民主主義制度）と経済制度（市場制度）という現代のフォーマル・システムを根底で支えるはずのインフォーマル・システム（「共」・「自然」の世界：政治や経済を支える社会的・文化的要素）が正当に評価されず、むしろ「破壊」の対象となるということである（図8-2参照）。そのため、理性的個人の自由を前提とする近代的個人は、自分自身（自己）を内側から形成・維持している人間的な要素を「破壊」するという自己矛盾する存在となる（図8-2参照）。したがって、工業化や経済発展といった通常の観点からではなく、トータル・システムという観点から捉えるとき、近・現代史は明らかにトータル性の喪失・破壊の歴史（「存在の忘却」の歴史）である。それでも、伝統的な農村社会の雰囲気が残っていた「工業化社会」の時代においては、かろうじて社会のトータル性（健全性）が維持されていた。また、そのことが「工業化社会」や「組織化社会」の活力を支える力となっていた。

だが、そうした社会の活力を支えていた社会の健全性も戦後から1970年頃までの高度成長期に大きく減少し、「組織化社会」に代わって登場した現在の「情報化社会」では、経済社会を基盤から支える社会的・文化的要素のス

トックが極端に少なくなり、いまや支配的となったフォーマルなシステムにおける秩序（擬似秩序）は、人々の自発性により支えられるのではなく、目的合理（部分合理）的な「システム」による意識的な「操作」（制御）を通じてかろうじて達成される社会（その意味で、人が重要でない社会）となっている。

今日、科学技術の部分合理性（目的合理性）が、近代の経済社会原理である個人主義的自由主義と結びつき、全体合理性（価値合理性）のチェックをまったく受けることなく、ほとんど無制限に追求されている。そこに必然的に現われてくるのは、今日のわが国やアメリカ社会に見られるような「病んだ社会」である。というのも、科学（技術）がその把握できる世界の範囲（見える世界）内で部分的な合理性（目的合理性）を一面的に追求するとき、たまたま選択された特定の目的に合致しない生きた現実の多様な側面（見えない世界）は無用なものとして判断され軽視・無視され、あるいは破壊される。他方で、把握されている領域ではその目的追求のための「操作」とそれを可能にする「ヴァーチャル化」が進行する。

このように、社会経済システムにおいてトータル・システムからフォーマル・システムを切り離し、目的合理性を徹底して追求するようになると、結果（目的）の価値合理性を問わない限り、あるいは問う力を身につけない限り、結果（目的）を捉えているのではなく、結果（目的）に捉えられ、どこまでもその結果（目的）に囚われてしまうことになる。確かに、形式としては、理性的な個人の自由な契約・交換を前提として成り立っている現代社会ではあるが、社会における合理化と社会操作のための技術が一般化している今日、実態としては目的合理性（部分合理性）に囚われた不自由な人々の集合にすぎない。端的に表現すれば、人々の単なる欲求や嫌悪の感情によって、その人々自身を支えるはずの現実の生きた現実のトータル性が止めどもなく破壊され、あらゆる存在のトータル性の危機は究極の段階にある。今日生起している諸問題のほとんどは、こうした部分合理性（目的合理性）の無制限の追求が生み出した「行き過ぎ」や「過剰」・「過少」によるものである。

しかし、部分合理性の無制限の追求は、トータル・システムの健全性を前提としている。すでに人類の活動が地球の扶養力の限界を超えている現在、これまでと同じように解決策を常に外に求める部分合理性の論理を採用し続けることはできない。そもそも部分合理性の論理では、その部分合理性の目的に偶然合致する現実の存在の一面だけしか評価されず、残りの部分は放置ないしは破壊され、そのトータル性（全体）が活用されることがない。こうして軽視・放置・破壊されてきたのが、人が意識しようがしまいが、社会や人を根底から支える社会的・文化的基盤に属する諸要素である。現在、そうした社会的・文化的な諸要素のストックの内容と維持にほとんど関心が払われず、そのストックが急速に減少している。そこに、現代の経済社会が、そして人がさまざまな領域で大きく動揺する根本原因がある。

(2) トータル・システムの再生（存在への帰属）

「古典的自然法」と「古典的制度化」に基づく「伝統的社会」は、本来の自然環境の下で農業を営み、経済が社会のなかに埋め込まれた「社会(経済)体制」（トータル・システム）であった（図8-1参照）。ところが、今日の経済社会は、すでに「フォーマル化」・「システム化」・「ヴァーチャル化」という3つの「近代的制度化」（フォーマル化）によって、社会的・文化的・歴史的基盤から三重に切り離されてしまっている²³⁾。そして、「工業化社会」の後期以降の社会は、部分である経済が全体である社会を規定する「経済社会システム」となっており、明らかに倒錯している。

この倒錯の根本原因は、18世紀後半の工業革命と市民革命からスタートした近代西欧文明の核をなす科学技術の方法論と市民社会の基本原則（個人主義的自由主義）が「合理主義」に基づいているところにある。なぜなら、「合理主義」に基づく思惟の論理では、現実の生きたトータルなシステムは原理的に捉えきれないからである。現実の存在はどのようなものでも常にトータルなシステムとして変動しているが、そのような現実を合理主義的思惟で捉えるとき、トータル・システムである現実から遊離せざるをえない必然

性が存在する。

したがって、科学技術の方法論と市民社会の基本原則で構成される今日の経済社会は、その本来の社会的・文化的・歴史的基盤から「離陸・離床した経済社会システム」となっている。このような段階にある現在において大事なことは、トータル・システムとしての現実から二重三重に切り離され操作されている「経済社会システム」を、本来の「社会経済システム」の社会的・文化的・歴史的基盤に引き戻す（「着陸」・「着床」させる）ことである。その基本は、「経済社会システム」における部分合理性（目的合理性）の追求ではなく、本来の「社会経済システム」における全体合理性（価値合理性）を取り戻すことである。

けれども、科学技術の「方法の精神」が社会に広範に浸透し、それが個人主義的自由主義を基本とする民主主義制度・市場制度²⁴⁾と結びつくとき、科学技術と結びついた（捉えられた）個人の剥き出しの欲求・欲望の追求が社会的に容認されることになる。現在の経済社会の諸制度・システムを前提とする限り、この動きを止めるものは何処にも存在しない²⁵⁾。もし、止めるものがあるとするれば、あるいは止まるときがあるとするれば、それは人間自身の肉体的・精神的な限界、社会の秩序や安全上の限界、あるいは地球の物理的な限界を大きく超え、そのことによる負の側面が誰の目にも明らかになるときである。科学技術に規定される現代文明は、人間や社会、あるいは地球に決定的なマイナス面が現われ、それが大多数の人々に受け入れられない限り、あるいは受け入れられるまでは、どこまでも拡張（成長）を追求する文明であるということである。結局、それは、近代の科学技術における合理性が部分的なそれであり、トータル・システムを考慮した合理性でないということに根本原因がある。言い換えれば、科学技術に規定されている現代社会における合理性（目的合理性）は、人や社会や地球がトータル・システムとして健全性を維持しているかぎりにおいて許容される性質のものである。

ボールディング（K. E. Bouding）は、かなり早い段階でこの問題の核心を把握していた²⁶⁾。彼は、現在人類は常にフロンティアの存在する時代（オ

ープン・システムの時代) からフロンティアの存在しない時代(地球全体がひとつのクローズド・システムとなる時代) への転換点にあることを主張し、フロンティアの存在していた時代の経済を「カウボーイの経済」、フロンティアの存在しなくなった時代の経済を「宇宙船地球号の経済」と呼ぶことで、時代が大きな転換点にあることを訴えていた²⁷⁾。人類はこれまで「カウボーイの経済」(オープン・システム)を前提としてやってきたが、その歴史上初めて「宇宙船地球号の経済」(クローズド・システム)の時代を迎えている。当然、「カウボーイの経済」と「宇宙船地球号の経済」とでは、必要とされる経済原則が大きく異なってくる。これまでの「カウボーイの経済」においては、経済の成功度は生産要素からのスループット(通過物)の分量(GNPやGDP)によって測られ、消費と生産は多いほど良いこと(economic)であるされ、成長が追求される(成長経済)。これに対して、「宇宙船地球号の経済」では、人間の肉体や精神の状態をも含めた社会全体の総資本のストックの内容とそのストックの維持が最大の重要事項であり、経済の成功度を測る本質的な尺度は、所与の総ストックをより少ない生産と消費で維持していくこと(economical)であることが求められる(定常経済)。それは、基本的にあらゆる存在をトータル・システムとして受け入れるということであり、従来考え方とまったく反対の立場に立つことを意味する²⁸⁾。

いずれにせよ、現在の「離陸・離床している経済社会システム」を本来の「社会経済システム」に引き戻す(「着陸」・「着床」させる)には、本来の社会的・文化的・歴史的基盤の諸要素を再発見し、現代に相応しい形で開発・創造していくことである。換言すれば、これまで軽視・無視・放置・破壊されてきた地域文化をトータル・システムの観点から再生していくこと、そしてそのための人材を育成していくことが、必要不可欠となってきている。そして、地域社会や地域文化を担う人材を育成するためには部分合理性(目的合理性)に基づく単なる結果(目的)の追求ではなく、人と人がトータルに関わることによって、すなわち結果(目的)だけでなくプロセスをともにすることによって、初めて育つ「価値サービス」の伝達・育成が根本になけ

ればならないということである。

おわりに

「経済成長の世紀」といわれた20世紀、人類は史上空前の物質的繁栄を達成したが、その20世紀末には、これまで取り残されていた人口大国の中国とインドが本格的な経済成長を始めた。中国経済はすでに過熱気味でさえある。地球環境問題、資源・エネルギー問題など、現在の世界がさまざまな問題を抱えているなかで、今後、果たしていままでと同じように成長を追求できるのか、追求して良いのか、あるいはまた、まったく異なる発想を必要とする時代を迎えているのか、といった問題について、「工業化」・「近代的制度化」(フォーマル化)・「トータル・システム」を軸にして、成長の特徴や成長の限界の議論を参考に考察してきた。本章で論じられたことやその結果得られたことを、最後にここで、要約しておこう。

まず、成長の記録に関しては、明らかに人類はこの100～200年の間に西欧諸国から急速な成長を遂げてきた。とりわけ、20世紀後半の50年間はほぼ全世界的に驚異的な成長である。そして、今日全世界的な成長の時代に突入している。しかしまた、工業化のプロセスは格差拡大のプロセスであった。

第2に、こうした成長は、普通に考えても、このままの状態が続けられるとは思えないが、実際、1970年代にすでに『成長の限界』はその時点でこのままでは50年ほどしか続けられないことを指摘していた。その後、今日まで抜本的な対策は採用されず、すでに人類の活動は地球の能力を約20%も「行き過ぎ」でしまっている。

第3に、飛躍的な成長の原因と結果に関して言えば、工業革命・組織革命・情報技術革命の根底を規定した科学技術の力が成長の推進力となり、「伝統的社会」は「工業化社会」・「組織化社会」・「情報化社会」と転換してきた。こうして「工業経済体制」の進行により「豊かな社会」が達成されたが、またそれぞれの社会への転換を進めた「フォーマル化」・「システム

化」・「ヴァーチャル化」は当該社会の社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」・「社会の離床」・「文化の遊離」を引き起こした。そのプロセスは、経済が社会に埋め込まれていた「社会（経済）体制」（「社会経済システム」）から経済が社会を規定する「経済社会システム」への転換のプロセスであり、「経済文明の時代」の到来であった。

第4に、近代科学と科学技術の本質に関しては、近代科学の本質は「方法の優位」、科学技術の本質は「立て組みの支配」であり、いずれも「存在の忘却」（トータル・システムの危機）という究極の危険を招く。そうした危険の具体的現れが「経済の離陸」・「社会の離床」・「文化の遊離」であり、「伝統的社会」から「工業経済体制」への移行はトータルな「存在」をめぐり、根本的に異なる社会システムへの転換であった。

第5に、工業革命・組織革命・情報技術革命によってもたらされた「工業化社会」・「組織化社会」・「情報化社会」への具体的な転換のプロセスは、「フォーマル化」・「システム化」・「ヴァーチャル化」という「近代的制度化（フォーマル化）のプロセスであり、その社会的・文化的基盤からの「経済の離陸」・「社会の離床」を意味したが、それは当該社会の社会的・文化的基盤そのものの不安定化・動揺（「文化の遊離」）を招き、今日の「病んだ社会」をもたらす原因となった。とりわけ、後発の国であったことに加えて社会的・文化的基盤のまったく異なるわが国は、工業化・組織化・情報化という「近代的制度化」（フォーマル化）には大きな困難——「伝統的社会」の文化的・歴史的基盤の軽視・放置・破壊など——を伴った。

第6に、人も社会も自然もあらゆる存在は、人が意識しようとしまいと、常にトータルなシステムとして変動している。ところが、近代の歴史は、工業革命以降「フォーマル化」・「システム化」・「ヴァーチャル化」と社会的・文化的・歴史的基盤からの三重の「切り離し」（「離陸」・「離床」・「遊離」）が起り、トータル性が一貫して減少・喪失する歴史であった。そのなかで、フォーマル・システムを支えるインフォーマル・システムが軽視・放置・破壊されたために、現在の「情報化社会」においては、あらゆるシステムが形

骸化している。そして、今日フォーマルなシステムは人々の自発性ではなく部分合理的な「システム」による「操作」(制御)によってかろうじて維持されている。さらに、「切り離し」と「操作」を特徴とする近代科学技術の「方法の精神」は、近代の経済社会原理である「個人主義的自由主義」と結びつき、「病んだ社会」を生みだしている。

第7に、あらゆる存在のトータル性の危機が究極の段階にある現在、トータル性(健全性)再生するために必要なことは、「経済社会システム」を本来の「社会経済システム」の社会的・文化的・歴史的基盤に引き戻す(「着陸」・「着床」)ことである。そうして、トータル・システムとしての現実を素直に受け入れ、部分合理性(目的合理性)ではなく全体合理性(価値合理性)を取り戻すことである。

最後に、第8として、人類はいまオープン・システム(「カウボーイ経済」)からクローズド・システム(「宇宙船地球号の経済」)への転換期にあるが、前者の段階の経済原則と後者の段階の経済原則とは正反対である。オープン・システムにおいては、答えを何処までも外に求め、ストックには関心は向かわずフローの成長を追求する。また、そのことが評価される「成長経済」である。しかし、すでにこの経済原則(economicな経済原則)を追い求めることは不可能な段階に来ている。これに対して、クローズド・システムにおいては、ストックの内容と維持に関心を向け、存在するものをトータルに評価し、活かし切る持続可能な「定常経済」を可能とする新しい経済原則(economicalな経済原則)が求められているということであった。

以上、本章で論じてきた内容は、今日の一般的な常識と大きく異なる内容かもしれない。現在の社会は、近代西洋文明が生み出した政治と経済に関わる二つの制度(民主主義と市場経済)に基づくものである。いかなるものでも時代的な有効性を持つと同時に時代的な制約(限界)を持つ。理性的な個人の自由な選択に基づく現在の政治経済システムがもたらしたものは確かに大きかったが、すでにその形式を実現した国、地域においては、その形式に中身を加える努力が必要な時代に入っているといえよう。

<注>

- 1) これに関連して述べれば、東西問題と南北問題といわれた20世紀における2つの問題は、今になって振り返ってみると、明らかに南北問題のほうが歴史的にみてより根元的な問題であったとすることができるようになる。
- 2) かつて、技術進歩、資本蓄積、人口増加などの成長要因が経済成長理論の考察の基礎となっていたが、最近では人的資本や起業家的精神などのソフトウェア、さらには経済活動の枠組みを決めるルールとしての諸制度が重要な成長条件として挙げられ、さらなる成長を目指した制度やシステムの設計や構築が議論され、実施されるようになっていく。伝統的に経済政策の目標として挙げられていた国民所得の増大・安定・平等（経済成長・景気変動の安定・分配の平等）も、今日ではもっぱら経済成長だけが追求されている感が強い。なお、成長要因の分析や経済成長理論については、Kasper & Streit (1998) の Ch. 1、および Yeager (1999) を参照。
- 3) Meadows et al. (1972) 参照。
- 4) 「成長の限界」の誤解の最たるものは、それを人類が地球のエネルギーや天然資源のストックを使い果たしてしまっていて、地球が崩壊すると理解するものである。しかし、現実には、その後資源・エネルギーは枯渇せず、工業生産、食糧生産、人口等の減退も起こっていないということから、『成長の限界』の予言は間違っていたとされることが多い。現在でも「成長の限界」に対するこうした誤解には依然として根深いものがあるが、『成長の限界』において主張されたことはもっと微妙なものである。実際、『成長の限界』における最悪のシナリオでも2015年までは成長の時代である。その意味でも、現時点でその予測が間違っていたということはできないのである。Meadows et al.(2004) xxxii -xxxiii ページ (邦訳) 参照。
- 5) システムの限界には強い非線形的性質があり、ある値（閾値）を超えると、短期間にダメージが生じて取り返しがつかなくなる危険性がある。したがって、「行き過ぎ」が起こりそうときにはそうならないように対策を打つ必要があるが、すでに「行き過ぎ」が起こっているとすると、その結果は意図的な調整（「引き戻し」）か自然の調整（「崩壊」）の2つしかない。ただし、意図的な調整はシステム本体に問題がない場合にもみ可能な選択肢であって、閾値を超え本体に問題が生じてくるとシステムは「崩壊」するしかない。Meadows et al. (2004) 221-227ページ (邦訳) 参照。
- 6) Meadows et al.(1992) 参照。
- 7) 1980年前後から、地球や自然環境の限界や人類の活動の「行き過ぎ」を指摘する者が少なくない。たとえば、Howard and Rifkin (1977)、Mander

- (1978)、McKibben (1989) (1992)などを参照。また、少し異なる文脈だが、時代が転換点であることを指摘するものとしてWalsh (1994)も興味深い。
- 8) 分析の結果明らかになったことを少し詳細に述べれば、まず、①汚染除去・土地収獲率の改善・土地浸食軽減・再生不可能資源の効率改善にかかわる強力な技術をかりに2002年に地球規模で同時導入しても、また逆に人口と工業生産を安定化させる(成長を抑制する)という目標(規範)を世界が2002年から一斉に採用したとしても、いずれも何からの「崩壊」は避けられないということ。②成長の抑制と技術の改善の両者を同時に行った場合に初めて世界が持続可能な道へ進む可能性があること(このシナリオで、人口が80億人弱でピークに達し、その人口が今世紀の間じゅう望ましい物質的生活水準を保つことができる)。したがって、③根本的な政策の実施を先送りすればするほど、残された選択肢が少なくなり、「崩壊」が避けられないものとなること、などである。Meadows et al.(2004)にある10のシナリオそれぞれのシミュレーション分析に関する説明箇所を参照。
- 9) もともと『成長の限界』は、主要な地球規模の問題(貧困、飢餓、環境破壊、資源枯渇、都市の荒廃、失業)がどのように関連しあい、どうすれば解決できるかを提示してほしいというローマクラブの依頼に応じたものである。『成長の限界』は、21世紀のある時点で物理的な成長が終焉することを示したが、その成長の限界の根本原因は人口と生産資本(経済)の幾何級数的な成長にあった。資源・エネルギー消費量や食糧生産量、汚染などの幾何級数的成長の原因も、実はそれ自体に原因があるのではなく、人口と生産資本の幾何級数的な成長の結果にすぎない。したがって、地球規模の諸問題を解決し、世界の崩壊を回避するもっとも明確で効果的な介入ポイントは「成長」(人口と経済の成長)にあるというのが『成長の限界』の結論であったし、現在でもその結論は変わっていない。結局、前節で取り上げた経済の成長と人口の増大が現代社会の諸問題の根底にあり、それを差し置いて問題の解決はありえないということなのである。メドウズ他(2005)160ページ参照。
- 10) Gadamer (1960)、丸山(1997)、Heidegger (1962)参照。具体的な議論については、第5章2節「制度論の視点の根源性」、および第7章2節「科学技術」と近代の本質」を参照。
- 11) 注21)を参照。
- 12) ここでは、「近代的制度化」の本質を「フォーマル化」による「パーシャル・システム化」と捉え、その具体的形態として、産業革命・組織革命・情報技術革命に対応した「フォーマル化」・「システム化」・「ヴァーチャル化」の三段階を考えることにしたい。

第5章1節-(1)「制度論の視点：「古典的制度化」と「近代的制度化」」を参照。

13) 「フォーマル化」は、それまでトータル・システムとして未分離であった「伝統的社会」のインフォーマルな社会的・文化的な基盤から工業化に関わるフォーマルな面を分離（経済を「離陸」）させる性質をもつ制度化である。「システム化」は、19世紀後半に始まる組織革命による大規模かつ広範な機械化に伴うもの（二重の「フォーマル化」）で、すでに「離陸」していた経済の基盤となる社会的基盤そのものが「離床」する危険性をもつ制度化である。そして、「ヴァーチャル化」は、20世紀後半の情報技術革命により、機械化が事務労働や頭脳労働の領域まで浸透し、経済の「離陸」や社会の「離床」の上に、さらなる「フォーマル化」が行われるもの（三重の「フォーマル化」）で、経済や政治、社会だけでなく文化的基盤そのものが「遊離」する性質を帯びてくる制度化である。

結局、「フォーマル化」・「システム化」・「ヴァーチャル化」の三段階をその具体的な形態とする「近代的制度化」は、「パーシャル・システム」へ向かう性質を持ち、「トータル・システム」を前提とする「古典的制度化」と逆の方向性を有する「制度化」であるといえることができる。

14) このように、明治維新は「工業化社会」確立のための「フォーマル化」と「組織化社会」確立のための「システム化」（二重のフォーマル化）とが同時に行われたものと理解することができる。

15) 松村（2002）36-37ページ参照。

16) McCormack（1996）参照。

17) シャルマ（2001）参照。

18) DeGraaf et al.(2001)、Walsh（1994）参照。

19) 実際には、わが国について考察してきたように、「フォーマル化」・「システム化」・「ヴァーチャル化」は必ずしも十分明確に区分できるわけではないが、これらの違いを明確にしておくことで、社会経済システムの特質や変化の特徴が明確になる。

20) この文脈の上にある社会システム論は決して健全なものではない。テンニエス（1997）を参照。また、ヨンパルト（2000）99-104、112-115、208、314-319ページも参照。

21) もちろん、実際には、その時代の人々がどのように考えようが、すべての現実の存在はトータル・システムである。したがって、ここでトータル・システムの危機という場合には、本来トータル・システムであるものを、その時代の人々の支配的な考え方において、まったくトータルなシステムとして理解され

ておらず、そのことがシステム上大きな問題を引き起こし、それが限界に来ているという意味である。したがって、その再生とは、本来のトータル・システムとして理解（受容）することにより、その危機的状況を克服するということになる。

- 22) 宮脇編（1972）、富山（1974）参照。また、同じ文脈で、大内（1990）は農業が工業と根本的に異なる性質（トータル性）をもつ産業であることを主張する点で興味深い。
- 23) 現在、情報技術革命により「公」（パブリック）の部分が縮小され「私」（個人）の原理の部分が拡大し、社会のヴァーチャル化が一段と進み、マーケットが重要な役割を果たす私・社経済へと中心が移行してきているが、この流れはさらなるトータル性の喪失となる危険性が高い。
- 24) 近代西欧文明が生み出したフォーマル・システム優位の経済社会システムの基本は、理性的な個人の自由な選択（個人主義的自由主義）を前提とする民主主義制度と市場経済制度であるが、はっきり言ってしまえば、それはひとつの仮構に過ぎない。それが仮構であるから意味をなさないということではなく、民主的な政治制度や自由な市場経済制度を確立する上では十二分に価値を有するものである。つまり、まだそうした民主主義や市場経済が制度的に実現されていない地域や国においてはそれを実現するための理念（仮構）としてそれなりの価値を有するが、それらの制度が実現されてしまえば、その仮構を前提として社会経済制度を捉えることは却って問題を引き起こすことになる。したがって、今日では個人主義や理性（悟性）主義は再検討される時期が来ているということである。
- 25) 実際、自他对立的な理性の目や肉眼で見てわかるのは外形までであって、内面はわからない。それゆえ、個人主義的自由主義の世界では、倫理は生まれようがなく、科学的基準や形式基準（操作・制御の発想）に依存せざるをえなくなる。この点については、第8章1節「価値基準の崩壊と外部基準の拡大」を参照。
- 26) Boulding（1968）所収の「来るべき宇宙船地球号の経済学」（430—448ページ）参照。
- 27) ボールディングは、人類はいま初めていままでの「カウボーイの経済」（オープン・システム）ではなく、「宇宙船地球号の経済」というクローズド・システムの時代を迎えたと主張する。われわれも、物理的な意味ではそのとおりでと思うが、社会経済学的には「カウボーイの経済」は近代の、あるいは現代の「経済社会システム」であり、工業革命以前の「伝統的社会」の「社会（経済）体制」（「社会経済システム」）は本質的にクローズド・システムであった

と捉えたい。

28) Hamilton (2004)、森本 (1994) を参照。

<参考文献>

- [1] Boulding, K. E. (1968) *Beyond Economics: Essays on Society, Religion, and Ethics*, University of Michigan [公文俊平訳『経済学を超えて (改訂版)』学習研究社、1975年].
- [2] Gadamer, H.-G. (1960) *Wahrheit und Methode: Grundzuge einer philosophischen Hermeneutik*, J. C. B. Mohr [嚮田収ほか訳『真理と方法 I』法政大学出版局、1986年、嚮田収・巻田悦郎訳『真理と方法 II』法政大学出版局、2008年].
- [3] DeGraaf, J., Wann, D. and T. H. Naylor (2001) *Affluenza: The all-consuming Epidemic*, Berrett-Koehler Pub. [上原ゆうこ訳『消費伝染病「アフルエンザ」』日本教文社、2004年].
- [4] Hamilton, C. (2004) *Growth Fetish*, Pluto PR [嶋田洋一訳『経済成長神話からの脱却』アスペクト、2004年].
- [5] Howard, T. and J. Rifkin (1977) *Who Should Play God?*, Dell Pub Co. [磯野直秀訳『遺伝工学の時代：誰が神に代わりうるか』岩波書店、1979年].
- [6] Heidegger, M. (1962) *Die Technik und die Kehre* [小島威彦・アルムブルスター共訳『技術論』理想社、1965年].
- [7] Kasper, W. & M. E. Streit (1998) *Institutional Economics: Social Order and Public Policy*, Edward Elger.
- [8] ヨンパルト、J. (2000) 『法の世界と人間』成文堂.
- [9] 松村賢治 (2002) 『旧暦と暮らす：スローライフの知恵ごよみ』ビジネス社.
- [10] Mander, J. (1978) *Four Arguments for the Elimination of Television*, William Morrow & Co. [鈴木みどり訳『テレビ・危険なメディア：ある広告マンの告発』時事通信社、1985年].
- [11] 丸山高司 (1997) 『ガダマー地平の融合』講談社.
- [12] McCormack, G. (1996) *The Emptiness of Japanese Affluence* [松居弘道・松村博訳『空虚な楽園：戦後日本の再検討』みすず書房、1998年].
- [13] Meadows, D. H., Meadows, D. L., Randers, J. & W. W. Behrens III (1972) *The Limits to growth: A Report for THE CLUB OF ROME'S Project on the Predicament of Mankind*, Universe Books [大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社、1972年].

- [14] Meadows, D. H., Meadows, D. L. & J. Randers (1992) *Beyond the Limits: Confronting Global Collapse, Envisioning a Sustainable Future*, Chelsea Green Pub. Co. [茅陽一監訳『限界を超えて』ダイヤモンド社、1992年].
- [15] Meadows, D. H., Meadows, D. L. & J. Randers (2004) *Limits to growth: the 30-year update*, Chelsea Green Pub. Co. [枝廣淳子訳『成長の限界：人類の選択』ダイヤモンド社、2005年].
- [16] メドウズ、D. H.、D. L. メドウズ、枝廣淳子 (2005) 『地球のなほし方』ダイヤモンド社.
- [17] McKibben, B. (1989) *The End of Nature*, Random House Inc. [鈴木主税訳『自然の終焉：自然破壊の現在と近未来』河出書房新社、1990年].
- [18] McKibben, B. (1992) *The Age of Missing Information*, Random House Inc. [高橋早苗訳『情報喪失の時代』河出書房新社、1994年].
- [19] 森本武 (1994) 『負のデザイン』株式会社 JDC.
- [20] 宮脇昭編 (1972) 『現代のエスプリ：エコロジー』至文堂.
- [21] 大内力 (1990) 『農業の基本的価値』家の光協会.
- [22] シャルマ、M. K. [山田和訳 (2001)] 『喪失の国、日本』文藝春秋.
- [23] テンニエス、S. (1997) 「社会システム理論の狡知、あるいは擬似タオイズム」ホセ・ヨンパルト、三島淑臣、笹倉秀夫編『法の理論16』成文堂、所収.
- [24] 富山和子 (1974) 『水と緑と土：伝統を捨てた社会の行方』中公新書.
- [25] Walsh, D. A. (1994) *Selling Out America's Children: How America Puts Profits before Values and What Parents Can Do*, Fairview Pr. [小田玲子訳『テレビ汚染とアメリカの子どもたち』八潮出版社、1998年].
- [26] Yankelovich, D. (1981) *New Rules: Searching for Self Fulfillment in a World Turned Upside Down*, Random House Inc. [板坂元訳『ニュールール』三笠書房、1982年].
- [27] Yeager, T. J. (1999) *Institutions, Transition Economies, and Economic Development*, Westview Press [青山繁訳『新制度派経済学入門：制度・移行経済・経済開発』東洋経済新報社、2001年].

